



14.5-299



1200501216245

14.5

99



始



昭和七年四月

農家經濟調查報告 (昭和二年度)

京都帝國大學農學部
農林經濟學教室

正 誤 表

附錄第一 農業勞働調査別表					農家濟經調査別表				
表	月 別	欄	誤	正	表	欄	農家番號	誤	正
第一表	八月・中旬	蔬菜・小計	3.5	3.0	第二表	農業經營財產現物	3・年度始	104.35	704.35
同 8	十二月・計	耕種・計・家族員	33.9	33.6	同	同 植物	4・年度末	3,910.74	3,910.75
同 11	六月・計	耕種・計・家族員	44.5	45.5	同 續	農家財產・財產・有價證券	平均・年度末	167.60	167.00
同 13	四月・中旬	山林・小計	1.8	1.3	同	農家財產・純財產・農業	平均・年度末	12,153.55	12,767.14
同	同 八月・上旬	合計・計	3.13	31.3	同	農家財產・純財產・農業以外	平均・年度末	6,792.77	6,792.70
同 14	十二月・上旬	耕種・計・小計	2.5	3.5	第七表	農業者純收益差引殘・總額	10	340.69	-340.69
同 15	五月・下旬	耕種・計・家族員	18.0	13.0	同	同	11	127.01	-127.01
同 18	同 七月・計	耕種	桑樹 (0.8)	茶樹 (8.0)	同	自家勞働報酬A・農業純收益	6	-192.75	192.75
同 同	同 同	備考・二	桑勞働	茶勞働	第八表	合計 (農家所得)	1	1,428.99	1,428.19
同 同	同 同	同 同	摘桑勞働	摘茶勞働	同	農家經濟餘剩A・差引殘	6	-783.30	-788.30
同 19	十一月・計	耕種・家族員	1.2	2.1	同	農家經濟餘剩B・農家所得	5	760.35	769.35
同 21	合計	耕種・計・家族員	169.3	196.3	同	農家經濟餘剩B・家計支出	9	664.78	964.78
同 23	合計	農雜・小計	55.7	52.7	第九表	家族一人當家計費・成年男子=不換算		飲食費	內 飲食費
同 24	十月・中旬	耕種・家族員	0.4	4.0	同	家族一人當家計費・成年男子=換算		內 家計費	家計費
同 同	同 同	同 小計	0.4	4.0					
第三表	合計	農家番號 23	432.4	932.4					
同 同	同 同	同 24	932.4	495.7					
第五表	八月・上旬	養蠶ヲ營マザル經營平均・百分比	3.22	3.32					
第八表	耕種・蔬菜	養蠶ヲ營ム經營平均・日數	37.7	無シ					
同 同	同 同	同 百分比	5.53	無シ					
第九表	桑・人	農家番號 9	23.00	33.00					
附錄第二 農家ノ宅地・建物及農業經營地分散狀態調査別表									
表	欄	農家番號	誤	正					
第六表	備考	8	3段6畝	3段5畝					

表

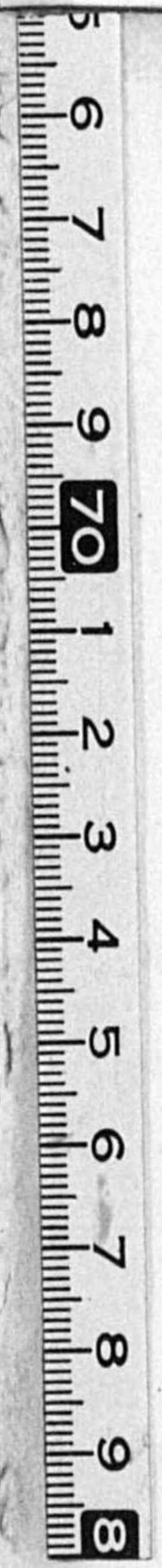
農家濟經調查別表

表	欄	農家番號	誤	正
第二表	農業經營財產 現物	3·年度始	104.35	704.35
	同 植物	4·年度末	3,910.74	3,910.75
司	農家財產·財 產·有價證券	平均·年度末	167.60	167.06
	農家財產·純 財產·農業	平均·年度末	12,153.55	12,767.14
司 續	農家財產·純 財產·農業以外	平均·年度末	6,792.77	6,792.70
	農業者純收益 差引殘·總額	10	340.69	-340.69
表	同	11	127.01	-127.01
	自家勞働報酬 A·農業純收益	6	-192.75	192.75
表	合計 (農家所得)	1	1,428.99	1,428.19
	農家經濟餘剩 A·差引殘	6	-783.30	-788.30
表	農家經濟餘剩 B·農家所得	5	760.35	769.35
	農家經濟餘剩 B·家計支出	9	664.78	964.78
表	家族一人當家 計費·成年男 子=不換算		飲食費	內 飲食費
	家族一人當家 計費·成年男 子=換算		內 家計費	家計費

數字、雜費
婚公出營區
二第幾樹
新區 附 裝
志 備 裝六第



昭和貳年
農家經濟調查區域
及調查農家分布圖
京 都 府



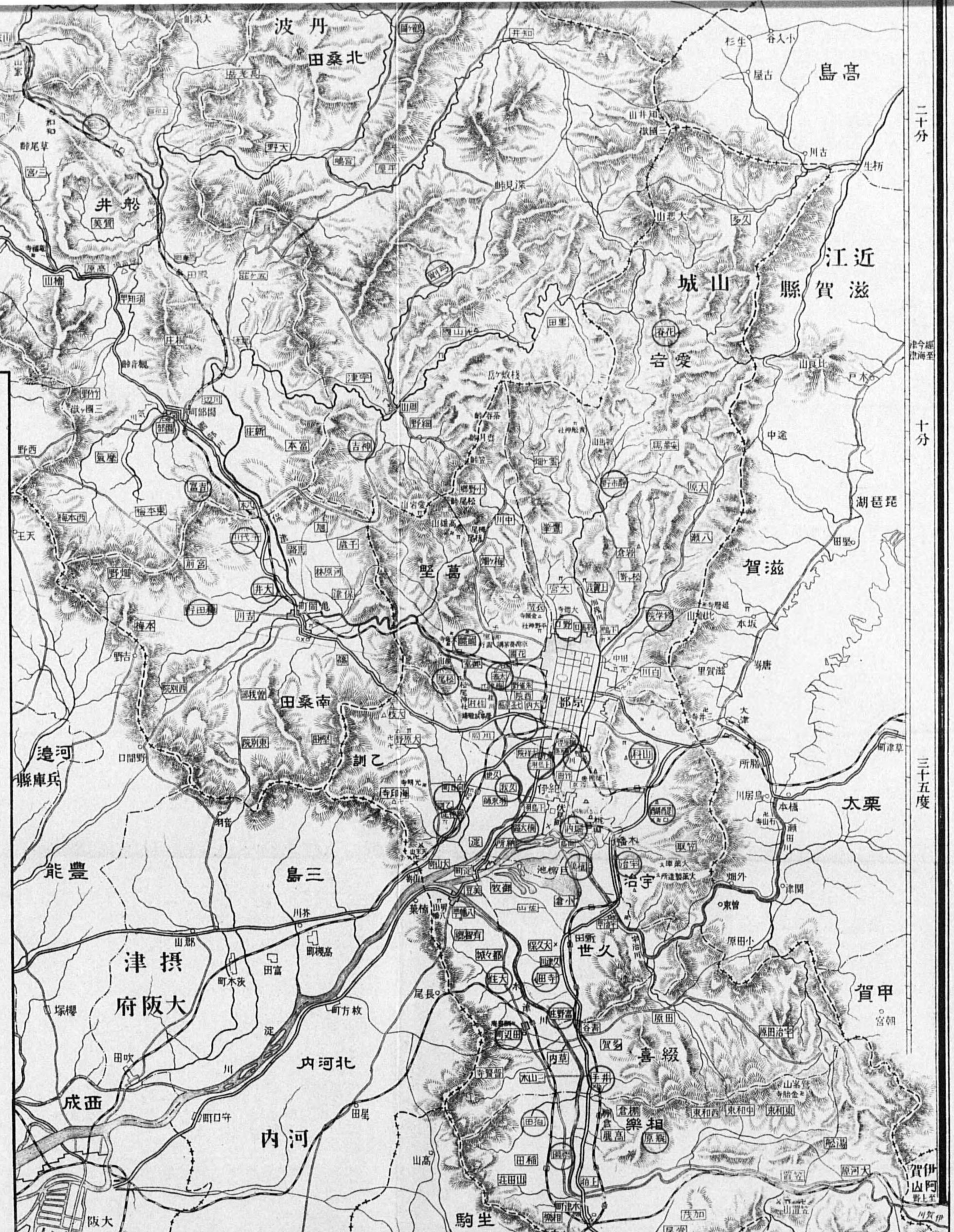
京都府農家經濟調查區域及農家分布圖
昭和貳年
農家經濟調查區域及農家分布圖
京都府農家經濟調查區域及農家分布圖
京都府農家經濟調查區域及農家分布圖

二十分

十分

三十五度

四十分



調査農家分佈一覽

與謝郡	加佐郡	天田郡	何鹿郡	船井郡	北粟田郡	南粟田郡	葛野郡	愛宕郡	京都市	郡市別調査數
三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
合	相樂郡	綴喜郡	宇治郡	久世郡	紀伊郡	乙訓郡	熊野郡	竹野郡	中市	郡市別調査數
計	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
五										
七										

例 凡

▲	⊗	×	□	▣	⊕	⊙	⊖	⊗	⊘	⊙	○				
刑務所	裁判所	警察署	村名	市街	河川	山岳	未成道	及成道	成車道	里道	府道	國道	郡界	國界	所轄地
○	□	⊖	⊕	⊙	⊗	⊘	⊙	⊖	⊗	⊘	⊙	⊖	⊗	⊘	⊙
宿驛	風穴	佛寺	陵社	神跡	古戰場	古戰場	古戰場	古戰場	古戰場	古戰場	古戰場	古戰場	古戰場	古戰場	古戰場

重 零 重 重 重 重 重

十分

三十五度

五十分

四十分

調查農家分布一覽

與謝郡	加佐郡	天田郡	何鹿郡	船井郡	北來田郡	南來田郡	葛野郡	愛宕郡	京都市	郡市別調查數
三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
合計	相樂郡	綴喜郡	宇治郡	久世郡	紀伊郡	乙訓郡	熊野郡	竹野郡	中市	郡市別調查數
五七	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三

例 凡

▲	⊗	×	□	⚡	⚓	⚓	⚓	⚓	⚓	⚓	⚓	○			
刑務所	裁判所	警察署	村名	市街及町	河川	山岳	未成道	及成道	既成道	里道	府道	國道	郡界	國界	新設農地
○	○	○	□	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
宿	風	佛	陵	神	古	古	古	古	古	古	古	古	古	古	古
驛	穴	寺	社	趾	場	城	航	航	航	航	航	航	航	航	航
要	要	要	要	要	要	要	要	要	要	要	要	要	要	要	要
重	重	重	重	重	重	重	重	重	重	重	重	重	重	重	重
一	之	今	万	六	十	二									

分十

分十二

分十三

分十四

分十五

度六十三百

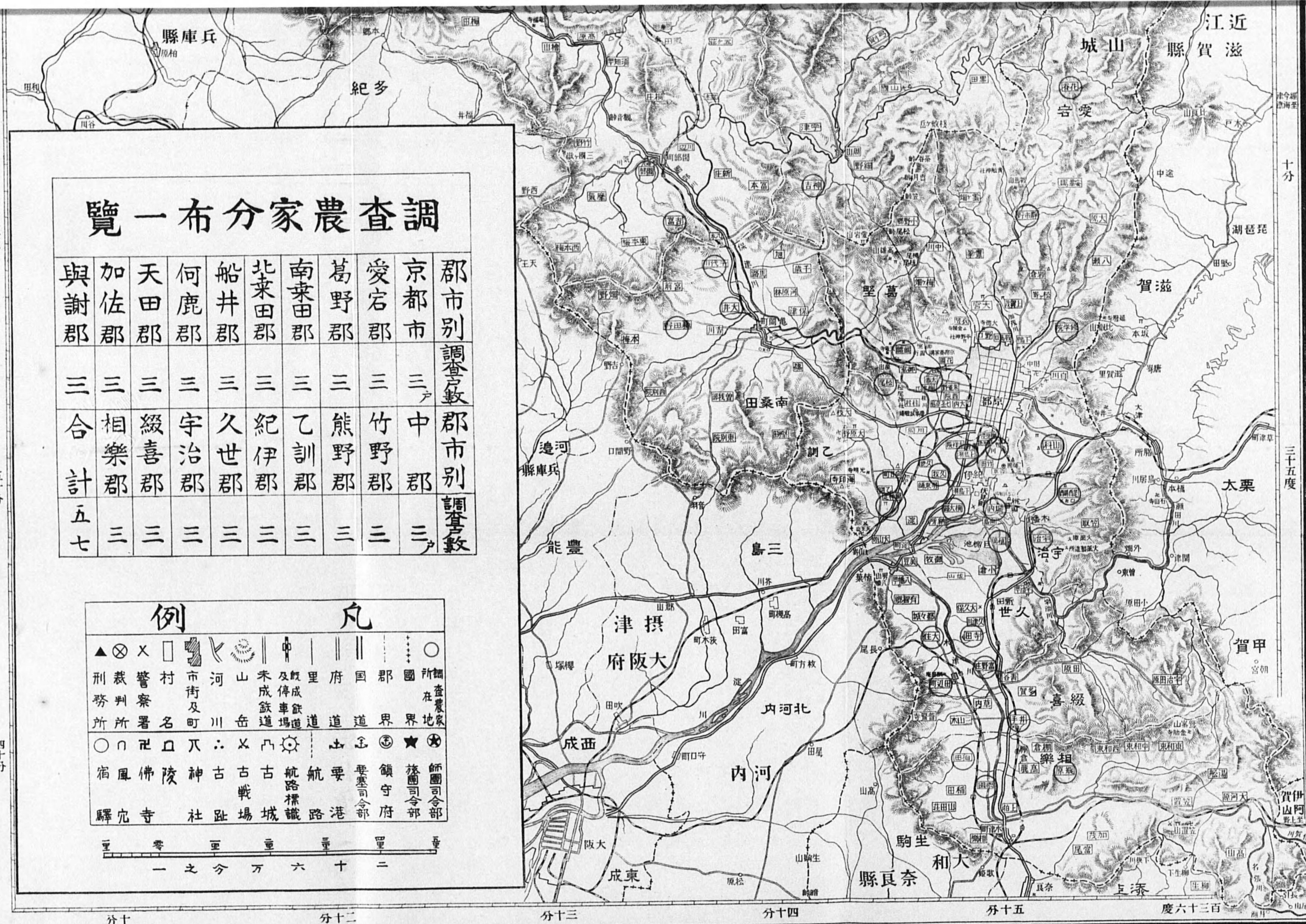
三十五度

五十分

四十分

十分

三十五度



14.5-299

農家經濟調查成績報告

目次

第一章	調查の目的及び方法	一
第二章	集計方法	一
第一節	農業經營調查の集計法	一
第一	農業經營の資本	二
(一)	農業資本	二
(二)	農業純資本	三
第二	農業粗收益	三
第三	農業經營費及び農業支出	六
(一)	農業經營費	六
(二)	農業支出	二



發行所寄贈本

第四	農業純收益、農業者純收益、農業所得、農業純収入及び自家労働報酬	一一二
(一)	農業純收益	一一二
(二)	農業者純收益	一一二
(三)	農業所得及び農業純収入	一一二
(四)	自家労働報酬	一一二
第二節	農家經濟調査の集計法	一一三
第一	農家所得	一一三
第二	家計費及び家計支出	一一三
(一)	家計費	一一三
(二)	家計支出	一一五
第三	農家經濟餘剩	一一五

第三章 集計成績概要

第一節	農家經濟の基礎	一一五
第一	家族の構成	一一五
第二	農家財産の構成	一一六

(一)	財産	一一六
(二)	負債	一一七
(三)	純財産	一一七

第二節 農業經營の決算

第一	農業經營財産の構成	一一八
第二	農業經營地の構成	一一九
第三	農業粗收益の構成	一二〇
第四	農業經營費の構成	一二三
第五	農業支出	一二五
第六	農業純收益、農業者純收益、農業所得及び農業純収入	一二六
第七	自家労働報酬	一二七

第三節 農家經濟の決算

第一	農家所得	一二八
(一)	農業所得	一二八
(二)	農業以外の所得	一二八

第二 家計費及び家計支出	三二
(一) 家計費	三一
(二) 家計支出	三三
第三 農家経済餘剰	三三
第一圖 農家財産及び農業經營財産の構成	三三
第二圖 農業粗収益Aの構成	三三
第三圖 農業經營費Aの構成	三三
第四圖 家計費の構成	三三
第五圖 農業純収益、農業者純収益、農業所得、農業純收入、自家労働報酬、農業以外の所得、農家所得、家計費、家計支出及び農家経済餘剰	三三

附録第一 農業労働調査

第一章 集計方法	三四
第二章 集計成績概要	三六
第一 農業労働旬別分配状況	三六
第二 家族農業労働力旬別利用状況	四〇

第三 臨時雇傭農業労働旬別分配状況	四三
第四 稻作労働旬別分配状況	四七
第五 麥作労働旬別分配状況	五〇
第六 養蠶労働旬別分配状況	五四
第七 部門別農業労働分配状況	五六
第八 反當(又は蟻量反當)主要部門別労働所要状況	五八
第九 畜力月別利用及び使用状況	五九
第一圖 農業労働旬別分配状況	五九
第二圖 農業労働旬別分配状況	五九

附録第二 農家の宅地・建物及び農業經營地分散状態調査

第一 農家の宅地	六一
第二 農家の建物	六一
(一) 建物の種類	六二
(二) 母屋の間取り	六三

農家經濟調查別表

	第三 農業經營地(耕地)の分散狀態……………	六四
	(一) 團地の分散狀態……………	六四
	(二) 地區の分散狀態……………	六五
	第一圖 宅地及び建物……………	
	第二圖 經營地略圖……………	
第一表	家族ノ構成……………	
第二表	農家財産ノ構成……………	
第三表	農業經營地ノ構成……………	
第四表	農業粗收益……………	
第五表	農業經營費……………	
第六表	農業支出……………	
第七表	農業純收益、農業者純收益、農業所得、農業純收入及び自家勞働報酬……………	

附錄第一 農業勞働調查別表

	第八表 農家所得及び農家經濟餘剩……………	
第九表	家計費及び家計支出……………	
第一表	農業勞働日數……………	
第二表	農業勞働旬別分配狀況……………	
第三表	家族農業勞働旬別分配狀況……………	
第四表	臨時雇傭農業勞働旬別分配狀況……………	
第五表	稻作勞働旬別分配狀況……………	
第六表	麥作勞働旬別分配狀況……………	
第七表	養蠶勞働旬別分配狀況……………	
第八表	部門別農業勞働分配狀況……………	
第九表	主要部門別反當(又ハ蠶量反當)勞働所要狀況……………	
第十表	畜力利用及び使用狀況……………	

附録 第二 農家ノ宅地・建物及び經營地分散狀態調査別表

- 第一表 農家ノ宅地
- 第二表 農家建物ノ種類
- 第三表 母屋ノ間取り
- 第四表 團地ノ分散狀態
- 第五表 田ノ地區數
- 第六表 畑ノ地區數

農家經濟調査成績報告

第一章 調査の目的及び方法



本調査は近畿地方に於ける農業經營及び農家經濟の狀態を詳かにする目的を以て本研究室に於て昭和二年より開始せる繼續事業にして、本書は其の初年度報告(自昭和二年三月一日至昭和三年二月末日)である。

調査方法としては委託簿記法を採用した。即ち本研究室に於て立案作成せる「農家經濟調査簿」を個々の農家に配布し其の財産狀態、日々の作業、現金及び現物の出納、其の他の出來事等農家經濟に關する一切の事項を農家自身をして日記帳式に記入せしめ、本研究室に於て之等の帳簿の記入の正否を監査し、然る後各種の目的に分類集計し、最後に調査農家全部の平均を算出した。

調査方法の性質上最初より多數の調査農家を設定する事は困難なので初年度に於ては地域を單に京都府下に限り京都府農會の助力を煩はし一市十八郡に亘つて各地方に於ける代表的中庸農家五十七戸を選定した。併し記帳能力其の他の關係から實際に於ては多少中庸以上の農家の擇ばれたものも少くない。

第二章 集計方法

小農經濟に於ては農業經營は全體としての農家經濟より獨立して存在するものでない。併し本調査の目的は農業經

營及び農家經濟の状態を各別に詳かにせむとするにあるから、先づ農業經營を全體としての農家經濟より遊離し、獨立せる計算單位として集計し、然る後に農家經濟の総合的計算を行ふ事にした。
尙其の外に特殊調査として附録第一農業労働調査、附録第二農家の宅地・建物及び農業經營地分散状態調査をも附加した。

第一節 農業經營調査の集計法

第一 農業經營の資本

(一) 農業資本

$$\text{農業資本} = \text{土地} + \text{建物} + \text{器具} + \text{動物} + \text{植物} + \text{現物} + \text{農家經營負債} - \text{農業純資産}$$

- (1) 土地には自營用の所有地及び借入地を含む。
- (2) 宅地は其の五〇%を農業用土地として取扱ふ。
- (3) 農業及び家計兼用の住屋は養蠶農家に於ては其の四〇%を、養蠶を営まざる農家に於ては其の二〇%を農業經營用と看做す。
- (4) 有價證券、現金及び之に準ずるものは便宜上農業以外の財産として取扱ふ。

(二) 農業純資本

$$\text{農業純資本} = \text{農業經營財産} - \text{農業經營負債} = \text{農業純資産}$$

農業經營負債とは農業經營用に直接的に使用するために負へる負債をいふ。
註(1)(2)借入地は計算上經營の所有地と看做して農業經營財産に含ましめ、他方其の評価額を負債として農業經營負債に含ましめる。

第二 農業粗収益



- (1) 販賣収益とは生産物の年度内販賣額(年度末未収入金を含む)をいふ。
 - (2) 非販賣収益は(イ)農外仕向及び固定財産仕向を合計せる農業粗収益A及び(ロ)農外仕向、固定財産仕向及び農内仕向を合計せる農業粗収益Bの二様に算出した。
- 此の場合
- (イ) 農外仕向とは農業經營から家計又は兼業への仕向額並びに勞賃、諸負擔、及び小作料としての農業生産物支拂額の合計をいふ。
 - (ロ) 固定財産仕向とは農業固定資本の造成又は大修繕に用ひられた生産物の評價額をいふ。

(ハ) 農内仕向(中間收入)とは農業經營を構成する一部門より他部門への仕向額をいふ。農内仕向額を粗収益中に計上する時は其の中に同一収益が形を變じて二重に計算せらるゝこととなる。例へば養蠶に仕向けられたる桑葉は一方には耕種収益として、他方には繭及び蠶糞の形をとり養蠶収益として農業粗収益B中に重複して現はれる。それ故に粗収益Aとして別に農内仕向額を含まざる粗収益額を算出した。

農業粗収益A=農業粗収益B-農内仕向額(中間收入)

(ニ) 非販賣生産物の見積価格は市價物については庭先價格を無市價物については次表を標準とした。

畫一的に評價せるもの

(重量一〇貫當)

品名	厩肥		堆肥		下肥		蠶糞(沙)	灰類	灰芥塵		綠肥		刈草		粗穀	落葉	鶏糞	
	生	乾	生	乾	生	乾			生	乾	生	乾	生	乾				
單價	0.25	0.25	0.20	0.20	0.35	0.35	2.00	0.70	0.10	0.10	0.25	0.25	0.20	0.20	0.15	0.15	1.00	1.00

地方的事情を考慮して評價せるもの

(重量一〇貫當)

郡名	品名	稻葉	麥稈	米糠	桑葉		薪		繩	簇	俵
					春	秋	柴	割木			
竹野郡		0.10		2.00	2.10	2.00	0.70	0.60	1.10	0.10	0.10

中郡	0.31		2.00	1.64	2.10	0.63	0.68	4.50	0.24	0.35
與謝郡	0.70		1.65	1.50	2.00	0.75	0.75	2.30	0.13	0.18
天田郡	0.33		1.90	2.50	2.50	0.70	0.60	3.50	0.15	0.30
熊野郡										
加佐郡										
何鹿郡	0.55		1.50	1.50	2.00	1.00	0.80	2.50	0.10	0.22
北桑田郡	0.35		2.00	1.50	1.80	0.30	0.50	2.50	0.15	0.35
船井郡	0.40		2.00	1.30	2.50	0.50	0.80	2.00	0.13	0.30
南桑田郡	0.20		2.00	3.00	2.00	0.50	0.60	2.00	0.10	0.30
葛野郡										
愛宕郡	0.80		1.30			0.40	0.70	0.06		0.10
乙訓郡	0.50		2.00			0.60	0.70	3.00		0.13
紀伊郡										

宇治郡									
久世郡	0.60		一俵 1.20	1.00	1.30	0.30	0.60	3.00	0.25
綴喜郡									
相楽郡	0.50		1.50	1.50	1.20	0.40	1.00	2.20	0.05
									0.25

第三 農業經營費及び農業支出

(一) 農業經營費

$$\begin{aligned}
 & \text{農業經營費} = \text{土地費} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \text{建物費} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \text{農具費} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \text{家畜費} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \text{家畜飼料} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \text{光熱費} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} \\
 & + \text{種苗費} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \text{露種費} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \text{肥料費} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \text{飼料費} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \text{家畜飼料} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \text{光熱費} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} \\
 & + \text{動力費} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \text{薬剤費} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \text{加工原料費} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \text{雇傭勞賃} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \text{雇傭畜力賃} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} \\
 & + \text{自家労働賃銀見積額} \left\{ \begin{array}{l} \text{非現金} \\ \text{現金} \end{array} \right\} + \text{諸負擔} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \text{借入地諸負擔分見積額} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \text{賃借料} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} \\
 & + \text{雑費} \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\}
 \end{aligned}$$

(1) 土地費には土地の維持に要せし經常的費用のみを計上する。従て年度末の地價を増加せしむるが如き土地改良の費用は之に含ましめない。

(2) 建物費は農業經營用建物の減價銷却費と修繕費とより成る。

但し修繕費中當該建物の年度始價格の5%以上に上るものは臨時費とし5%未満のものは建物費として處理す。減價銷却費計算は定額銷却法による。

(3) 農具は二種に分ち新調價十圓以上のものを第一種農具とし、十圓以下のものは第二種農具とす。

第一種農具の費用は減價銷却費及び修繕費より成る。但し當該農具修繕費中、年度始價格の10%以上に上るものは臨時費とし、10%未満のもののみを農具費として處理す。

第二種農具の費用は年度内に於ける新調費及び修繕費より成る。

$$\text{農具費} = \text{第一種農具費} \left\{ \begin{array}{l} \text{減價銷却費} + \text{年度始價格の10\%未満の修繕費} \end{array} \right\} + \text{第二種農具費} \left\{ \begin{array}{l} \text{新調費} + \text{修繕費} \end{array} \right\}$$

(4) 家畜費は再販賣を目的とする大家畜の購入費、總べての小家畜の購入費並びに再販賣を目的とせざる大家畜(役畜、乳牛、種畜等)の減價銷却費より成る。

(5) 雇傭勞賃とは雇傭労働者、手傳人に對して支拂へる一切の現金及び現物をいふ。支給飲食費見積額も此の中に含ましめる。

常備の支給飲食費の計算法は次の如し。

$$\text{常備労働者一人當り支給飲食費} = \frac{\text{家計費計算に於ける飲食費}}{\text{家族員延人数} + \text{常備延人数}}$$

但し此の計算に於ける人数は成年男子單位に換算せるものとす。
換算の標準は次表に據る。

年	年齢	換算率
成年男子	滿十五才以上	一・〇
成年女子	滿十五才以上	〇・八
男子	一三才以上—一五才未滿	〇・五
男子	一〇才以上—一三才未滿	〇・四
男子	七才以上—十才未滿	〇・三
男子	四才以上—七才未滿	〇・二
男女	四才以下	〇・一

常備等にして農業以外にも働く場合には其の労働時間數の割合に應じて全労働費用を農業經營と家計又は兼業との間に按分す。

手傳労働の賃銀は日傭賃に準じ、手傳畜力は一日二圓宛に評定した。

(6) 自家労働の賃銀は常備の賃銀を標準として成年男子一日一圓四十錢と評定した。

(7) 諸負擔中農業經營の負擔部分は次表を標準として算出す。

種目	農業	家計	其他
田租	一・〇		
畑租	一・〇		
宅地租	〇・五	〇・五	
家屋税	〇・五	〇・五	
戸數割	〇・八	〇・二	
特別地稅	一・〇		
雜地租	〇・五	〇・五	
地租割	一・〇		
荷車稅	一・〇		
牛馬頭稅	一・〇		
船稅	一・〇		

營業稅	自轉車稅	水車稅	雜種稅	農會費	農事組合費	水利組合費	其他農林業組合費	協議費又は部落費	衛生費	消防費	相續稅	不動産取得稅
1.00	1.00	0.50	0.50	1.00	1.00	1.00	1.00	0.30	1.00	1.00	1.00	1.00

貸付地に對する負擔分は

- (イ) 田租、畑租については所有田畑法定地價總額に對する貸付田畑法定地價額の割合に據て算出す。
- (ロ) 農會費の反別割は所有耕地總反別に對する貸付耕地反別の割合に據て算出す。
- (ハ) 戸數割は農業負擔分(七〇%)を所有地法定地價總額に對する貸付地法定地價額の割合に據て算出す。
- (ニ) 賃借料とは農具、機械等の賃借料をいふ。小作料は此の内に含ましめない。(三頁註参照)
- (ホ) 經營の負擔に歸すべき借入地の諸負擔分見積額は通じて之を小作料額の二五%と評定した。
- (ヘ) 雜費には農産物販賣のための諸費用や、俵、吠、繩、草鞋等 他の費用項目に屬せざる一切のもの、購入價額及び評定價額を含ましめる。
- (ニ) 農業經營費に關しても農業粗收益A及びBとの對照に於て經營費Aと經營費Bとを區別す。經營費Aには農内仕受を含ましめず、他方經營費Bには之を計上した。
- 例へば養蠶の仕受けたる自給桑葉の如きは經營費A中には含ましめないが經營費B中には之を計上した。
- 農業經營費A—農業經營費B—農内仕受額
- 農業經營費に屬すべき年度末未拂金は當該費目中に含ましめる。
- (12) 現金支出とは年度内購入額(年度末未拂金を含む)をいふ。

(二) 農業支出

農業經營の現實の支出額—小作料其の他の非現金外部支出をも支出と看做す—を大體に於て知るために「農業支出」を算出した。此に於ては建物及び固定資本の減價銷却費計算を行はずして、其の代りに建物及び固定資本の新築又

は購入の爲に生じたる臨時的支出を其の儘農業支出として計算す。

農業支出＝農業經營費A－〔自家労働賃銀見積額＋建物及び固定資本の減價銷却費〕＋臨時費（建物及び固定資本の新調費又は購入費）＋農業負債利子＋小作料（但し借入地諸負擔分見積額25%を除きたるもの）

第四 農業純収益、農業者純収益、農業所得、農業純収入及び自家労働報酬

(一) 農業純収益

農業純収益は農業資本に對する報酬である。

農業純収益＝粗収益A－經營費A－粗収益B－經營費B

(二) 農業者純収益

農業者純収益は農業純資本即ち農業經營者の自己資本に對する報酬である。

農業者純収益＝農業純収益－〔農業負債利子＋小作料（但し借入地諸負擔分見積額25%を除きたるもの）〕

(三) 農業所得及び農業純収入

農業所得＝農業者純収益＋自家労働賃銀見積額

農業純収入＝粗収益A－農業支出

農業所得と農業純収入とは多數又は多年の平均に於ては略相一致すべき性質のものである。

(四) 自家労働報酬

自家労働に對する報酬は次の二つの異なる計算法に依つて算出した。

自家労働報酬A＝農業純収益＋自家労働賃銀見積額－農業資本に對する利子見積額

自家労働報酬B＝農業所得－〔農業者純収益＋自家労働賃銀見積額〕－農業純資本に對する利子見積額

第二編 農業經營體種の算定法

第一 農家所得

農家所得は農業所得及び農業以外の所得の合計より成る。

農家所得＝農業所得＋農業以外の所得

農業以外の所得の算出法は左の如し。

農業以外の所得＝農業以外の収入－農業以外の經費

(イ) 農業以外の収入＝兼業収益＋俸給＋勞賃＋農業以外財産利用収益＋被贈與物見積額＋家計殘滓見積額
＋雜収入

(ロ) 農業以外の經費＝兼業經費＋俸給を得るに要せし費用＋勞賃を得るに要せし費用＋農業以外財産利用費＋農業以外負債利子＋雜費

第二 家計費及び家計支出

(一) 家計費

$$\begin{aligned}
 & \text{家計費} = \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} \\
 & \text{飲食費} \quad \text{被服費} \quad \text{光熱費} \quad \text{家具家財費} \quad \text{住居費} \quad \text{減価銷却費} \\
 & + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} \\
 & \text{教育費} \quad \text{修養費} \quad \text{嗜好品費} \quad \text{娯樂費} \quad \text{交際費} \\
 & + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} \\
 & \text{保健衛生費} \quad \text{冠婚葬祭費} \quad \text{諸掛} \quad \text{雑費} \\
 & + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{現金} \\ \text{非現金} \end{array} \right\}
 \end{aligned}$$

(1) 飲食費は家族員の飲食に要せし費用をいふ。

(2) 家計費計算に於ては家具家財の如く多年の使用に耐える物品も之を消耗財として取扱ひ其の購入全額を費用として計上す。但し建物に限り減価銷却費計算を行ふ。

(3) 住居費には住居の減価銷却費、修繕費(養蠶農家は六〇%、養蠶を営まざる農家は八〇%を家計負擔分とす)及び宅地の修理費(五〇%を家計負擔分とす)を計上す。

(4) 家計費を家族員に割當することは

$$\begin{aligned}
 & \text{家族一人當り家計費(成年男子に換算せざる場合)} = \frac{\text{家計費}}{\text{家族員費數}} \\
 & \text{家族一人當り家計費(成年男子に換算せる場合)} = \frac{\text{家計費}}{\text{成年男子に換算せる家族員費數}} \\
 & \text{家族一人當り飲食費(成年男子に換算せざる場合)} = \frac{\text{飲食費}}{\text{家族員費數}} \\
 & \text{家族一人當り飲食費(成年男子に換算せる場合)} = \frac{\text{飲食費}}{\text{成年男子に換算せる家族員費數}}
 \end{aligned}$$

家族員の成年男子への換算率は前掲表(八頁参照)に據る。

(二) 家計支出

$$\text{家計支出} = \text{家計費} + \text{建物新築費} + \text{大修繕費(家計負擔分)} - \text{建物減価銷却費}$$

第三 農家經濟餘剩

$$\text{農家經濟餘剩A} = \text{農家所得} - \text{家計費}$$

$$\text{農家經濟餘剩B} = \text{農家所得} - \text{家計支出}$$

第三章 集計成績概要

本調査に於て集計を行ひ得た農家數は十六戸にして其の成績概要を示せば次の如くである。

第一節 農家經濟の基礎

第一 家族の構成

家族員數は一戸當り平均 七・三七人、之を男女別構成についてみるに男三・六二人、女三・七五人にして女の數稍多く總數の五・一%を占む。
更に之を農業經營への關係に於て分てば農業に従事する者五・二人、農業に従事せざる者二・二五人、尙前者の内

「主として農業に従事する者」二・八一人、「補助的に農業に従事する者」二・三二人である。而して主として農業に従事する者の大部分(六四%)は男にして、之に反し補助的に農業に従事する者の大部分(六五%)は女である。常備を有せる農家は十六戸の内僅に一戸に過ぎない。詳細は左表の如し。

家族員數	家族員内譯						常備
	農業に従事する者			農業に従事せざる者			
	主として農業に従事する者	補助的に農業に従事する者	計	男	女	計	
男	男	男	男	男	男	男	男
女	女	女	女	女	女	女	女
計	計	計	計	計	計	計	計
實數	實數	實數	實數	實數	實數	實數	實數
百分比	百分比	百分比	百分比	百分比	百分比	百分比	百分比

備考、茲に「主として農業に従事する者」は一ヶ年の農業労働時間(能力不換算)千二百時間以上に及ぶものとし、之に及ばざるものを「補助的に農業に従事する者」として分類した。

第二 農家財産の構成

(一) 財産

農家所有財産總額は一戸當り平均一萬九千七百九十五圓にして、其の内土地價額は一萬四百八十一圓に上り財産

總額の五三%を占む。之に亞ぐものは建物、器具類(農具及び家具)、植物の順位にあり夫々二千五百圓乃至二千圓にして財産總額の二三%乃至一%の間にある。現金及び之に準ずるものは千四百九十四圓を算し財産總額の八%に當る。(後掲第一圖参照)

(二) 負債

尙右農家財産總額の内農業財産は一萬二千六百八十二圓にして其の六四%を占む。負債總額は一戸當り平均二百九十九圓にして、内農業負債と看做さるべきもの七十八圓を算し負債總額の二六%に當る。

(三) 純財産

純財産總額は一戸當り平均一萬九千四百九十六圓であつて、内農業純財産は一萬二千六百五圓を算し、純財産總額の六五%を占む。詳細は左表の如し。

建物	土地	農業財産		農業財産以外の財産		計	
		實數	百分比	實數	百分比	實數	百分比
一、二四七・八〇	八、四〇六・〇九	九・八四	六六・二八%	一、二九〇・七六	一八・二五%	二、五三八・五六	五二・九四%
							二・八一

器具類 (農具及び家具)	三三・九一	二・五五	一、八五・八八	二六・六五	二、二九・七九	一一・二〇
動物	一四六・〇四	一一・一五	—	—	一四六・〇四	〇・七四
植物	二、〇四七・六六	一六・一五	五三・七五	〇・七六	二、一〇一・四一	一〇・六一
現物	五二〇・九〇	四・〇三	九二・六四	二、三三・〇〇	六〇三・五四	三・〇五
有價證券	—	—	二〇・三三	二・九六	二二〇・三二	一・〇六
現金及び之に準ずるもの	—	—	一、四九三・六一	二二・〇〇	一、四九三・六一	七・五六
計	三、六八二・四〇	一〇〇・〇〇	七、一二二・一九	一〇〇・〇〇	一九、七九四・五九	一〇〇・〇〇
負債	七七・五〇	—	二二・〇五	—	二九八・五五	—
純財産	三、六〇四・九〇	—	六、八九一・一四	—	一九、四九六・〇四	—

第二節 農業經營の決算

第一 農業經營財産の構成

年度始農業資本一萬四千三百九十六圓の内容を成す農業經營財産の構成を検するに、一經營當り平均土地は一萬百十九圓にして農業經營財産の大部分(七〇%)を占む。之に亞ぐは植物の二千四十八圓(一四%)建築物の千二百四十八圓

(九%)であつて、現物在高は五百十一圓(四%)に過ぎない。(後掲第一圖参照)
 尙此の土地の中には前章集計方法(二頁参照)に於て述べたる如く所有地と共に借入地をも併せ含むものであつて、所有地價額は八千四百六圓を算し、農業土地總價額一萬百十九圓の八三%を成す。
 詳細は左表の如し。

實數	土地			其他			計
	所有	借入	小計	建物	農具動物植物	現物小計	
八、四〇六・〇九	一、七三三・〇一〇	一、一九一・一九	一、四七・八〇三	二、四六・〇三	二、〇七・六六五	一〇、九〇四・二七六	一四、三九五・五〇
百分比	五八・三%	二二・九%	七〇・二%	八・六%	二二・五%	一四・二%	一〇〇・〇%

第二 農業經營地の構成

經營地面積は一經營當り平均二町九段二畝歩にして、内耕地面積は一町三反一畝歩を占め約四五%を成す。耕地の内田は八反一畝歩(六二%)、畑地は五反歩(三八%)である。而して田地の内一毛作田は二毛作田よりも稍多い。
 詳細は左表の如し。

所有 借入別	地目別				耕地の利用状況				
	耕地	林地	原野	宅地	一毛田	二毛田	計	普通畑	畑地
				合計					合計

所有地	101.08 ^歩	139.24 ^歩	6.11 ^歩	2.29 ^歩	50.00 ^歩	33.01 ^歩	33.13 ^歩	66.24 ^歩	8.08 ^歩	26.16 ^歩	34.34 ^歩	101.08 ^歩
借入地	29.24	11.03	1.08	0.03	4.27	10.04	4.17	14.21	3.17	11.26	14.33	29.24
計	130.32	150.27	7.19	3.03	29.27	43.05	38.00	81.05	11.25	37.42	48.67	130.32
百分比	45%	52%	2%	1%	100%	33%	29%	62%	9%	29%	38%	100%

第三 農業粗収益の構成

農業粗収益A(三頁参照)は一經營當り平均一千四百七十二圓を算す。其の經營部門別構成を示せば耕種収益最大にして九百六十三圓に達し、粗収益の六五%を占め、養蠶収益の三百十八圓之に亞ぎ二二%に當る。爾餘の部門の収益は頗る僅少にして養畜収益及び山林収益は夫々粗収益の五%餘に過ぎず、又加工収益及び雑収益は夫々二%に及ばない。次に粗収益Aの内販賣収益と非販賣収益との割合をみるに前者は九百六十六圓に上り粗収益の六六%に當る。詳細は左表の如し。(後掲第二圖参照)

經營部門別	粗 收 益			粗収益Aの内販賣と非販賣との割合		
	販 賣	非販賣	現物動植物増殖價	實 數	百分比	計
耕種収益	461.48 ^円	473.46 ^円	27.93 ^円	962.87 ^円	65.41%	493.36 ^円
				506.64 ^円		506.64 ^円
						100.00%

計	實 數		百分比	實 數	百分比	實 數	百分比
	實 數	百分比					
養蠶収益	370.00	0.33	100.00	10.50	37.83	2.59	99.90
養畜収益	120.75	7.04	100.00	79.97	5.43	94.49	5.51
加工収益	22.92	4.56	100.00	25.23	1.71	82.78	17.22
山林収益	49.26	35.13	100.00	79.89	5.43	58.37	41.63
雑 收 益	5.89	0.14	100.00	6.33	0.43	97.68	2.32
計	966.30	50.65	100.00	114.85	147.10	100.00	64.99
	65.64	35.37	100.00	1.01	100.00	64.99	35.01

農業粗収益B(三頁参照)は一經營當り平均一千七百七十圓である。其の經營部門別構成を示せば耕種収益の一千二百九圓最大にして粗収益の六四%を占め、之に亞ぐは養蠶収益の三百三十三圓にして一九%に當る。其の他部門の収益は甚だ少く養畜収益及び山林収益は粗収益の夫々六%乃至五%にして雑収益及び加工収益は夫々三%内外に過ぎない。詳細は左表の如し。

經營部門別	販 賣		粗 收 益		粗収益Bの内販賣と非販賣との割合	
	農 向 外	農 向 内	實 數	百分比	實 數	百分比
耕種収益	461.48 ^円	473.46 ^円	962.87 ^円	65.41%	493.36 ^円	50.64%
			506.64 ^円		506.64 ^円	50.64%
						100.00%

計	實數	百分比	耕種收益	養蠶收益	養畜收益	加工收益	山林收益	雑收益	計
			實數	百分比	實數	百分比	實數	百分比	
	九六・三〇	五四・三九	四一・四八	三〇七・〇〇	二〇・七五	二・九二	四九・二六	五・八九	九六・三〇
	五二〇・〇〇	二八・八一	四七三・四六	〇・三三	七・〇四	四・五六	二四・四八	〇・二四	五二〇・〇〇
	二九八・二六	一六・八四	一六五・七五	一五・二六	二八・七四	三・一三	一一・三〇	五五・〇八	二九八・二六
	一〇・六五	〇・六〇	—	—	—	—	一〇・六五	—	一〇・六五
	八八・八一	四・六二	六三九・二二	一五・五九	三五・七六	二六・六九	四六・三三	五五・二三	八八・八一
	四三・一九	二・三六	一一・六八	—	四八・四九	—	五・三六	—	四三・一九
	二七・三四	一・五四	一六・二五	一〇・五〇	〇・六七	—	〇・八八	〇・三〇	二七・三四
	一七〇・二六	一〇・〇〇	一七八・六三	三三三・〇八	一〇八・七二	四七・三五	九一・〇九	六二・四二	一七〇・二六
	—	—	六三・七五	一八・八二	六・二四	二・六七	五・一五	三・四七	—

第四 農業經營費の構成

農業經營費A(一一頁参照)は一經營當り平均一千三百五十七圓にして其の費目別構成をみるに、自家労働賃見積額最大にして八百八十圓に上り、經營費の六五%を占め、肥料費の百十三圓之に亞ぎ八%に當り、諸負擔の百四圓は第三位にありて八%に相當す。其の他には何れも經營費の四%に達するものなく、雇傭賃、建物費、家畜飼料費、農具費、蠶桑費、借入地諸負擔分見積額、蠶種費、光熱費、家畜費、種苗費、雜費、賃借料、藥劑費、加工原料費、土地費、動力費、雇傭畜力賃等の順位である。

次に經營費Aの内現金支出、非現金支出及び減價費の割合をみるに現金支出は三百六十五圓を算し經營費の僅に二七%に當り、非現金支出は九百四十五圓(此の内自家労働賃見積額は九三%を占む)にして約七〇%に達し減價費は四十七圓にして僅に三%を占むるに過ぎない。

現金支出の内主なるものは諸負擔の百四圓、肥料費の八十三圓にして雇傭賃の三十五圓、家畜飼料費の三十四圓之に亞ぎ、其の他は何れも甚だ少額である。(後掲第三圖参照)

次に農業經營費B(一一頁参照)は一經營當り平均一千六百五十六圓である。其の費目別構成をみるに自家労働賃見積額最大にして八百八十圓に上り、經營費の五三%を占め肥料費の百九十四圓(一一二%)、蠶桑費の百五十八圓(一〇%)、諸負擔の百二十四圓(六%)等順次に亞ぐ。其の他には何れも經營費の五%に及ぶものなく家畜飼料費、雇傭賃、農具費、建物費、雜費、借入地諸負擔分見積額、加工原料費、光熱費、蠶種費、家畜費、種苗費、賃借料、藥劑費、土地費、動力費、雇傭畜力賃等の順位である。詳細は左表の如し。

費目別	經營費 A				經營費 B			
	現金	非現金	減價	計	現金	非現金	減價	計
土地費	〇・四九	—	—	〇・四九	〇・四九	—	—	〇・四九
建物費	四・八三	—	三・一五	三五・九八	四・八三	—	〇・九二	三二・一五
				實數				實數
				百分比				百分比
				計				計
				實數				實數
				百分比				百分比

畜力賃	雇傭賃	原料工費	藥劑費	動力費	光熱費	飼料費		肥料費	蠶種費	種苗費	家畜費	農具費
						家畜飼料	蠶桑					
0.5	35.27	0.33	1.36	0.49	1.34	33.84	24.52	83.01	13.62	9.79	4.72	24.25
0.5	3.54	0.9	0.9	0.02	0.02	1.90	0.02	29.82	0.02	0.06	0.04	0.24
0.5	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
0.5	48.82	0.63	1.57	0.49	1.36	35.74	24.52	122.83	13.73	9.85	11.90	31.86
0.5	3.6	0.02	0.1	0.09	1.0	2.6	1.8	8.3	1.0	0.7	0.9	2.4
0.5	35.27	0.63	1.38	0.49	1.34	33.84	24.51	83.01	13.62	9.79	4.72	24.25
0.5	3.54	0.9	0.9	0.02	0.02	1.90	0.02	29.82	0.02	0.06	0.04	0.24
0.5	0.05	1.57	0.05	0.05	0.05	37.61	133.83	81.24	0.05	1.44	0.05	8.35
0.5	13.54	1.57	0.19	0.05	3.72	39.51	33.83	122.06	0.02	1.50	0.05	8.49
0.5	0.05	1.57	0.05	0.05	3.72	0.05	0.05	0.05	0.05	1.50	0.05	8.49
0.5	48.82	1.68	1.57	0.49	1.70	73.35	158.34	149.07	13.73	11.29	11.90	41.33
0.5	2.9	1.0	0.1	0.09	1.0	4.4	9.6	21.7	0.8	0.7	0.7	2.5

計		雜費	賃借料	借入地諸負擔 分見積額	諸負擔	自家勞働賃 銀見積額
實數	百分比					
365,249	26.9%	72.4	1,900	2,260	1,038.6	880.30
49,453	13.4%	0.0	1,500	1,755	0.15	880.30
46,901	12.8%	72.4	3,400	1,972	1,040.1	880.30
100,036	27.4%	0.5	0.3	1.5	7.7	64.8
365,249	26.9%	72.4	1,900	2,260	1,038.6	880.30
49,453	13.4%	0.0	1,500	1,755	0.15	880.30
46,901	12.8%	72.4	3,400	1,972	1,040.1	880.30
100,036	27.4%	0.5	0.3	1.5	7.7	64.8
365,249	26.9%	72.4	1,900	2,260	1,038.6	880.30
49,453	13.4%	0.0	1,500	1,755	0.15	880.30
46,901	12.8%	72.4	3,400	1,972	1,040.1	880.30
100,036	27.4%	0.5	0.3	1.5	7.7	64.8

第五農業支出

農業支出は一經營當り平均五百八十四圓である。

詳細は左表の如し。

經營費	臨時費	農業負債利子
1,357.47	89.56	4.59

小作料	借入地諸負擔分見積額(二五%)を除きたるもの	五九・二四
計		一、五〇・七六
自家労働賃銀見積額		八〇・三〇
減價		四・九〇
計		九七・二〇
差引	残(農業支出)	五三・五

第六 農業純収益、農業者純収益、農業所得及び農業純収入

- (一) 農業純収益は一経営當り平均百十五圓にして農業資本一萬四千三百九十六圓に對し僅に〇・八%の収益率に當る。
 - (二) 農業者純収益は一経営當り平均五十一圓にして農業純資本一萬二千六百五圓に對し僅に〇・四%の収益率に當る。
 - (三) 農業所得は一経営當り平均九百三十一圓にして家族一人當りの所得は百二十六圓「主として農業に従事する者」一人當りの所得は三百三十一圓の計算となる。
 - (四) 農業純収入は一経営當り平均八百八十九圓となり農業所得と四十三圓の差を示す。
- 以上を表示すれば左の如し。(後掲第五圖参照)

農業資本収益		農業純資本収益		農業所得		農業純収入
農業資本	純農業収益	農業純資本	純農業者収益	一経営當り	家族一人當り	
二四、三九五・五二	一四、四六三	二四、二六四・九二	五〇・九二	九三・二〇	二六・三五	八八・五四
	〇・八二%		〇・四%		三三・三九	

第七 自家労働報酬

自家労働報酬A(二三頁参照)は資本利率を三分とせる場合に五百六十三圓、四分とせる場合に四百十九圓、五分とせる場合に二百七十五圓である。

自家労働報酬B(二三頁参照)は資本利率を三分とせる場合に五百五十三圓、四分とせる場合に四百二十七圓、五分とせる場合に三百一圓である。

詳細は左表の如し。(後掲第五圖参照)

自家労働報酬	資本利率三分の場合		資本利率四分の場合		資本利率五分の場合	
	一経営當り	家族農業に従事する者一人當り	一経営當り	家族農業に従事する者一人當り	一経営當り	家族農業に従事する者一人當り
自家労働報酬A	五六三・〇六	二〇九・九七	八二・八六	二四九・一五	五三・七四	九七・九二
自家労働報酬B	五五三・〇五	二〇八・〇三	八三・四〇	二五一・九六	五八・七六	二〇七・一〇
	〇・八四%	〇・八四%	〇・六八%	〇・六八%	〇・六八%	〇・四八%

第三節 農家經濟の決算

第一 農家所得

農家所得は一戸當り平均一千二百二十三圓にして農業所得と農業以外の所得とより成る。
之を表示すれば左の如し。

百分比	實數	農家所得	
		農業所得	農業以外の所得
七・四%	九一・二〇	農業所得	農業以外の所得
三三・八%	二九一・七		
一〇〇・〇%	一、三三・九	計 (農家所得)	

(一) 農業所得

農業所得一經營當り平均九百三十一圓については二七頁参照。

(二) 農業以外の所得

農業以外の収入は一戸當り平均三百五十一圓にして之に要せる諸経費は五十九圓を算し其の差額としての農業以外の所得は二百九十二圓である。農業以外収入の内最大なるは財産利用収入の百二十二圓にして収入總額の三五%に當り、勞賃収入の七十四圓、被贈與物見積價額の七十一圓等に亞ぐ、而して収入總額の大部分は現金収入にして

八七%に及ぶ。

農業以外の経費の主なるものは財産利用費の四十圓(六七%)にして殆ど全部が現金支出である。

詳細は左表の如し。

入	收						現金	非現金	實數	百分比
	計	家	他	其	業	兼				
計	雜	被贈與	家計殘滓	小計	雜	財產利用	勞賃	俸給	兼業收益	
	二・四六	五・二〇	〇・〇三	二四・一〇	一〇・〇七	三二・六九	七・七九	三六・五	一	四・七六
	二・二六	三・八九	三・〇九	一	一	一	一	一	一	一・三六
	二・二六	三・八九	三・〇九	二四・一〇	一〇・〇七	三二・六九	七・七九	三六・五	一	一・三六
	二・二六	三・八九	三・〇九	二四・一〇	一〇・〇七	三二・六九	七・七九	三六・五	一	一・三六
	二・二六	三・八九	三・〇九	二四・一〇	一〇・〇七	三二・六九	七・七九	三六・五	一	一・三六
	二・二六	三・八九	三・〇九	二四・一〇	一〇・〇七	三二・六九	七・七九	三六・五	一	一・三六
	二・二六	三・八九	三・〇九	二四・一〇	一〇・〇七	三二・六九	七・七九	三六・五	一	一・三六
	二・二六	三・八九	三・〇九	二四・一〇	一〇・〇七	三二・六九	七・七九	三六・五	一	一・三六
	二・二六	三・八九	三・〇九	二四・一〇	一〇・〇七	三二・六九	七・七九	三六・五	一	一・三六

差引 以業農 (得所外)	費											小計	
	實數	百分比	合計		雜費	負債利子	財産利用費	勞賃を得るに要したる費用	俸給を得るに要したる費用	兼業經費	合計		實數
			實數	百分比									
八四・八二	二四七・四七	八四・八二%	九六・六九	五七・三三	一一・二五	五・四四	三六・〇二	一・八六	〇・八七	—	八六・八二	三〇四・八〇	六〇・七〇
一五・一八	四・三〇	一五・一八%	三・三二	一・九六	〇・三三	—	一・六四	—	—	—	三三・二八	四六・二六	四六・二六
一〇〇・〇〇	二九一・七七	一〇〇・〇〇%	一〇〇・〇〇	五九・二九	一一・四七	五・四四	三九・六五	一・八六	〇・八七	—	一〇〇・〇〇	三五・〇六	一〇六・九六
													三〇・四七

第二家計費及び家計支出

(一) 家計費

家計費は一戸當り平均一千二百四十一圓を算し其の内最も多きは飲食費の五百二十八圓にして家計費總額の四三%を占む。其の他に於ては被服費の百二十三圓(一〇%)、交際費の百十八圓(九%)、冠婚葬祭費の九十九圓(八%)等が主なるものである。爾餘の費目は頗る小額にして家計費總額の五%に及ぶもの無く、光熱費、教育費、雜費、住居費、諸掛、保健衛生費、家具家財費、嗜好品費、修養費、娛樂費等の順位である。

次に現金、非現金別支出をみるに現金支出は七百六十六圓にして家計費總額の五九%を占む。詳細は左表の如し。(第四圖家計費の構成参照)

費目別	現金	非現金	減價額	實計	
				實數	百分比
飲食費	一五七・〇五	三七〇・八七	—	五七・九三	四二・五四
被服費	一一七・二三	六・〇五	—	一二三・二八	九・九三
光熱費	二二三・二二	三七・一六	—	六〇・三六	四・八六
家具家財費	三三一・三二	〇・四一	—	三三・七三	二・五六

計	百分比	實數		百分比	實數	百分比	實數
		實數	百分比				
住居費	17.2%	77.2	1.3%	27.0	45.8%	3.6	3.6
教育費	5.3%	5.3	—	—	5.3	4.6	4.6
修養費	10.9%	10.9	0.4%	—	10.9	0.8	0.8
嗜好品費	20.6%	20.6	3.6%	—	24.3	1.6	1.6
娛樂費	1.7%	1.7	0.3%	—	1.7	0.4	0.4
交際費	2.9%	2.9	0.7%	—	2.7	0.4	0.4
保健衛生費	4.5%	4.5	0.2%	—	4.7	3.4	3.4
冠婚葬祭費	9.9%	9.9	4.7%	—	9.7	7.5	7.5
諸掛	4.0%	4.0	2.9%	—	4.9	3.2	3.2
雜費	5.5%	5.5	0.4%	—	5.3	4.7	4.7
合計	59.5%	59.5	38.3%	2.3%	114.2	100.0%	100.0%

更に家族一人當りの家計費並びに飲食費をみるに次表の如し。

家計費	家族員數		一人當り家計費		一人當り飲食費	
	成年男子に換算	未成年男子に換算	成年男子に換算	未成年男子に換算	成年男子に換算	未成年男子に換算
1,241.3	7.3	4.7	173.5	27.9	53.6	28.4

(二) 家計支出

家計支出額は一戸當り平均一千二百十四圓にして家計費と二十七圓の差を示す。左表の如し。

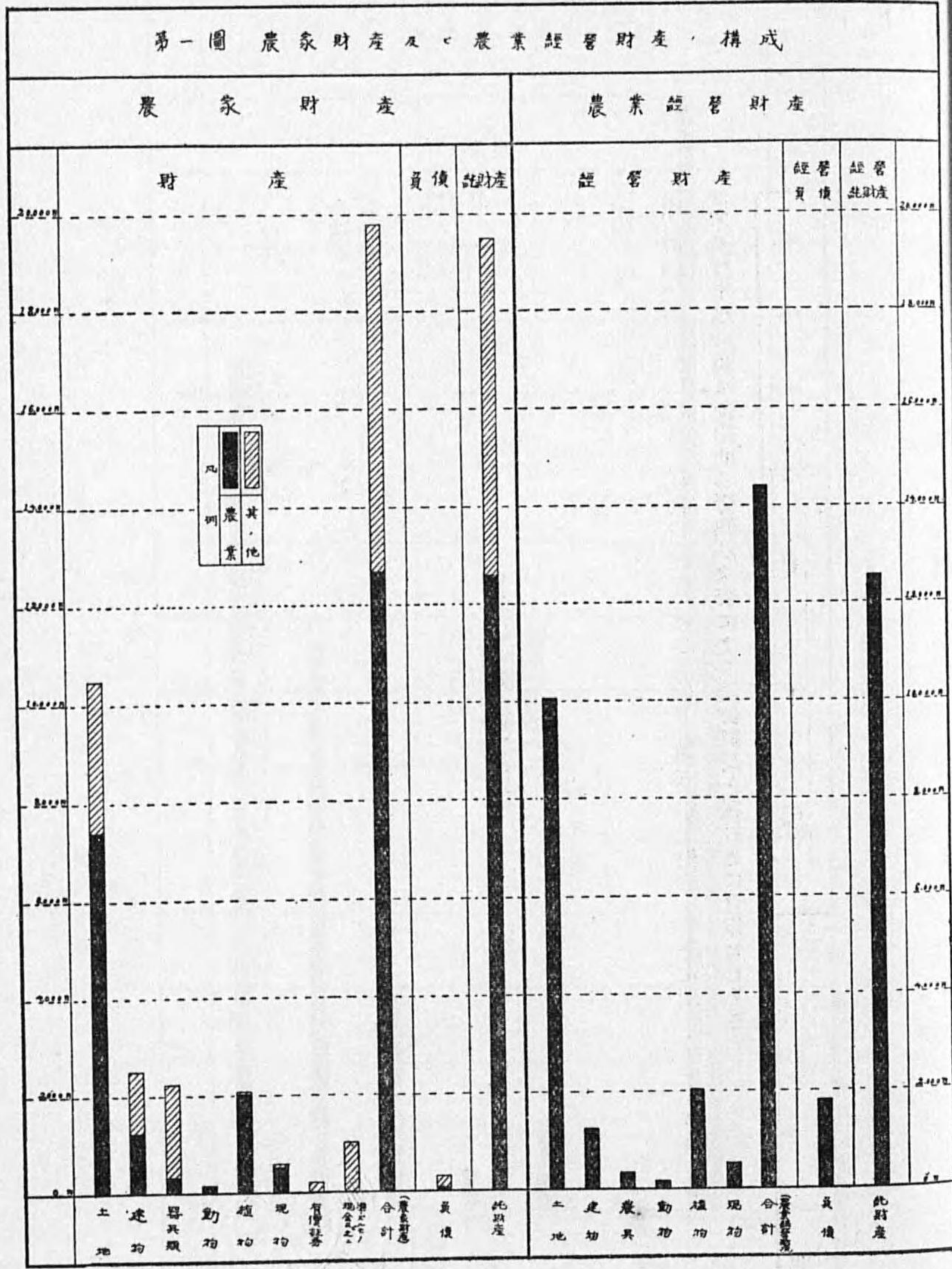
家計費	計	差
1,441.3	1,441.3	17.0
		1,458.3

第三 農家經濟餘剩

農家經濟餘剩A(一五頁参照)は一戸當りマイナス十八圓にして、同餘剩B(一五頁参照)はプラス九圓である。詳細は左表の如し。(後掲第五圖参照)

農家經濟餘剩A		農家經濟餘剩B	
農家所得	家計費	農家所得	家計支出
1,332.7	1,441.3	1,332.7	1,441.5
	(一)		
	18.6		8.9

第一圖 農家財產及、農業經營財產、構成



資料來源：農林省農務局「昭和二十一年農家調査報告書」

農家財產	1,234,567	農業經營財產	876,543
負債	345,678	負債	234,567
純財產	888,889	純財產	641,976

(一) 負債の構成

負債は、農家財產の約28%を占め、農業經營財產の約27%を占める。その内訳は、借入金、銀行借入金、信用金庫借入金、農協借入金、その他である。

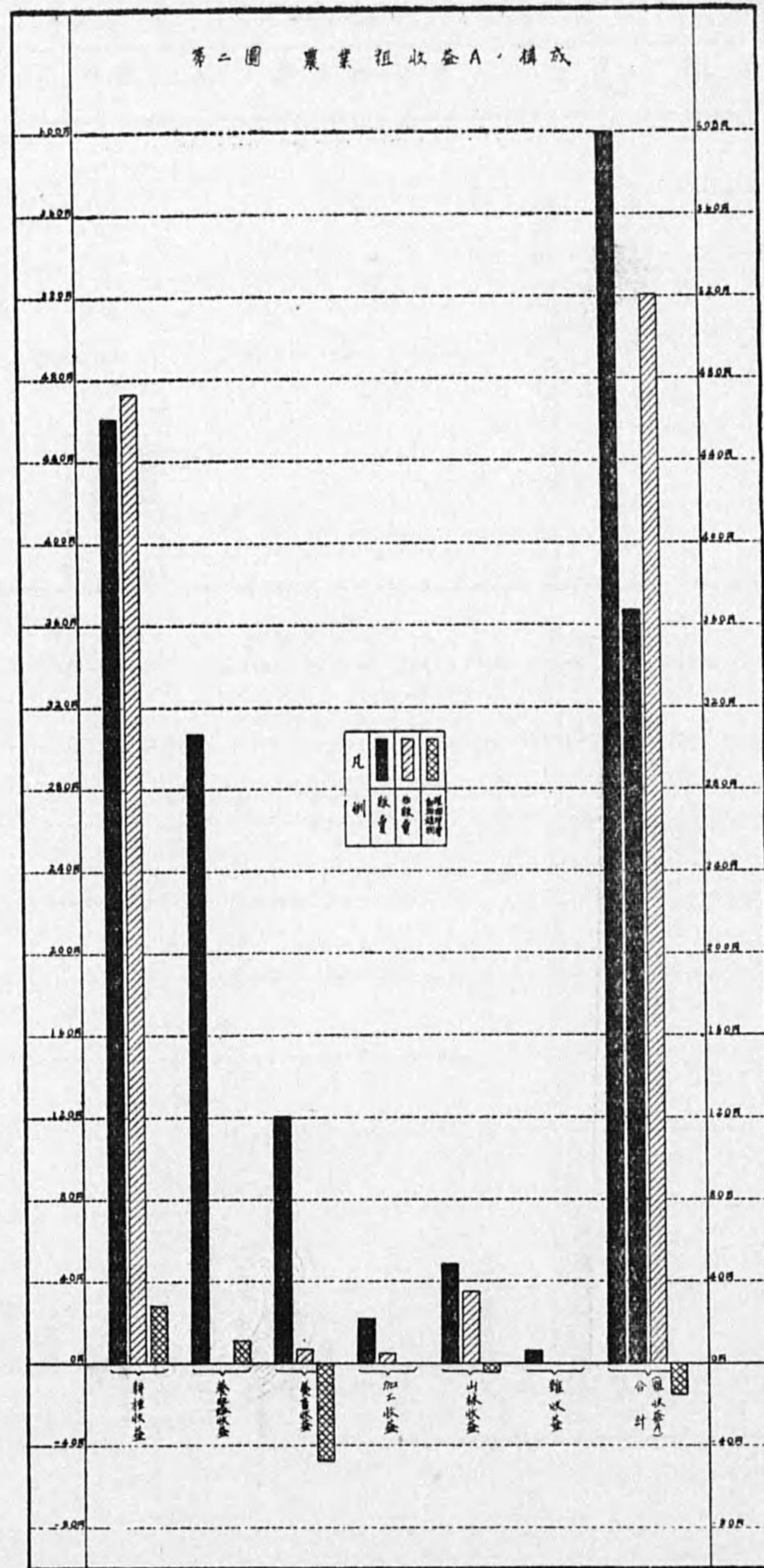
借入金	123,456	銀行借入金	45,678
銀行借入金	45,678	信用金庫借入金	34,567
信用金庫借入金	34,567	農協借入金	23,456
農協借入金	23,456	その他	20,345
その他	20,345	合計	123,456

(二) 純財產の構成

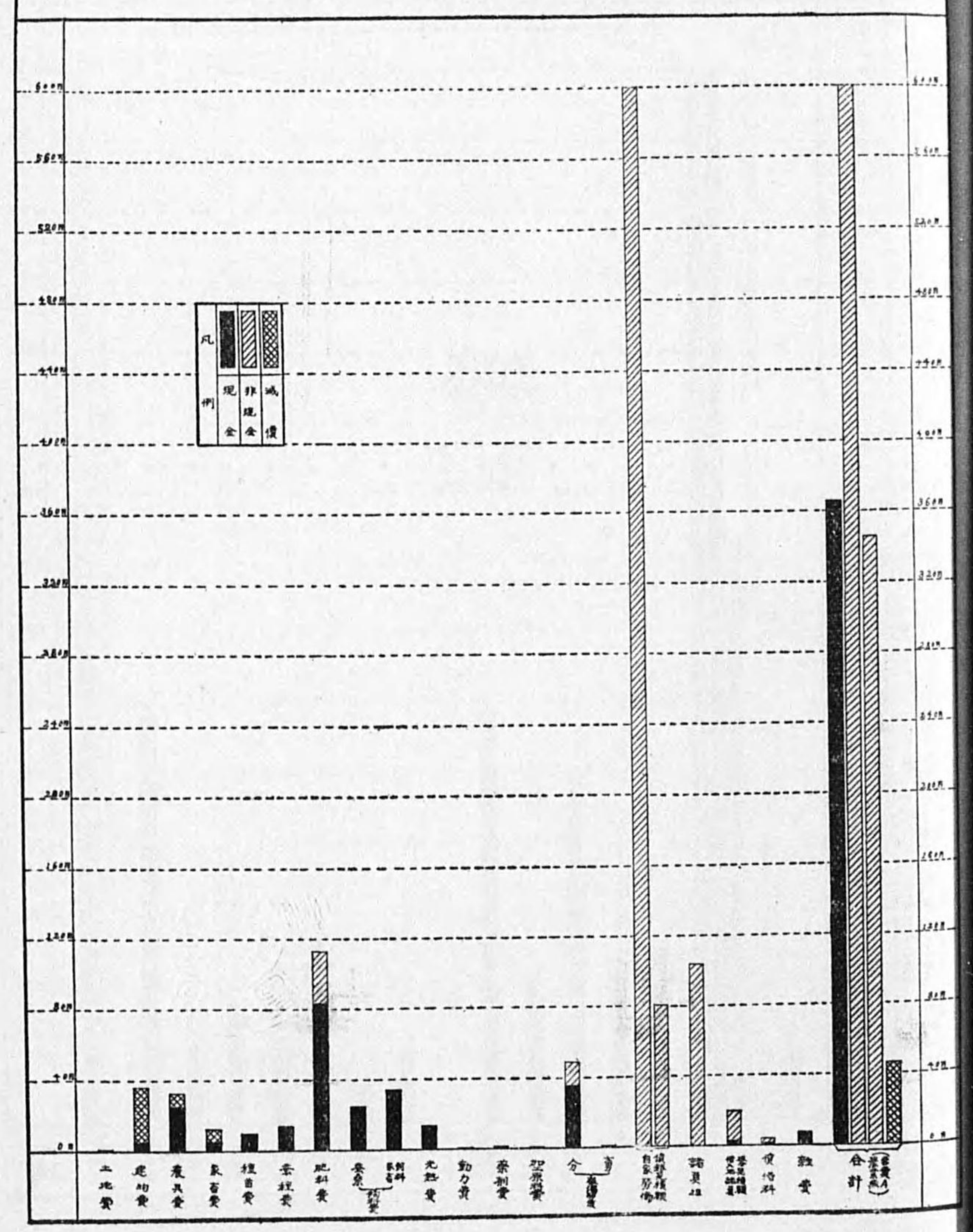
純財產は、農家財產の約72%を占め、農業經營財產の約73%を占める。その内訳は、土地、建物、農具、動物、植物、現金、有價証券、その他である。

土地	234,567	建物	123,456
建物	123,456	農具	45,678
農具	45,678	動物	34,567
動物	34,567	植物	23,456
植物	23,456	現金	12,345
現金	12,345	有價証券	8,901
有價証券	8,901	其他	7,890
其他	7,890	合計	641,976

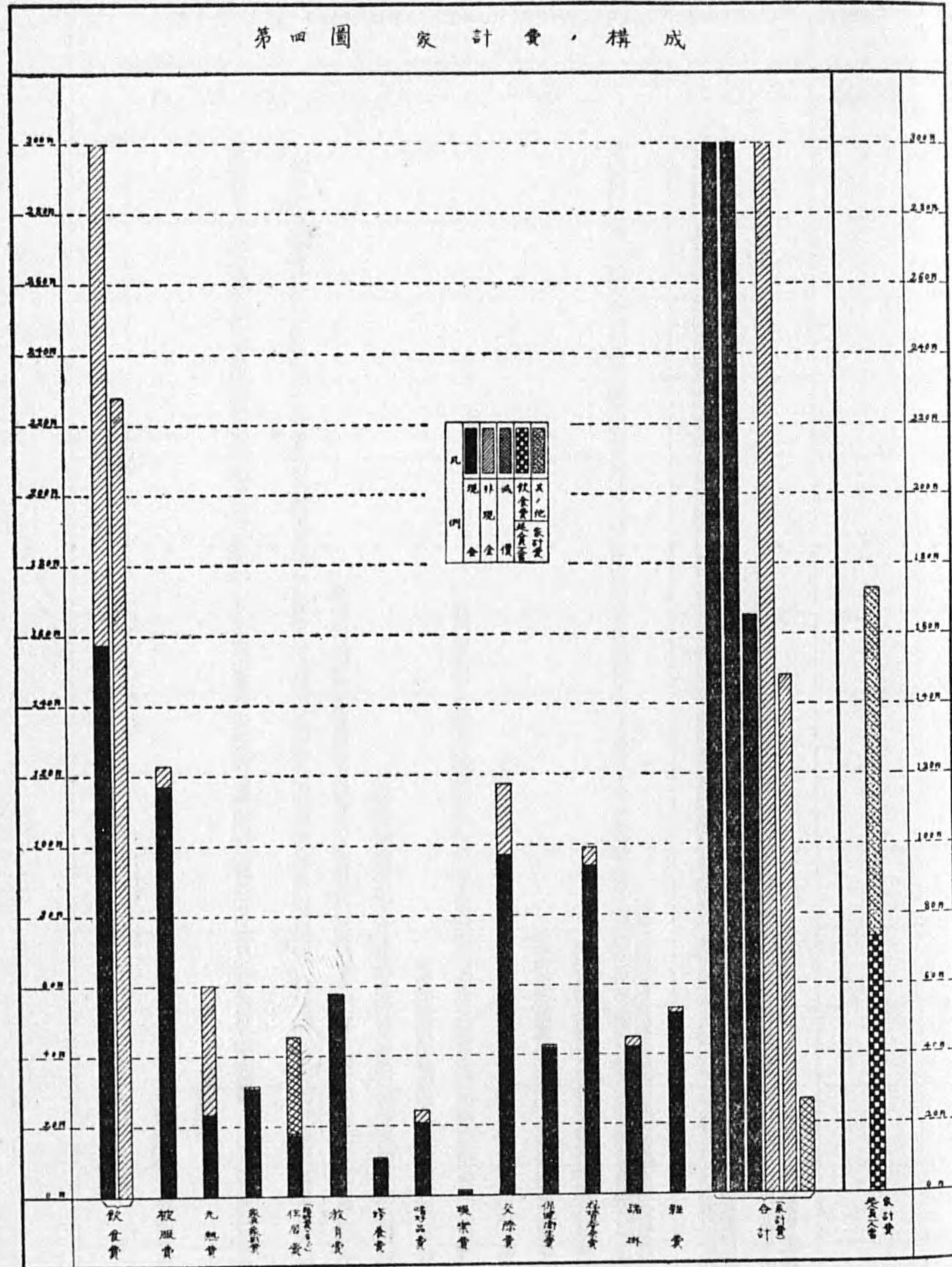
第二圖 農業租收益A·構成



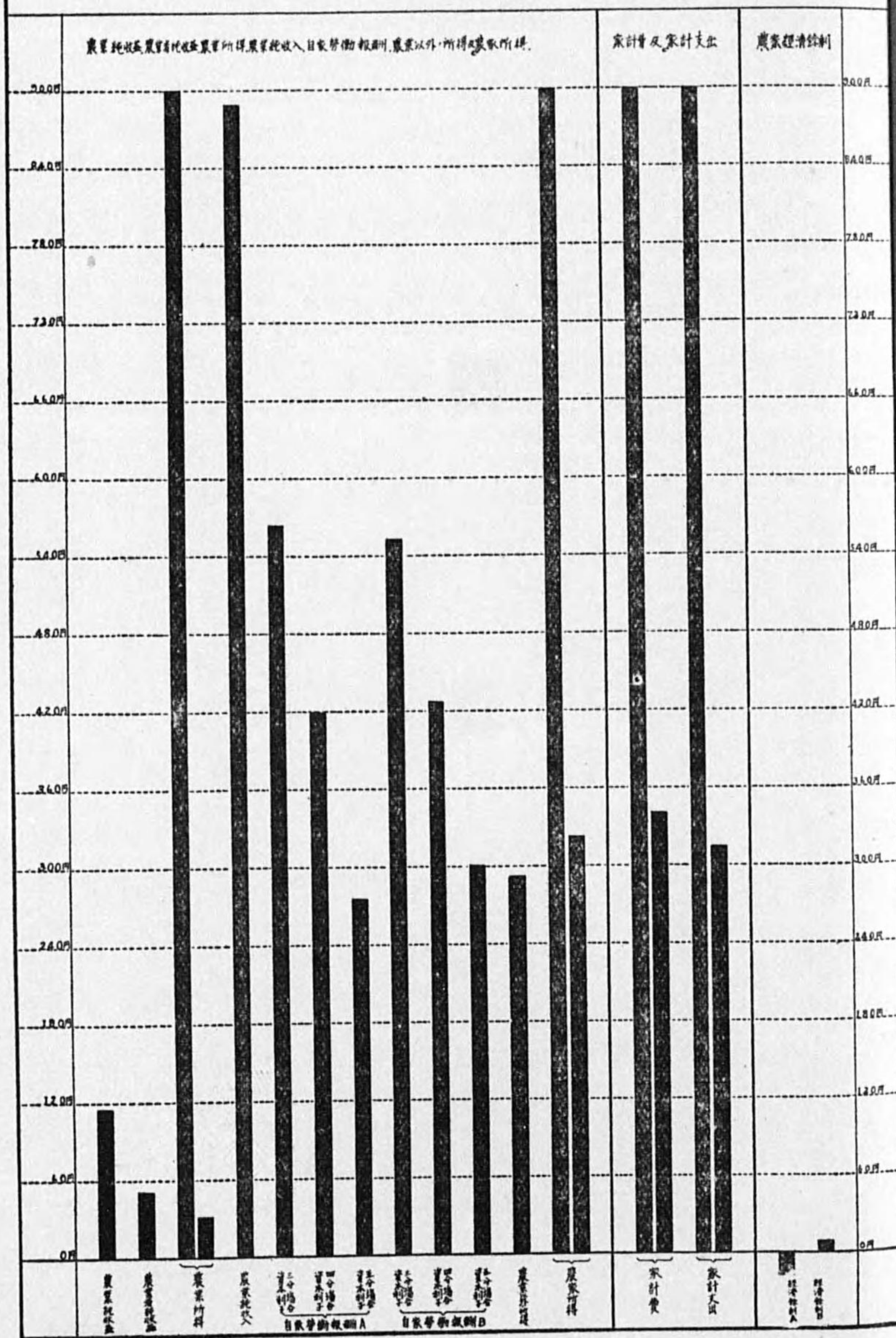
第三圖 農業經營費A'構成



第四圖 家計費・構成



第五圖 農業稅收與農業所得稅、農業稅收入、自來水費、農業以外所得、農業稅收入及農業經濟計劃



附

錄

The right page of the document features a large, faint grid or table structure. The grid is composed of approximately 10 columns and 20 rows. The lines are very light and difficult to discern, but the overall layout suggests a structured data table or ledger. There is no legible text or data within the grid.

附録第一 農業労働調査

第一章 集計方法

本調査に於ては農業労働を次の如く分類する。

農業労働＝耕種労働＋養蠶労働＋養蚕労働＋製糖加工労働＋山林労働＋製糖労働

(1) 耕種労働は更に稻、麥、桑、果樹、蔬菜及び耕種に大別し各別に所要労働を集計した。

但し稻作労働及び麥作労働は各経営を通じて各別に集計したが、桑作労働、果樹作労働及び蔬菜作労働は當該経営に於て重要な地位を占むるものについてのみ各別に集計し然らざるものは耕種労働として一括した。

(2) 摘桑労働は桑作労働に含ましめる。

(3) 農雑労働には農業労働中前記獨立項目に包含せざるものを全部を集計す。例へば賣買に要せし労働、堆肥、下肥の運搬、貯藏等の労働、農具、建物の維持修繕の労働及び農業經營財産、貸借に附帶する労働等を含む。

住屋及び宅地の爲に使用せる労働は次表により農業經營と家計とに分擔せしめる。

養蠶を営まざる農家	住 屋		宅 地	
	農業經營	家 計	農業經營	家 計
	二〇%	八〇%	五〇%	五〇%

養蠶を営む農家	四〇	六〇	五〇	五〇
---------	----	----	----	----

(4) 性別・年齢別に相違する労働能力はイ表により、成年男子能力單位に換算し、各労働従事者の日々の労働時間は(ロ)表により標準労働日單位に換算した。

イ表 性別・年齢別標準農業労働能力

性別	年齢別											
	一〇—一四	一五—一六	一七—一八	一九—五〇	五一—五五	五六—六〇	六一—六五	六六—七〇	七一—七五	七六以上	七六以上	七六以上
男	〇・三	〇・五	〇・八	一・〇	〇・九	〇・八	〇・七	〇・七	〇・五	〇・二	〇・二	〇・二
女	〇・二	〇・四	〇・六	〇・八	〇・七	〇・六	〇・五	〇・五	〇・四	〇・二	〇・二	〇・二

備考 六十一歳以上の者は各個人的事情を考慮すること。

ロ表 地方別、月別一日標準労働時間

地方別	月別											
	三	四	五	六	七	八	九	一〇	一一	一二	一	二
熊野、竹野、中興、謝四郡	七時間	八時間	九時間	一〇時間	九時間	八時間	八時間	八時間	八時間	八時間	七時間	七時間
其他	八	九	一〇	一〇	九	九	九	九	九	八	七	七

第二章 集計成績概要

本調査に於て集計を行ひ得た經營數は二十五であつて之等を養蠶を營まざる經營十二と養蠶を營む經營十三とに分類して加工した。

第一 農業労働旬別分配状況

農業労働日數は養蠶を營まざる經營に於ては一經營當り平均六百七十七日にして労働所要の最大の山が五月下旬乃至七月下旬にあり、次の山が十月下旬乃至十一月下旬にある。而して此の兩期間に於ける一旬當り労働日數は二十三日乃至二十八日に及ぶ。之に反し最低の谷は十二月下旬乃至二月上旬にあつて一旬當り労働日數十日乃至十四日、次の谷は八月上旬乃至十月中旬にあつて一旬當り労働日數十四日乃至十九日を示すに過ぎない。(次表及び第二圖(イ)農業労働旬別分配状況参照)

農業労働日數は養蠶を營む經營に於ては一經營當り平均六百八十六日にして養蠶を營まざる經營に比し多きことに九日に過ぎないが旬別繁閑の差は甚だ大きい、即ち五月下旬乃至六月下旬の労働所要の鋭峰期に於ては一旬當り日數二十七日乃至三十九日に達し、最低の谷は甚だ低く十二月下旬乃至二月中旬の労働所要最低期に於ては一旬當り労働日數は僅に六日乃至十一日に過ぎない。(次表及び第二圖(ロ)農業労働旬別分配状況参照)
詳細は左表の如し。

旬別	養蠶を營まざる經營十二平均			養蠶を營む經營十三平均		
	實數	百分比	實數	百分比		
三 月	上旬	一六・八	二・四	一三・二	一・九	
	中 旬	二二・七	一・八	九・三	一・三	
	下 旬	一七・二	二・五	一八・七	二・七	
四 月	上旬	一五・四	二・二	一五・三	二・二	
	中 旬	一八・四	二・七	一八・八	二・七	
	下 旬	二二・九	三・二	一九・六	二・八	
五 月	上旬	一六・九	二・五	一八・三	二・六	
	中 旬	二二・四	三・一	二二・八	三・一	
	下 旬	三三・〇	三・四	三三・二	四・八	
六 月	上旬	二四・一	三・五	三六・八	五・六	
	中 旬	二六・八	三・九	二六・一	四・一	
	下 旬	二八・二	四・一	二七・二	三・九	

合 計	二 月			一 月			十 二 月			十 一 月	
	下	中	上	下	中	上	下	中	上	下	中
六六・六	一六・一	一四・八	二二・五	二三・九	一〇・三	一一・一	一〇・四	一五・九	二〇・一	二三・三	二六・八
一〇〇・〇	二・三六	二・一九	一・八四	二・〇六	一・五三	一・六四	一・五四	二・三四	二・九八	三・四五	三・九六
六八五・五	一三・六	一〇・五	一〇・九	一〇・八	九・四	五・五	八・七	一二・三	一五・〇	一九・一	二三・一
一〇〇・〇	一・九八	一・五四	一・五九	一・五八	一・三七	〇・八〇	一・二七	一・七九	二・一九	二・七九	三・三七

合 計	十 月			九 月			八 月			七 月		
	上	下	中	上	下	中	上	下	中	上	下	中
三三・七	二四・六	一六・六	一七・二	一四・〇	一六・三	一六・八	一八・七	一五・二	一七・四	二七・〇	二六・三	二四・八
三五・〇	三・六三	二・四六	二・五五	二・〇六	二・四三	二・四八	二・七六	二・二五	二・五七	四・〇〇	三・八九	三・六五
三四・〇	二六・〇	一四・二	二二・八	二八・六	三三・七	二七・八	二二・三	三三・五	二〇・三	二四・一	二二・一	二〇・〇
三五・〇	三・七九	二・〇七	三・一八	四・一七	三・三二	二・六〇	三・二一	三・二八	二・九六	三・五二	三・〇八	二・九二

第二 家族労働力旬別利用状況

家族労働日数は養蠶を営まざる経営に於ては一経営當り平均六百四十九日にして所要労働日數六百七十七日に對し二十八日だけ少い。

家族農業労働日数は養蠶を営む経営に於ては一経営當り平均六百五十五日にして所要労働日數六百八十六日に對し三十一日だけ少い。

家族労働力は労働所要の最高時期に於てのみ僅に不足を告げてゐる。

詳細は左表の如し。

旬別	養蠶を営まざる経営十二平均		養蠶を営む経営十三平均		
	實數	百分比	實數	百分比	
三 月	上旬	一六・七	二・五七	二二・八	一・九五
	中	一三・七	一・九六	九・二	一・四〇
	下	一七・二	二・六五	一七・八	二・七二
四 月	上	一四・九	二・三〇	一四・九	二・二七
	中	一八・二	二・七八	一八・六	二・八四
	下	二二・六	三・三三	一九・一	二・九〇

旬別	養蠶を営まざる経営十二平均		養蠶を営む経営十三平均		
	實數	百分比	實數	百分比	
五 月	上	一六・八	二・五九	一八・〇	二・七五
	中	二〇・三	三・一三	二二・四	三・二七
	下	三三・八	三・五一	二八・六	四・三七
六 月	上	三三・二	三・五六	三〇・七	四・六九
	中	三五・四	三・九一	二五・一	三・八三
	下	二五・三	三・九〇	二五・七	三・九二
七 月	上	三三・二	三・四二	一九・五	二・九八
	中	二四・六	三・七九	二〇・九	三・一九
	下	二五・三	三・九〇	三三・六	三・六〇
八 月	上	一六・五	二・五四	二〇・四	三・二二
	中	一四・五	二・二三	二二・九	三・三四
	下	一八・三	二・八二	二〇・九	三・一九
上旬	上	一五・八	二・四四	一七・七	二・七〇

一 月	十二 月				十一 月			十 月			九 月	
	中	上	下	中	上	下	中	上	下	中	下	
一〇・三	一一・三	一〇・三	一五・五	一九・七	二三・三	二五・八	二三・三	二五・七	一五・七	一五・八	一三・六	一四・九
一・五七	一・七三	一・五七	二・三九	三・〇四	三・四四	三・九六	三・四四	三・六五	二・四二	二・四四	二・一〇	二・三〇
九・四	五・五	八・七	一一・八	一四・三	一八・二	二三・八	二三・九	二四・六	一四・〇	二〇・五	二八・〇	二二・七
一・四三	〇・八四	一・三三	一・八〇	二・二八	二・七六	三・四八	三・五〇	三・七六	二・一四	三・一三	四・二七	三・四七

合 計	二 月			
	下	中	上	下
六四八・八	一五・九	一四・一	一二・三	一三・五
一〇〇・〇	二・四五	二・一七	一・八八	二・〇八
六五五・二	一三・〇	一〇・六	一〇・九	一〇・五
一〇〇・〇	一・九八	一・六二	一・六六	一・六〇

註 家族農業労働力中には常備労働者の労働力をも含ませる。

第三 臨時雇傭農業労働旬別分配状況

臨時雇傭農業労働日数は養蠶を営まざる経営に於ては一経営當り平均二十八日にして其の大部分は六月乃至七月の挿秧期に於けるものであり、之に亞ぐは九月乃至十一月の收穫期に於けるものである。
 養蠶を営む経営に於ては一経営當り平均三十日にして其の大部分は五月下旬乃至六月下旬の上簇期及び挿秧期に於けるものである。
 詳細は左表の如し。

旬 別	養蠶を営まざる経営十二平均		養蠶を営む経営十三平均	
	實 數	百分比	實 數	百分比

十一月		十月			九月			八月			七月	
中	上	下	中	上	下	中	上	下	中	上	下	中
0.9	1.4	0.9	0.9	1.4	0.4	1.5	0.9	0.4	0.8	0.8	1.7	1.7
3.26	5.07	3.26	3.26	5.07	1.45	5.43	3.26	1.45	2.90	2.90	6.16	6.16
0.2	1.0	1.3	0.3	1.3	0.5		0.1	0.4	0.6		0.5	0.2
0.66	3.29	4.27	0.99	4.28	1.64		0.33	1.32	1.97		1.64	0.66

六月			五月			四月			三月			
上	下	中	上	下	中	上	下	中	上	下	中	上旬
2.6	2.8	1.5	0.9	0.1	1.0	0.2	0.3	0.4	0.4			0.1 ^日
9.42	10.14	5.44	3.26	0.36	3.62	0.73	1.09	1.45	1.45			0.36 ^日
0.5	1.5	2.9	8.1	4.5	0.4	0.3	0.6	0.3	0.3	1.0	0.1	0.3 ^日
1.65	4.93	9.54	26.65	14.80	1.31	0.99	1.97	0.99	0.99	3.29	0.33	0.98 ^日

合 計	二 月			一 月			十 二 月		
	下	中	上	下	中	上	下	中	上
二七・六	〇・二	〇・七	〇・三	〇・三			〇・二	〇・三	〇・五
一〇〇・〇〇	〇・七	二・五四	一・〇九	一・〇九			〇・七	一・〇九	一・八一
三〇・五	〇・五	〇・一		〇・三				〇・四	〇・八
一〇〇・〇〇	一・六	〇・三		〇・九				一・三	二・六
									三・六

註 臨時雇傭労働中には獨り臨時的に雇傭せる農業労働者のみならず手傳人の労働をも含ましめる。

第四 稻作労働旬別分配状況

稻作労働日数は養蠶を営まざる経営に於ては一経営當り平均百九十六日にして大部分は六月中旬乃至七月下旬(挿秧期)及び十一月上旬乃至十二月上旬(收穫期)に分配せられ、前者に於ては一句當り所要労働日數十一日乃至十五日、後者に於ては十一日乃至十七日である。

養蠶を営む経営に於ては一経営當り平均百四十二日にして養蠶を営まざる経営よりも五十五日少い。所要労働分配の型は養蠶を営まざる経営と略同一であるが挿秧期に於ける労働所要期間が十日程長引き、收穫期に於ける労働所要期間が約十日繰り上がる相違をみる。

詳細は左表の如し。

旬 別	養蠶を営まざる経営十二平均			養蠶を営む経営十三平均		
	實 數	百分比	實 數	百分比	實 數	百分比
三 月	上旬	一・〇	〇・五	—	—	—
	中旬	〇・一	〇・〇五	〇・二	〇・一三	〇・一三
	下旬	一・〇	〇・五	〇・二	〇・一三	〇・一三
上	〇・七	〇・三六	一・〇	〇・四	〇・四	

十二月			十一月			十月			九月			
下	中	上	下	中	上	下	中	上	下	中	上	下
一·四	五·二	一〇·八	二三·四	一七·四	一四·五	九·七	四·四	二·三	一·六	一·五	二·二	二·一
二·七	二·六	五·五	六·八	八·八	七·四	四·九	二·二	一·七	〇·八	〇·七	一·三	一·〇
〇·五	—	三·〇	七·一	一四·六	一一·四	一三·七	六·四	一·二	〇·五	〇·六	一·四	二·二
〇·三	—	二·二	五·〇	一〇·三	八·〇	九·六	四·五	〇·八	〇·三	〇·四	〇·九	一·五

八月		七月		六月		五月		四月				
中	上	下	中	上	下	中	上	下	中			
二·四	六·五	一三·六	一四·二	一三·七	一五·二	一〇·八	六·四	六·三	三·一	三·七	四·一	二·四
一·三	三·三	六·九	七·二	七·〇	七·六	五·五	三·二	三·三	一·五	一·八	二·〇	一·三
三·四	七·一	八·六	八·九	一一·一	一五·四	七·六	一·四	四·二	二·三	二·八	二·三	〇·六
二·四	五·〇	六·〇	六·二	七·八	一〇·八	五·三	〇·九	二·九	一·六	一·九	一·六	〇·四

合 計	二 月			一 月		
	下	中	上	下	中	上
一九・八	〇・六	〇・三	〇・五	〇・三	〇・七	一・九
100.00	〇・三二	〇・10	〇・二五	〇・10	〇・三六	〇・九七
141.8	〇・七	〇・三	〇・六	〇・八	〇・五	〇・三
100.00	〇・四九	〇・14	〇・四三	〇・五七	〇・三五	〇・14

五〇

第五 麥作労働旬別分配状況

麥作労働日数は養蠶を営まざる経営に於ては一経営當り平均六十二日にして労働所要の最大の山が六月の收穫期に畫かれ、一旬當り労働日數三日乃至九日にして次の山は十一月の作付期に起り一旬當り労働日數四日内外である。養蠶を営む経営に於ては一経営當り平均麥作労働日數は四十四日にして養蠶を営まざる経営に比し十八日少く收穫期の労働は六月中下旬に集中してゐる。詳細は左表の如し。

旬 別	三 月			四 月			五 月			六 月		
	上旬	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
養蠶を営まざる経営十二平均	二・三 ^日	一・一	二・四	三・九	二・八	二・八	一・〇	〇・五	〇・一	三・六	八・五	三・三
百分比	三・六 [%]	一・七 ^七	三・八 ^六	六・二 ^七	四・五 ^〇	四・五 ^〇	一・六 ^一	〇・八 ^〇	〇・一 ^六	五・七 ^九	一三・六 ^七	五・三 ^〇
養蠶を営む経営十三平均	一・一 ^日	〇・三	一・九	一・一	二・四	二・四	〇・七	〇・二	〇・二	〇・六	三・〇	二・六
百分比	二・四 [%]	〇・六 ^八	四・二 ^九	二・四 ^八	五・四 ^二	五・四 ^二	一・五 ^九	〇・四 ^五	〇・四 ^五	一・三 ^六	六・七 ^七	五・八 ^七

五一

合 計	二 月			一 月			十 二 月			十 一 月	
	下	中	上	下	中	上	下	中	上	下	中
六二二	三・三	一・二	〇・八	〇・五	〇・七	一・〇	一・二	一・九	二・八	四・二	三・八
100・00	五・三〇	一・九三	一・二九	〇・八〇	一・一三	一・六一	一・九三	三・〇六	四・五〇	六・七五	六・二二
四四・三	〇・四	〇・三	〇・二	〇・二	〇・四	〇・一	〇・八	二・〇	一・八	三・三	三・七
100・00	〇・九〇	〇・六八	〇・四五	〇・四五	〇・九〇	〇・二三	一・八一	四・五一	四・〇六	七・四五	八・三五

	十 月			九 月			八 月			七 月			
	上	下	中	上	下	中	上	下	中	上	下	中	上
	三・八	二・二	〇・二	〇・三						〇・四	一・二	〇・七	
	六・二	三・三	〇・二	〇・三						〇・六	一・九	一・三	
	七・八	五・三	〇・一	〇・三						〇・一	〇・七	〇・四	
	一七・六一	一一・九六	〇・二三	〇・四五						〇・二三	一・五八	〇・九〇	

第六 養蠶労働旬別分配状況

養蠶労働日数は養蠶を営む経営十三の平均に於て一経営當り百二十九日にして労働所要の最高の山が五月中旬乃至六月中旬に畫かれ一旬當り労働日數八日乃至二十三日に上り、之に亞ぐ山は八月中旬乃至十月上旬に起り一旬當り労働日數七日乃至十五日である。而して爾餘の時期に於ては殆ど労働を要しない。
詳細は左表の如し。

旬別	養蠶を営む十三平均					
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
四月	0.1 ^甲					
五月			0.2	4.9	8.1	13.2
六月						
七月						
八月						
九月						
十月						
合計	0.08 ^乙					

旬別	養蠶を営む十三平均					
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
四月						
五月			0.6	1.3	4.5	5.1
六月						
七月						
八月						
九月						
十月						
合計						

合	下
計	
三六・六	
一〇〇・〇	

註 養蠶労働とは蠶の飼育上及び収穫に要した労働をいひ、摘桑に要した労働は耕種労働として取扱ひ茲には含まない。

第七部門別農業労働分配状況

經營を耕種、養蠶、養畜、農産加工、山林及び農雑の六部門に分類し、労働の分配状況を調査せるに農業労働總日数は養蠶を營まざる經營に於ては一經營當り平均六百七十七日にして、其の内四百六十八日即ち約七割は耕種労働に屬し、其の他は農雑労働の八十九日(一三%)、加工労働の六十一日(九%)、山林労働の三十四日(五%)、養畜労働の二十三日(三%)である。

耕種労働四百六十八日の内に於ては稻作労働の百九十六日が第一位にあり、耕種労働の九十一日、蔬菜作労働の七十九日、麥作労働の六十二日等之に亞ぎ果樹作、桑作、茶樹作等に要せし労働は甚だ少い。

養蠶を營む經營に於ても農業労働日數六百八十六日の過半を占むるものはやはり耕種労働であつて三百六十四日(五三%)に上り之に亞ぐは養蠶労働の百二十九日(一九%)にして其の他は加工労働の六十日(九%)、農雑労働の四十八日(七%)、山林労働の四十五日(七%)、養畜労働の四十日(六%)等の順位となる。而して耕種労働三百六十四日の内稻作労働最も多く百四十二日上り、桑作労働は百十日にして第二位に在り、耕種労働の六十四日、麥作労働の四

十四日等之に亞ぎ果樹作労働は僅に四日に過ぎない。
詳細は左表の如し。

部門別	經營別							養蠶を營まざる經營十二平均		養蠶を營む經營十三平均	
	稻	麥	桑樹	茶樹	果樹	蔬菜	耕雜	實數	百分比	實數	百分比
耕	一九五・八	六三・二	一〇七	九・三	二二・〇	七六・五	九〇・八	二八・九	二四・八	二〇・六	
種								九・九	一〇・二	〇・六	
小計	四八・二							三・二	四・四	〇・六	
養蠶								六九・二〇	三三・五	九・二六	
養畜								三・四	三六・二	五・一三	
合計	二二・二							三・四	二八・六	一八・七六	
合計								四〇・四	五・八九		

加	工	六・四	九・〇七	五九・八	八・七三
山	林	三四・四	五・〇九	四・六	六・五二
農	雜	八九・四	一三・二二	四七・九	六・九九
合	計	六七・六	一〇〇・〇〇	六八五・五	一〇〇・〇〇

第八 反當(又は蟻量々當)主要部門別勞働所要狀況

反當り勞働所要量の最大なるは蔬菜作(人五十日、役畜二時間)にして桑作(人三十三日)之に亞ぎ、稻作(人二十三
日、役畜八時間)は第三位にあり、麥作(人十九日、役畜四時間)は最下位にある。
養蠶は蟻量一匁當り八日の勞働を要した。
以上を表示すれば左の如し。

勞働力別	主要部門別	耕		種		桑樹		養蠶	
		稻	麥	蔬菜	桑樹	養蠶	桑樹	養蠶	
人 (換算日數)	七・六	三・六	一九・八	五〇・二九	三三・六二	七・六五			
		(二十五經營平均)	(二十經營平均)	(五經營平均)	(五經營平均)	(十三經營平均)			
役畜(延時間)	七・四	四・三	二・四	〇・八					

第九 畜力月別利用及び使用狀況

二十五經營の内牛を飼養せるもの二十一(三頭)但し内二頭は乳牛を有する經營一、一頭宛を有する經營十八、
一頭を二經營にて共有せるもの一、一頭を三經營にて共有せるもの一、馬を飼養せるもの一ありて、經營の大部分
(八八%)は畜力を有する。
役畜一頭當り平均利用狀況を見るに農業經營へは二百五十八時間を、農業經營以外へは五時間を利用したに過ぎな
し。

詳細は左表の如し。

	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	計
實時間數	三・九	二・三	二七・九	五・七	一八・三	一六・五	一四・九	二二・七	二六・六	二三・三	一〇・三	一七・六	二五・九
百分比%	五・〇	四・八	一〇・八	二二・〇	七・二	六・四	五・八	八・四	一〇・三	八・六	四・〇	六・八	一〇〇・〇〇

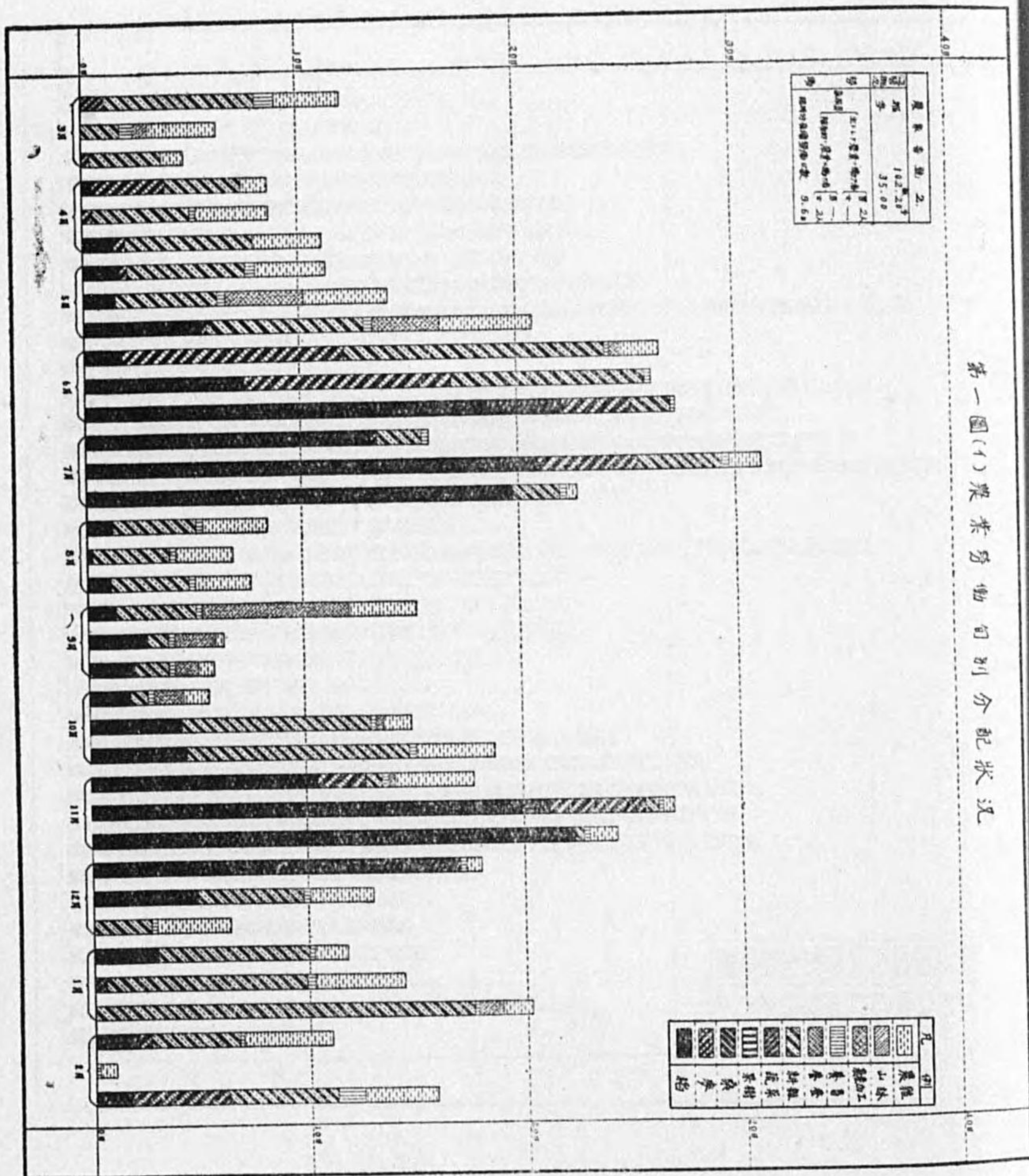
註 括弧内の數字は農業經營以外への利用時間数を示す。

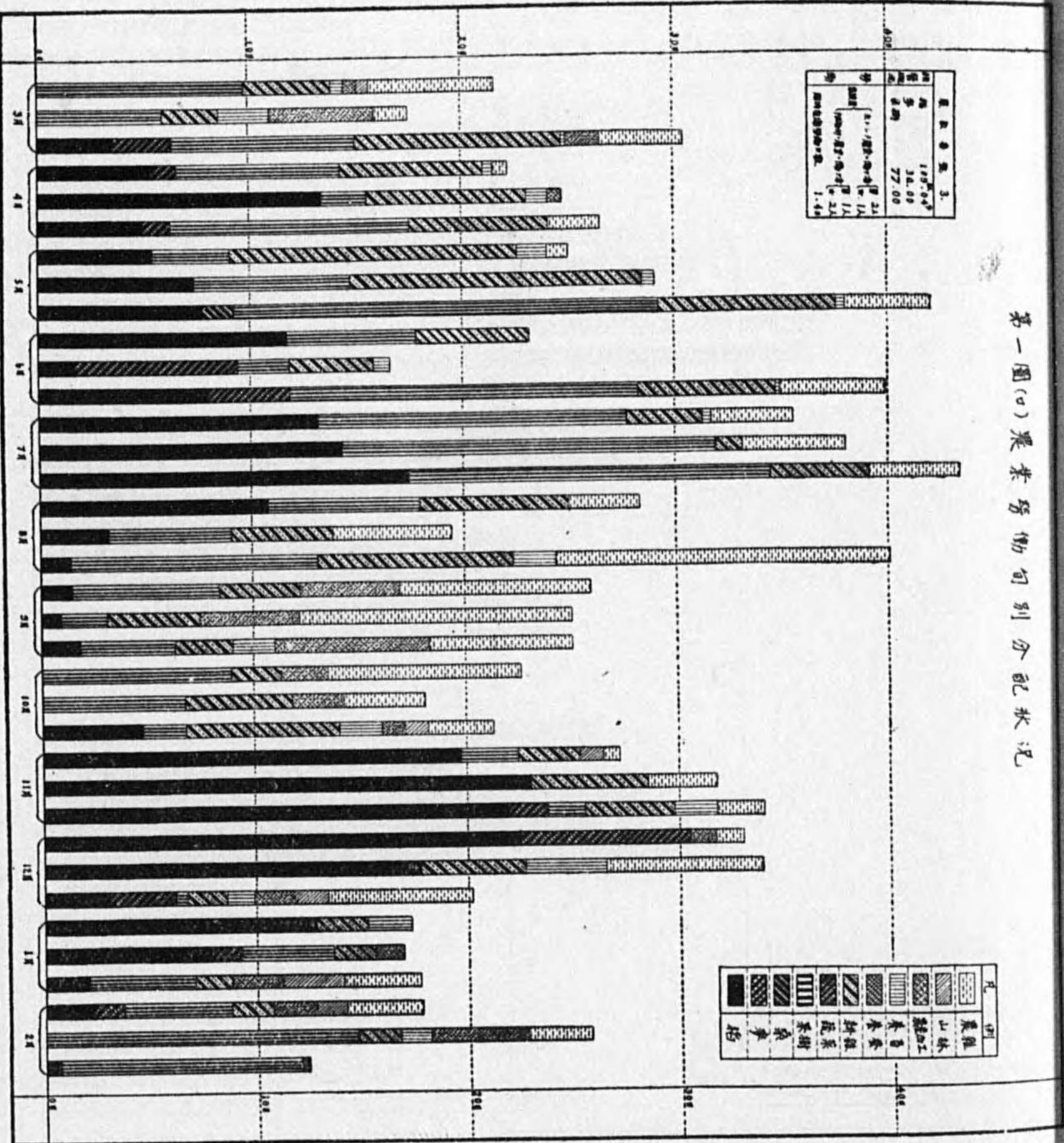
更に畜力使用狀況を二十五經營についてみるに一經營當り平均農業經營へは二百二十一時間(借入畜力使用時間百
十三時間を含む)を、農業經營以外へは僅に四時間を使用せるに過ぎない。

農業經營上畜力使用の最大なる時期は五月、六月及び十一月兩期にして前者に於ては七十五時間（使用總時間數の三四%）、後者に於ては二十二時間（一〇%）である。
詳細は左表の如し。

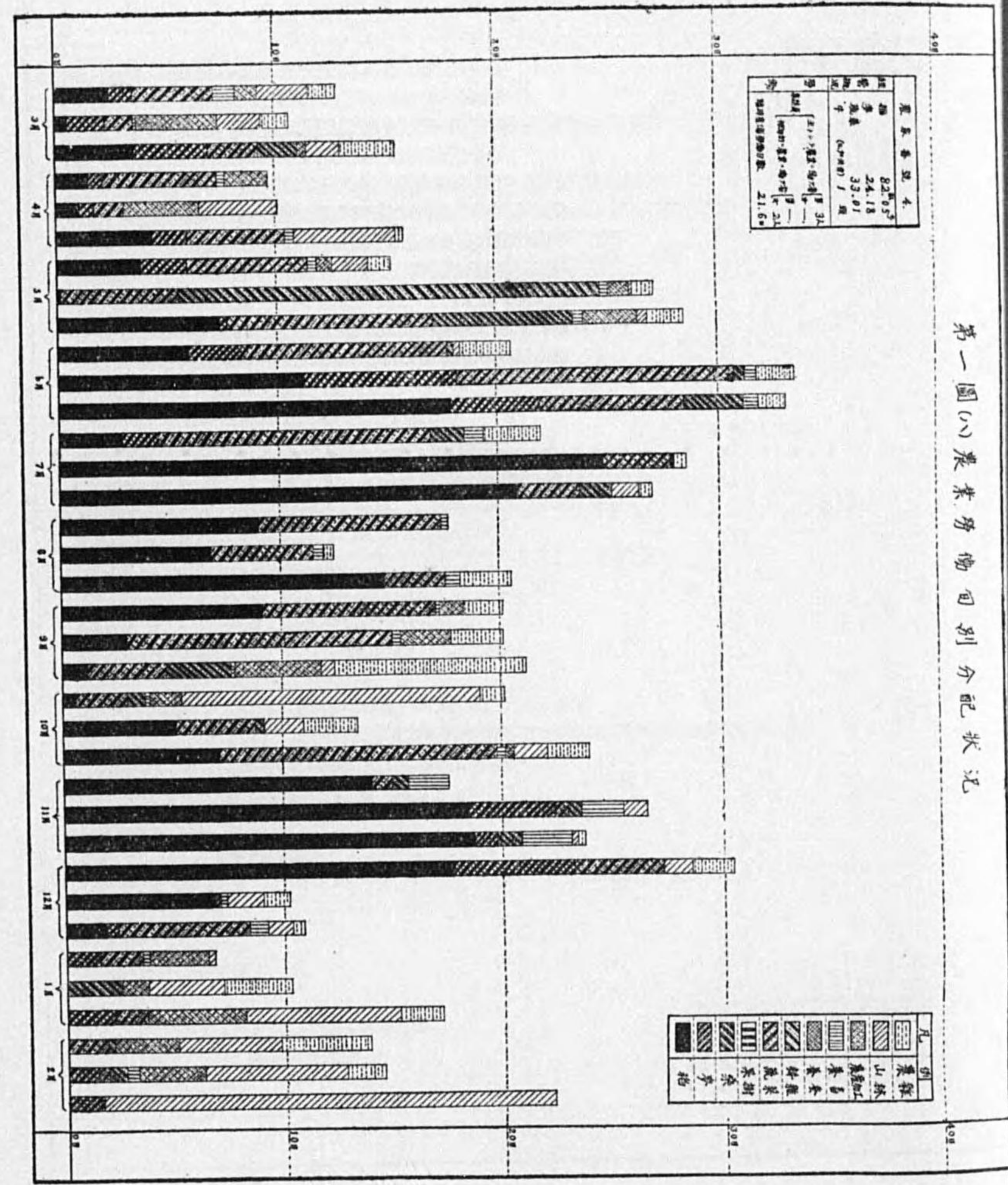
時間數	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	計
實數	10.8	11.0	24.3 (0.2)	50.7 (2.6)	15.3 (0.4)	13.8	13.5	18.3	33.4 (0.1)	18.7 (0.4)	8.6	14.8 (0.1)	33.2 (3.8)
百分比%	4.8	5.0	11.0	23.9	6.9	6.2	5.7	8.3	10.1	8.5	3.9	6.7	100.0

註 括弧内の數字は農業經營以外への使用時間數を示す。

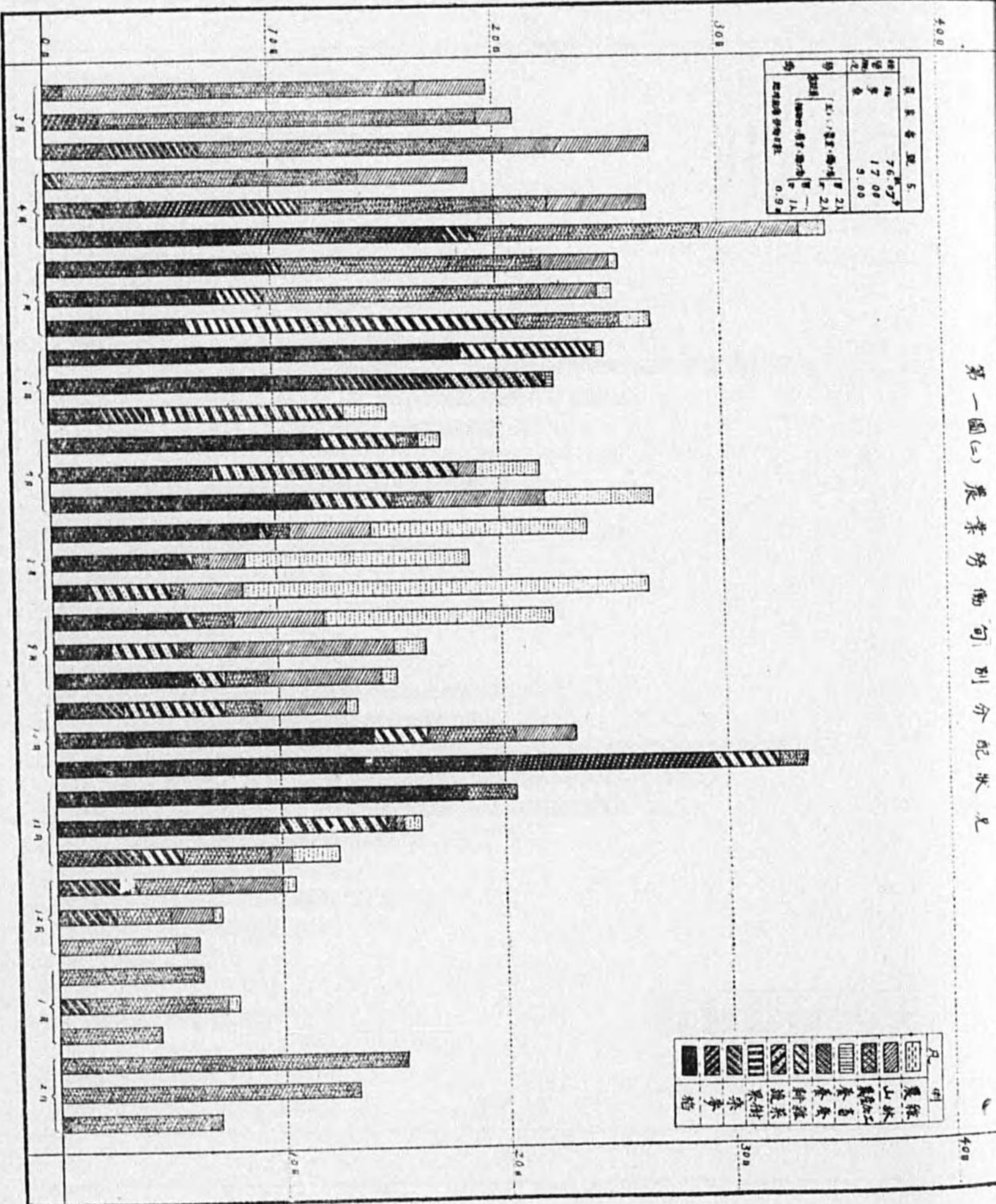




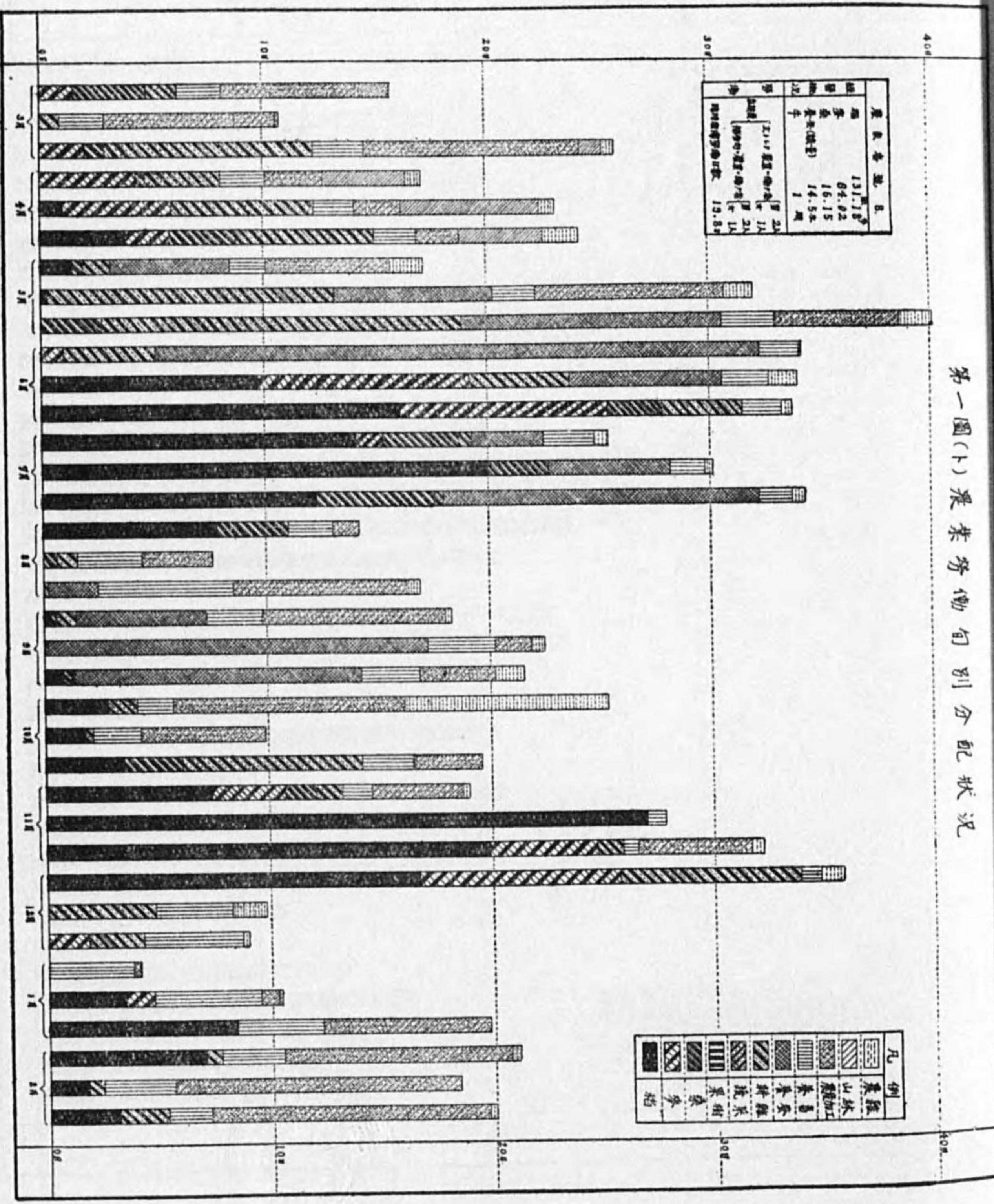
第一圖(ハ)農業労働目別分配状況



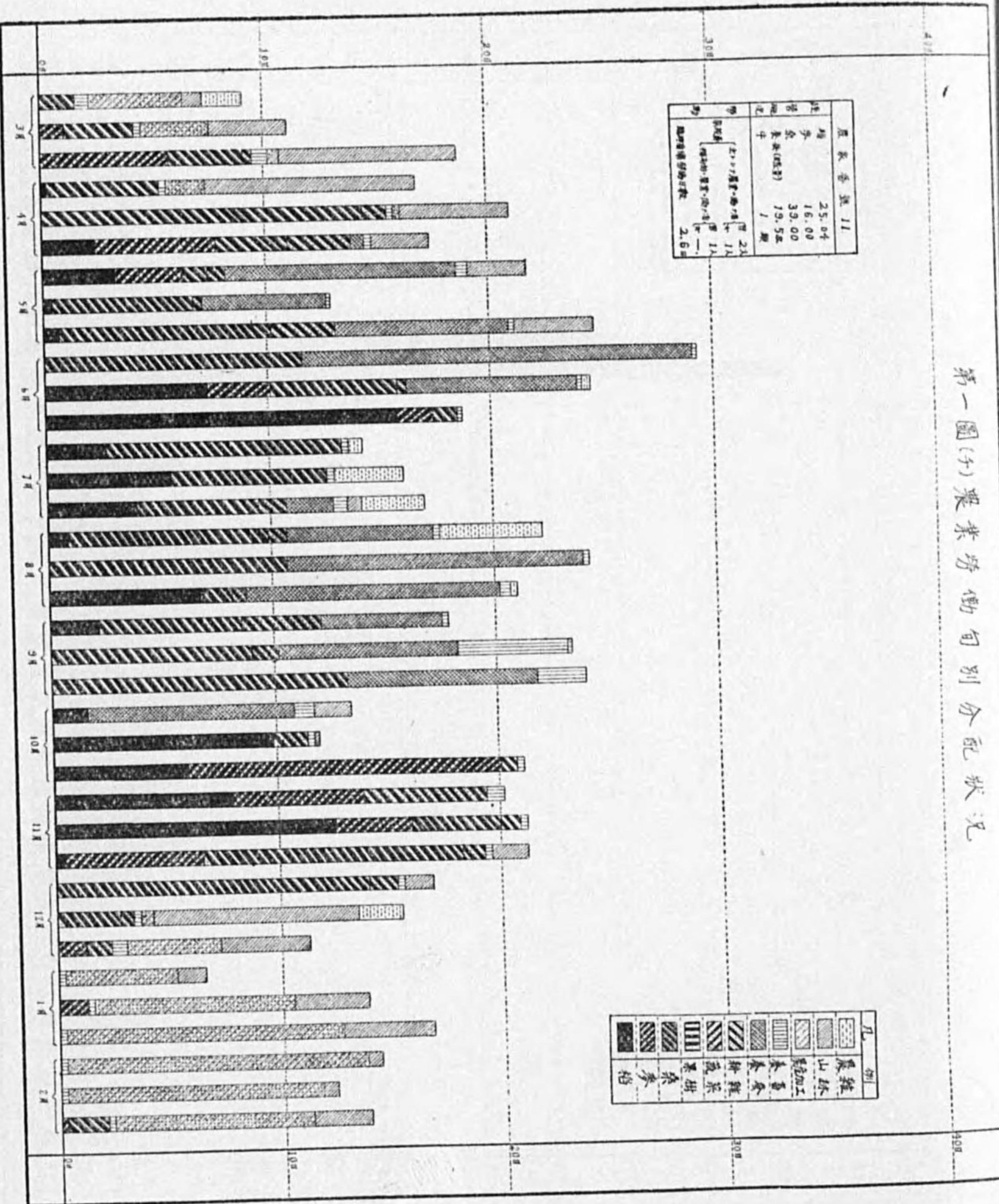
第一圖(四) 農業勞働可別分配狀況



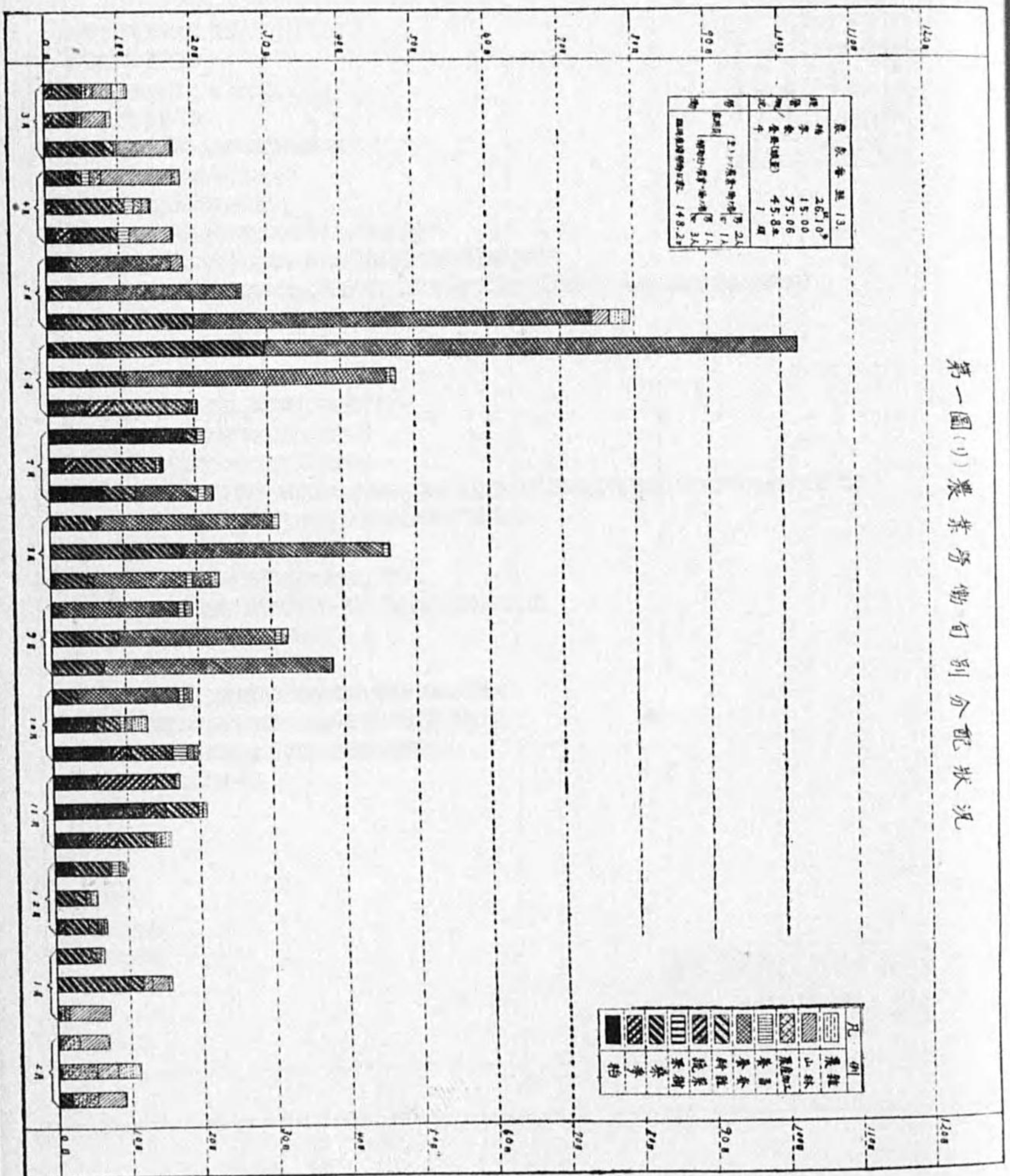
第一圖(1) 農業勞働旬別分配狀況



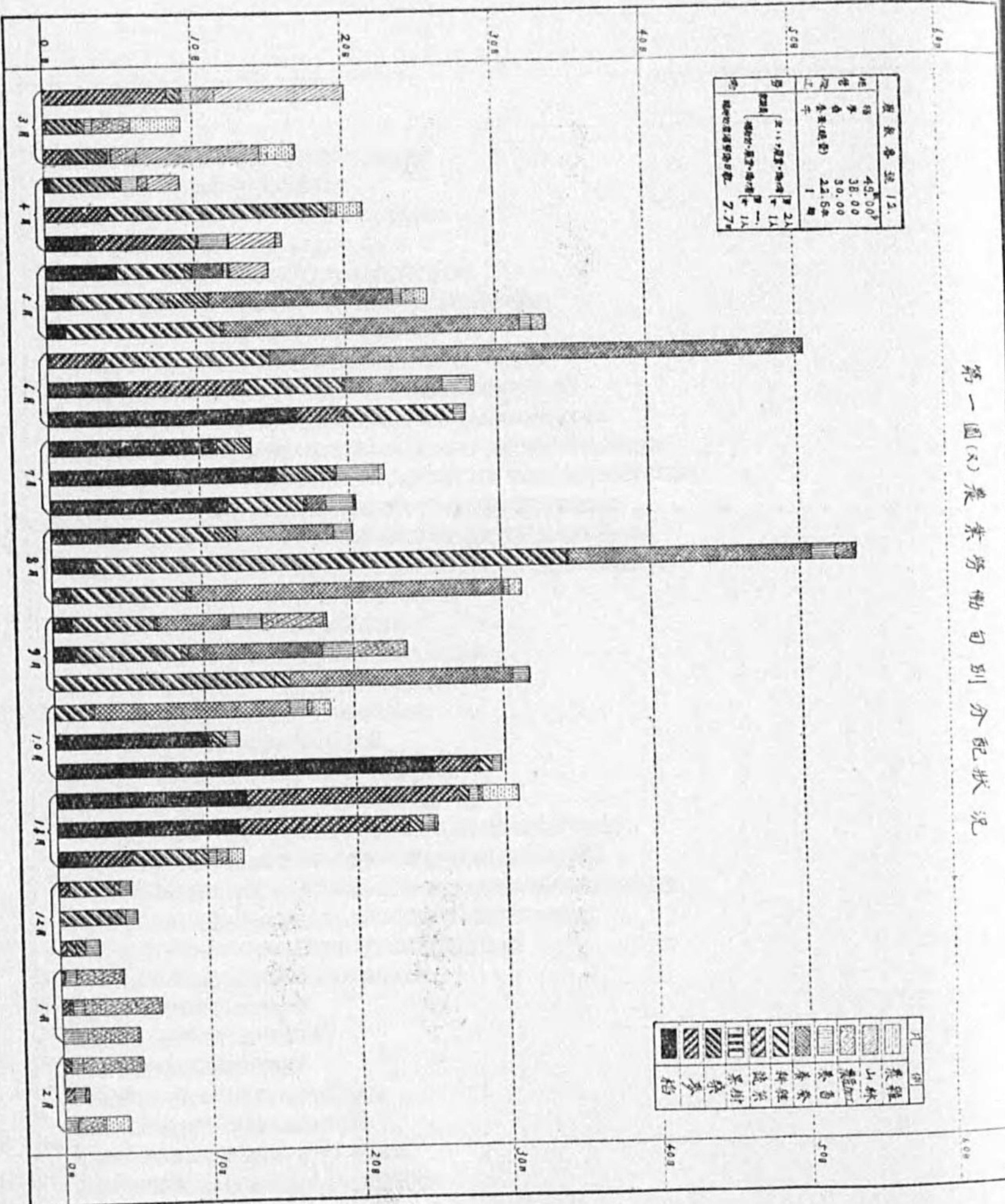
第一圖(約)農業勞働旬別分配狀況



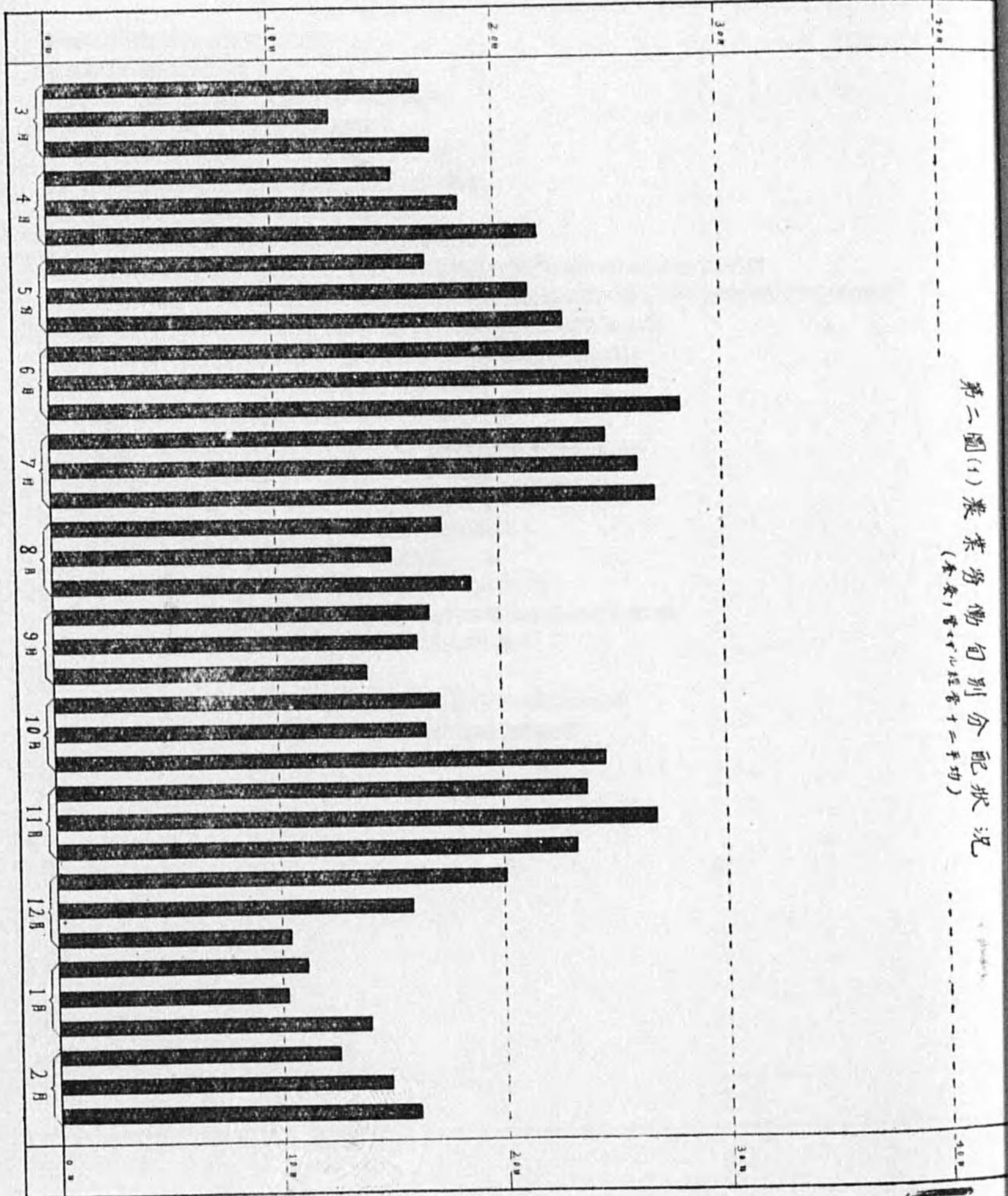
第一圖(9) 農業勞働分配狀況



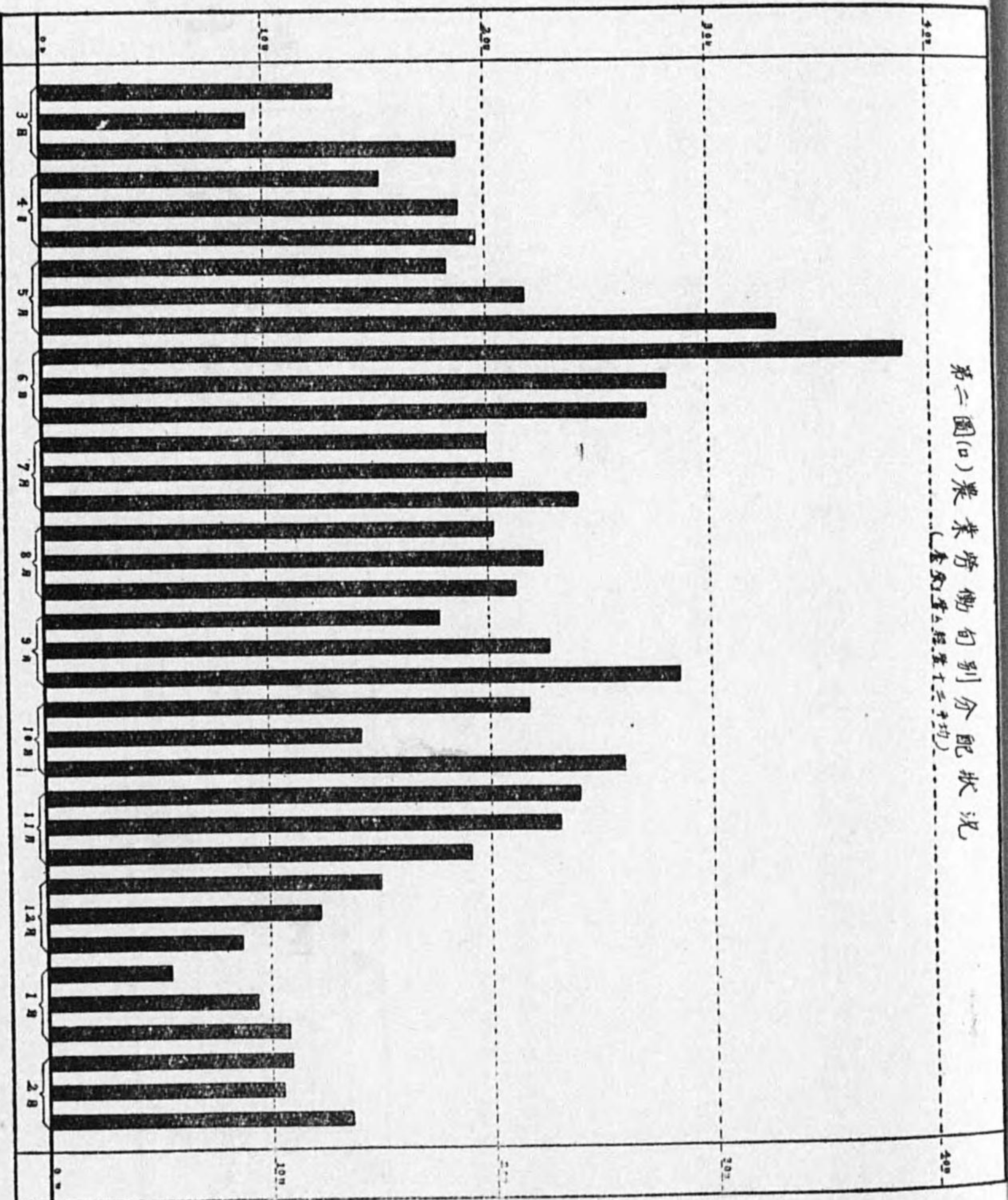
第一圖(心)農業勞務司別分配狀況



第二圖(1) 葉葉勞働分配狀況
 (本表) 昭和十一年功)



第二圖(四) 農業勞働日別分配狀況
 (奉天省二縣區1934年)



附録第二 農家の宅地、建物及び農業経営地分散状態調査

本調査は農家二十四戸につき取纏めたものである。

第一 農家の宅地

農家の宅地面積は一戸當り平均百七十八坪にして其の利用状態をみるに建坪は五十九坪(三三%)を占め、菜園は三十一坪(一七%)、農庭は二十六坪(一四%)で其の他の用途に供せらるゝ面積は六十二坪(三五%)である。詳細は左表の如し。

百分比	實數	宅地面積	利用			状態	
			建坪	農庭	菜園	坪數	其の他
100.00%	178坪		59坪	26坪	31坪	62坪	物乾場、稻架、藁、薪等の置場、自家用果樹栽植、其の他家計用等
三三.07%	59坪						
一四.45%	26坪						
一七.33%	31坪						
三五.15%	62坪						

第二 農家の建物

(一) 建物の種類

建物の棟数は一戸當り平均約七棟である。其の種類別棟数を示せば納屋一・六棟、住屋一・二棟、倉庫〇・九棟、便所〇・九棟等にして其の他は何れも甚だ少い。
更に建物の種類別坪数をみるに住屋の三十四坪最も廣く建物總坪数の五八%を占め、納屋の十二坪(二〇%)之に亞ぎ其の他は何れも甚だ狭小にして五坪に達するものがない。
詳細は左表の如し。

住屋	棟		坪	
	實數	百分比	實數	百分比
住屋	一・二 ^坪	一七・七%	三三・九 ^坪	五七・八%
倉庫	〇・九	一三・四	四・〇	六・九
納屋	一・五	二一・三	一一・〇	二〇・四
蠶室	〇・三	一・九	一・七	二・九
計	六・八	一〇〇・〇	五八・二	一〇〇・〇

(二) 母屋の間取り

母屋の坪数は一戸當り平均約三十一坪である。間取り別坪数を示せば座敷最も廣く十五坪にして總坪数の約四七%を占め、其の他は土間八坪(二七%)、其の他六坪(二〇%)、畜舎一坪(四%)、納屋〇・六坪(二%)の順位である。
詳細は左表の如し。

以外の建物	坪		%	
	實數	百分比	實數	百分比
畜舎	〇・三	五・四	一・三	二・二
家禽舎	〇・五	七・九	一・三	二・二
肥料舎	〇・三	五・四	一・三	二・二
便所	〇・八	一三・八	一・五	二・六
風呂小屋	〇・二	四・五	〇・四	〇・七
井戸小屋	〇・一	二・四	〇・二	〇・三
其他	〇・三	五・四	〇・五	一・六
計	六・八	一〇〇・〇	五八・二	一〇〇・〇

實數	三・二七 ^坪	一四・六一 ^坪	一・二〇 ^坪	〇・六三 ^坪	八・四七 ^坪	六・三六 ^坪
百分比	一〇〇・〇〇 [%]	四六・七三 [%]	三八・四 [%]	二・〇二 [%]	二七・〇九 [%]	二〇・三四 [%]

第三 農業經營地の分散状態

(一) 圃地の分散状態

農業經營用耕地の分散状態をみるに一經營當り平均圃地數(接続せる地區は之を一圃地とす)は十三にして一圃地の平均面積は約一反歩である。圃地の大部分(八一%)は宅地より八町以内の距離に在り耕地總面積の八一%を占めてゐる。

詳細は左表の如し。

宅地よりの距離	圃地數及び面積		圃地數		面積	
	實數	百分比	實數	百分比		
八町以内	六・六	五三・三六 [%]	六七・〇三 ^畝	五三・五四 [%]		
四町 — 八町	三・六	二八・五七 [%]	三四・二五	二七・七二 [%]		
八町 — 一二町	一・四	一一・二二 [%]	一二・二九	一〇・三五 [%]		

(二) 地區の分散状態

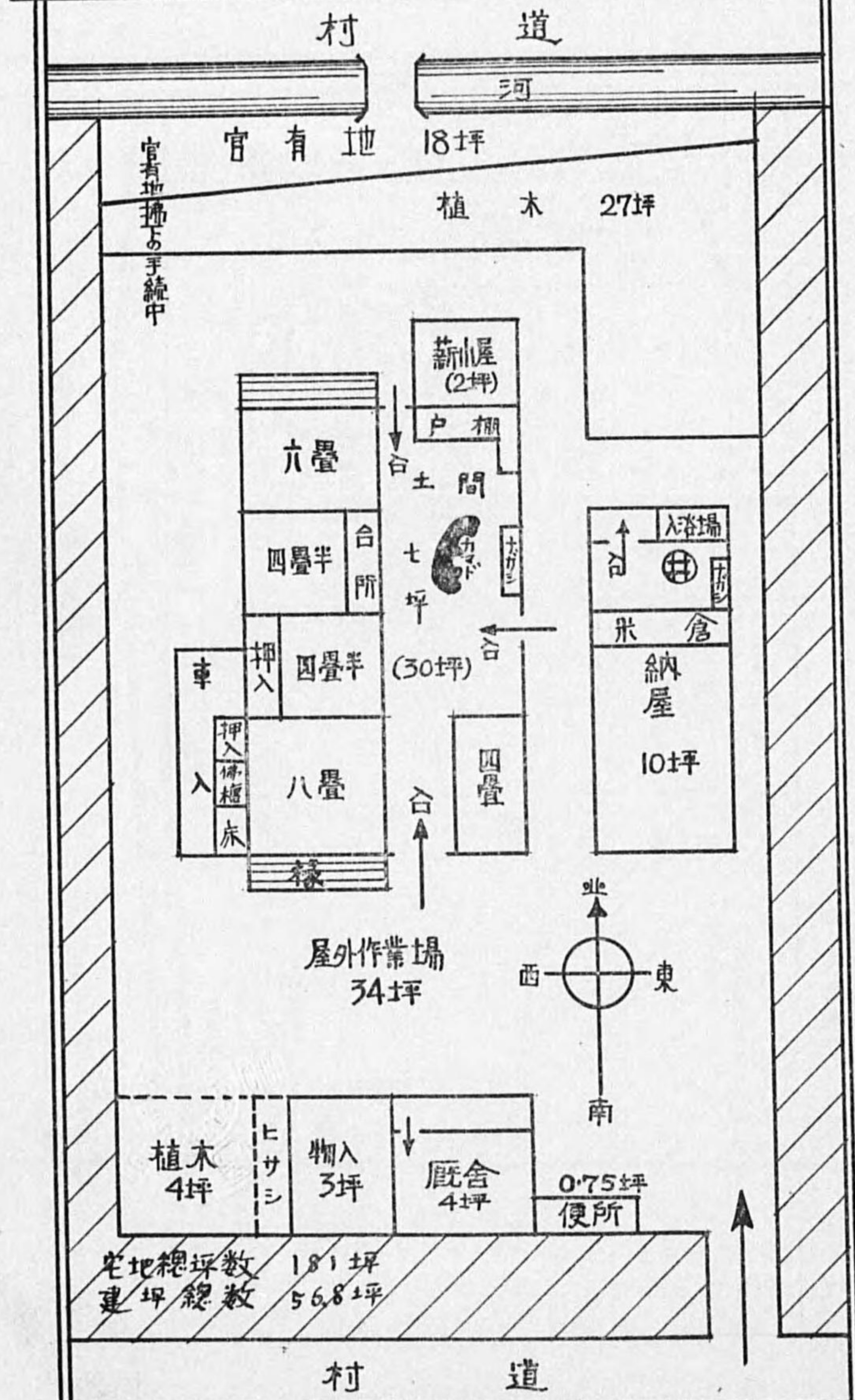
田畑地區數は一經營當り平均田地十四、畑地九、計二十三に達す。而して一地區當り平均面積は田地に於て六畝三步、畑地に於て四畝十七歩にして田地に於て一畝十六歩だけ廣い。廣狹階級別地區數をみるに田地に於ては三畝歩未滿の階級に屬するもの最も多く四・九(三六%)、之に亞ぐは三畝歩乃至五畝歩未滿の階級に屬するものにして二・四(一八%)である。地區數の過半(五三%)は五畝歩未滿の面積を占めてゐる。

畑地に於ても三畝歩未滿の階級に屬するもの最も多く五(五三%)、之に亞ぐは三畝歩乃至五畝歩未滿の階級に屬するものにして二(一九%)である。五畝歩未滿の面積を占むるものは全地區數の七二%に達す。詳細は左表の如し。

一二町 — 一六町	〇・五	三・九七	五・一五	四・三八
一六町 — 二〇町	〇・四	三・二七	三・二六	三・一一
二〇町 — 二四町	〇・一	〇・九	一・一一	一・一一
計	三・六	一〇〇・〇〇	二五・八	一〇〇・〇〇
一圃地平均距離	五・二 ^町			
一圃地當り平均面積			九・二八 ^畝	

第一圖 (1)

農家番號一宅地及び建物 (京都府島野郡松尾村)



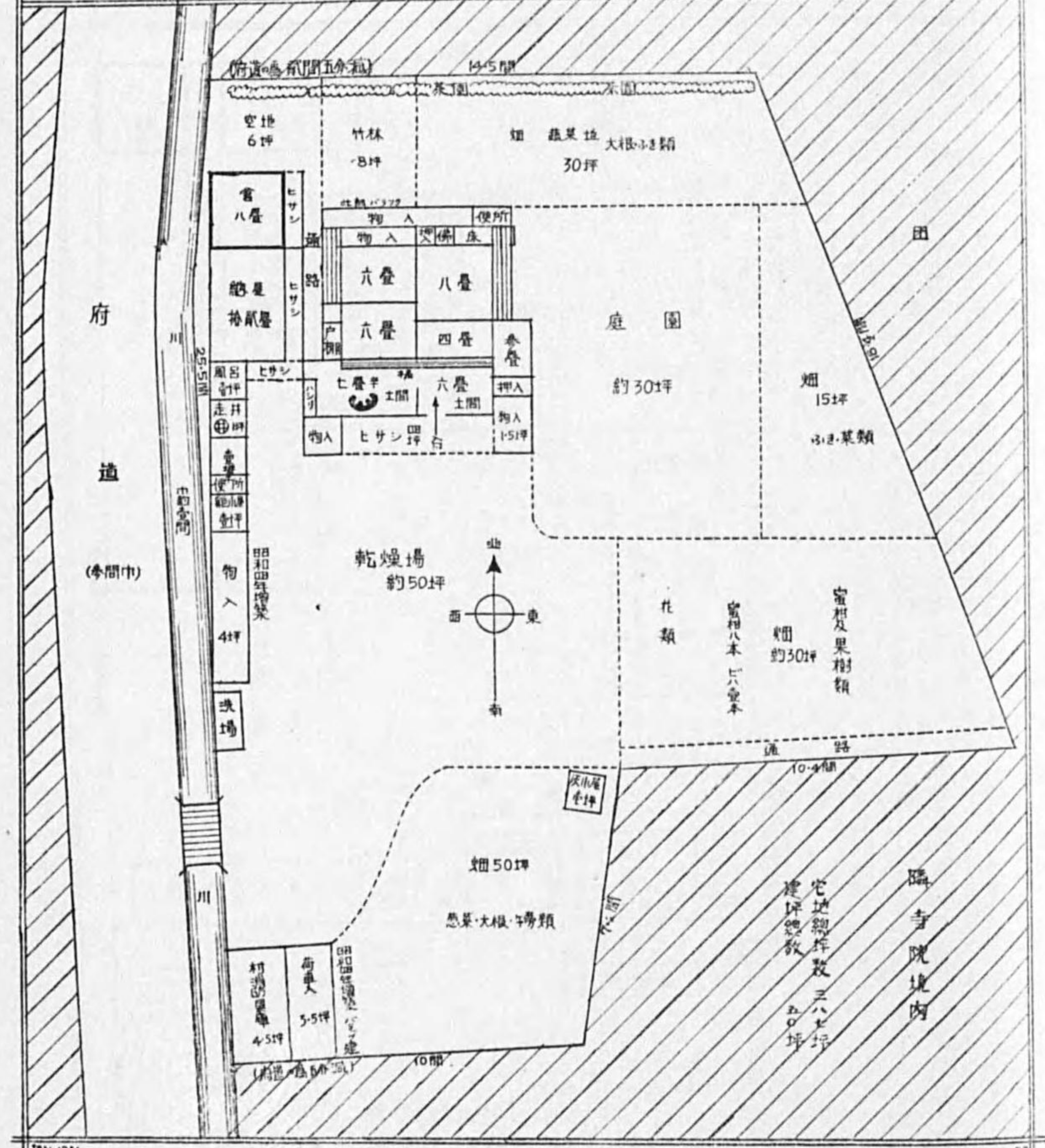
JAN.1931

ETI

一地區當面積	計		二五畝以上	二五—二五畝	一一—一五畝	七—一畝	五—七畝	三—五畝	三畝未滿	地區面積	田畑別
	面積	(地區數)									
六〇三	八二八	三五四	〇二六	〇五五	〇九一	三二五	一三七	二四三	四八八		實數
		100.00	一・八	四・六	六・三	二四・〇	一〇・三	一七・八	三六・〇		百分比
四二七	四〇三	九四六	〇二二	〇二〇	〇二九	一〇二	一〇〇	一八四	五〇〇		實數
		100.00	一・二	二・二	三・〇	一〇・六	一〇・五	一九・四	五三・五		百分比
1010	1252	1300	〇二八	〇七五	一二〇	四二六	二三七	四二六	九八八		實數
		100.00	一・三	三・六	五・三	一八・五	一〇・三	一八・五	四三・六		百分比

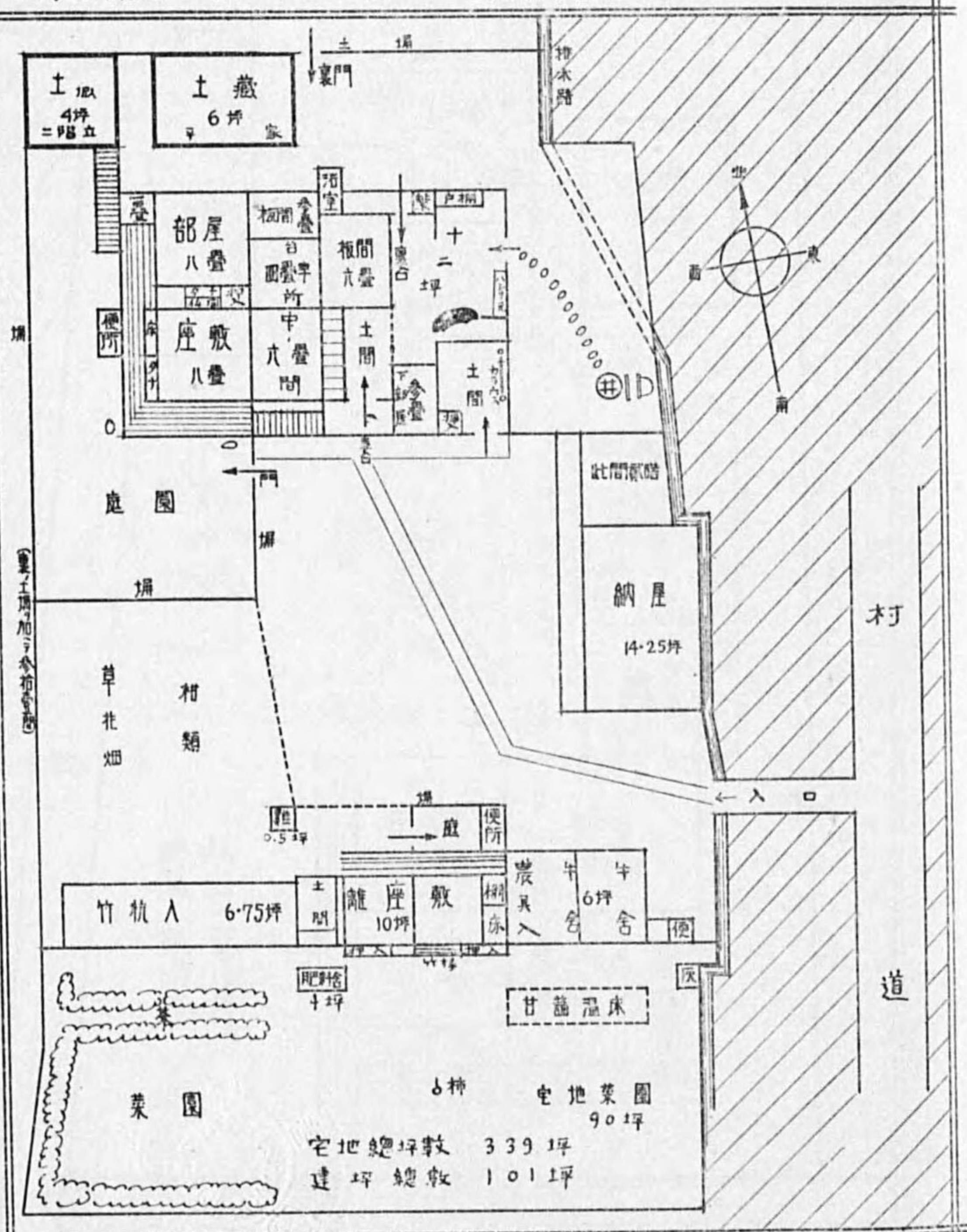
第一圖 口

農家番號二 宅地及び建物 (京都府乙訓郡久我村)



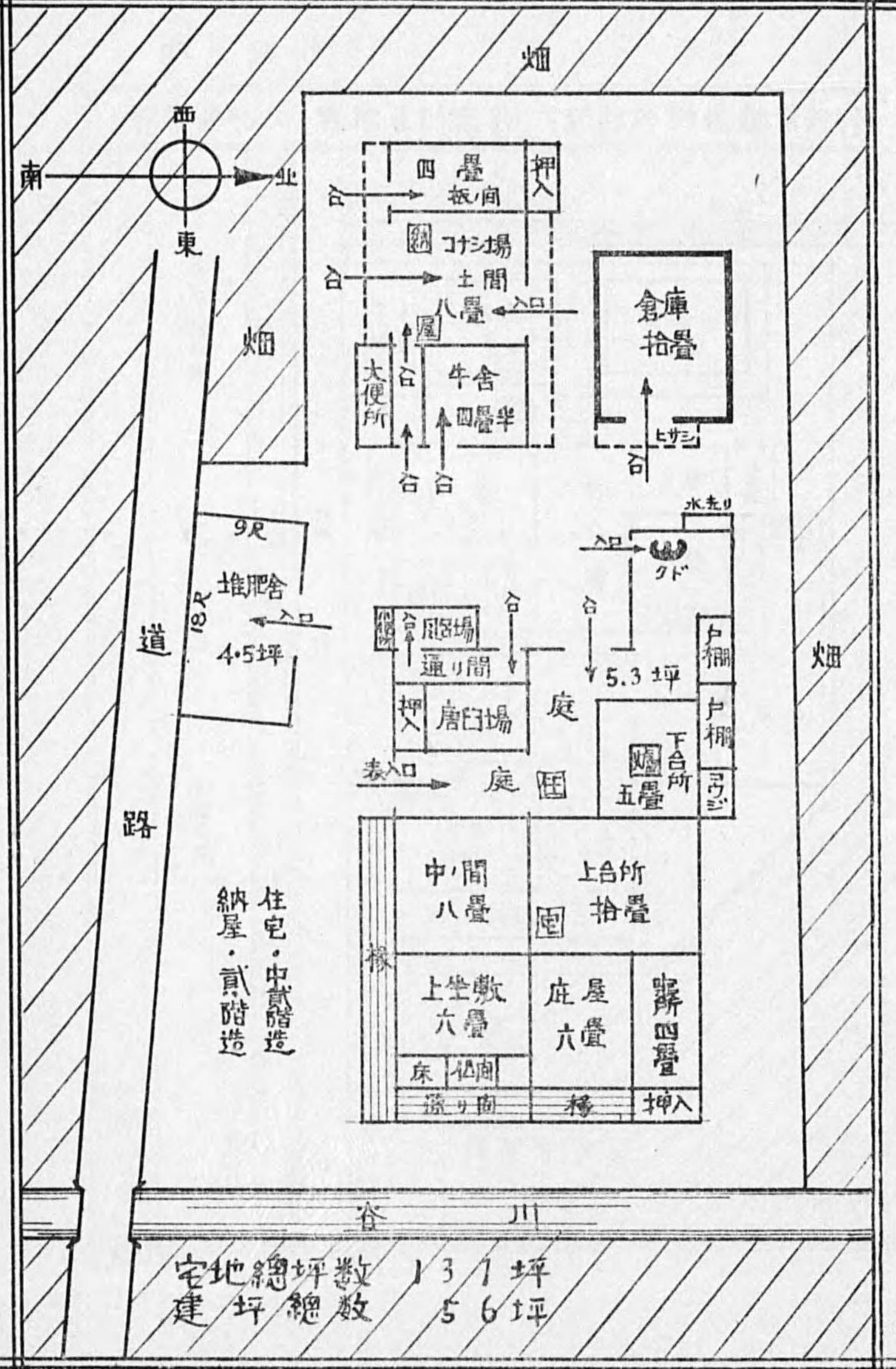
第一圖 (ハ)

農家番號四 宅地及び建物 (京都府綴喜郡大住村)



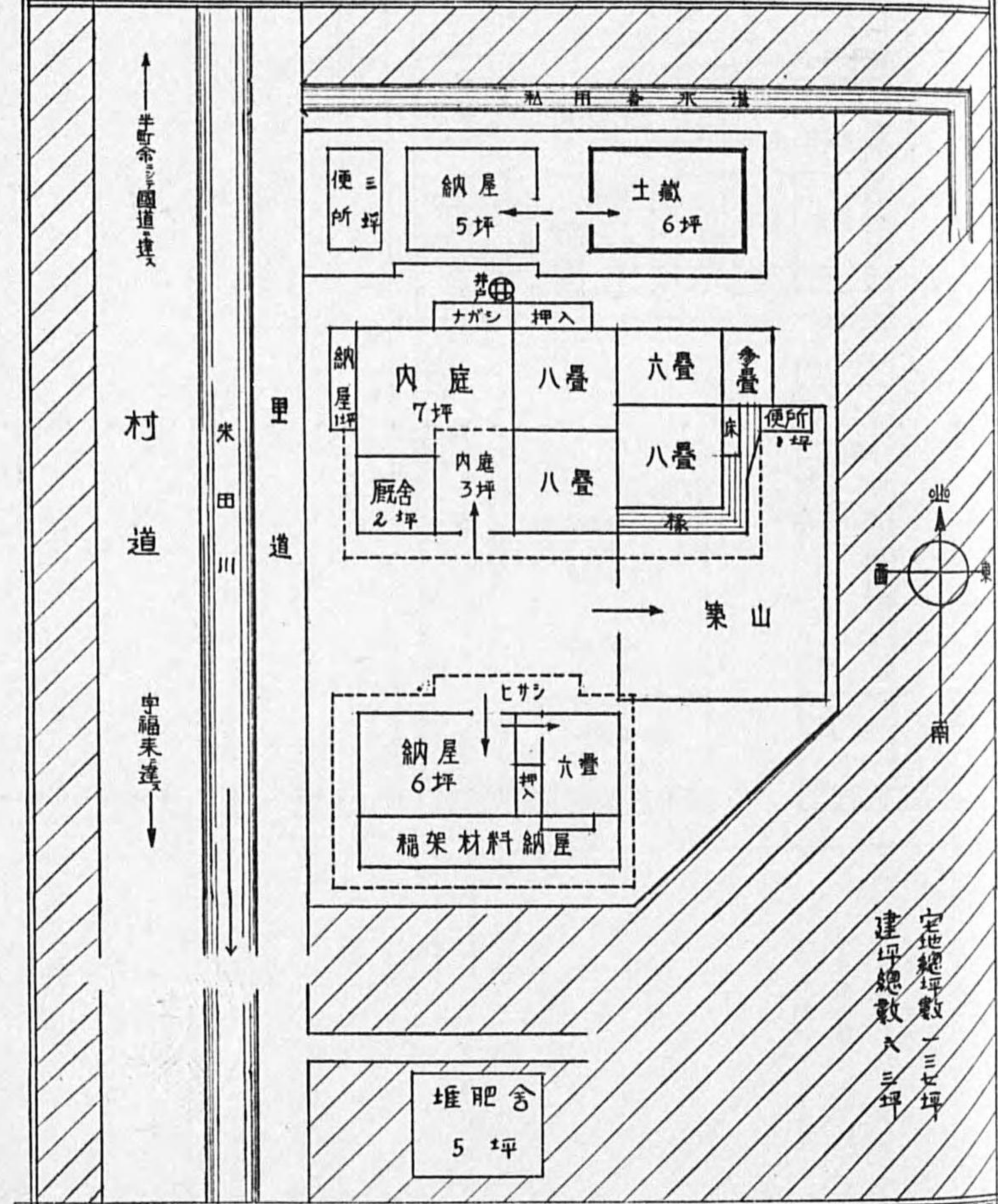
第一圖 (二)

農家番號五 宅地及び建物 (京府北桑田郡鶴ヶ岡村)



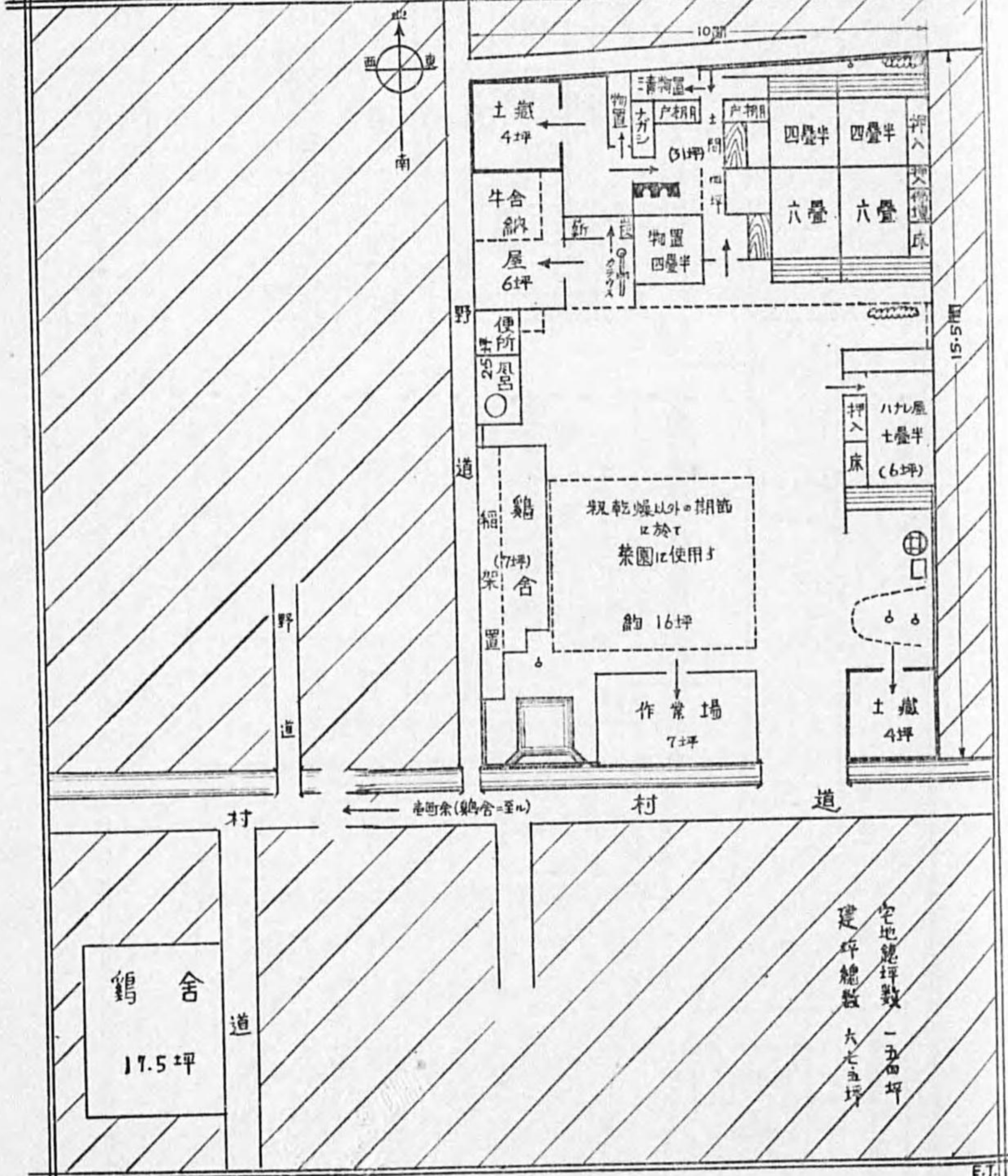
第一圖 (ホ)

農家番號六 宅地及び建物 (京都府加佐郡余内村)



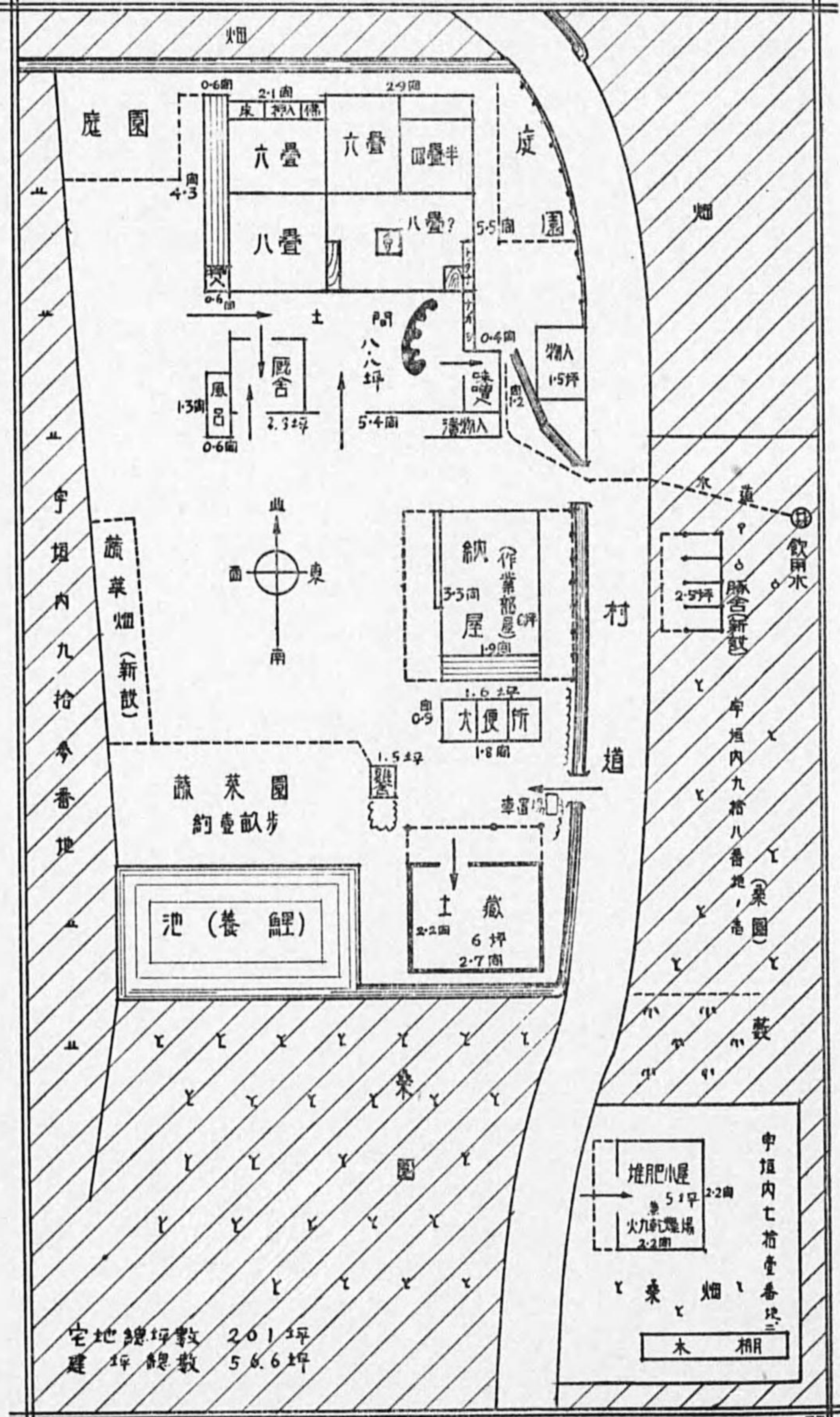
第一圖

農家番號八 宅地及び建物 (京都府相樂郡柏田村) 郎氏邸



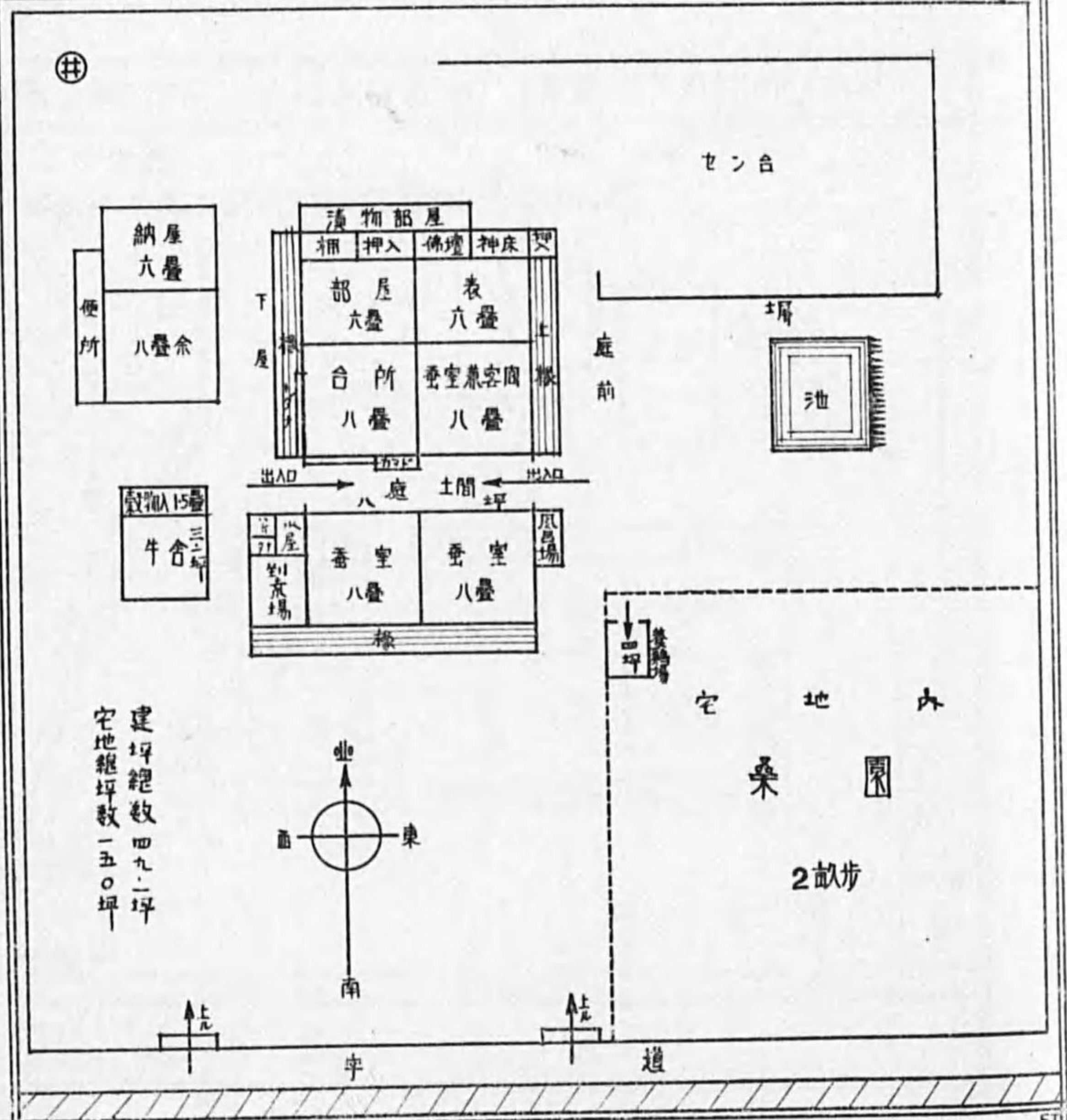
第一圖 (ト)

農家番號九 宅地及建物 (京都府北桑田郡神詰村)



第一圖 (4)

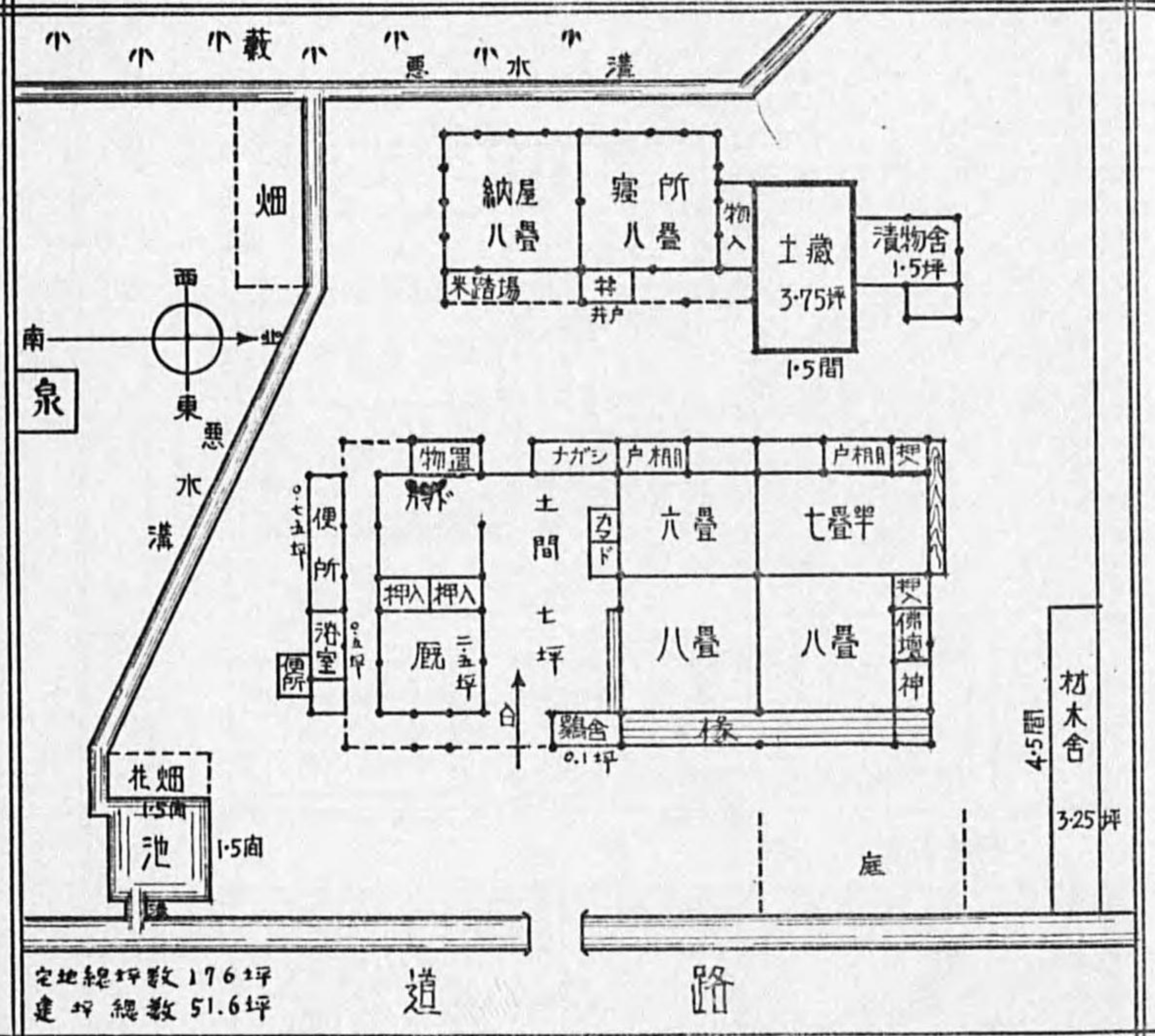
農家番號十 宅地及び建物 (京都府船井郡下和知村)



建坪総数 四九二坪
空地総坪数 一五〇坪

第一圖 (1)

農家番號十二 宅地及び建物 (京都府天田郡西中筋村)



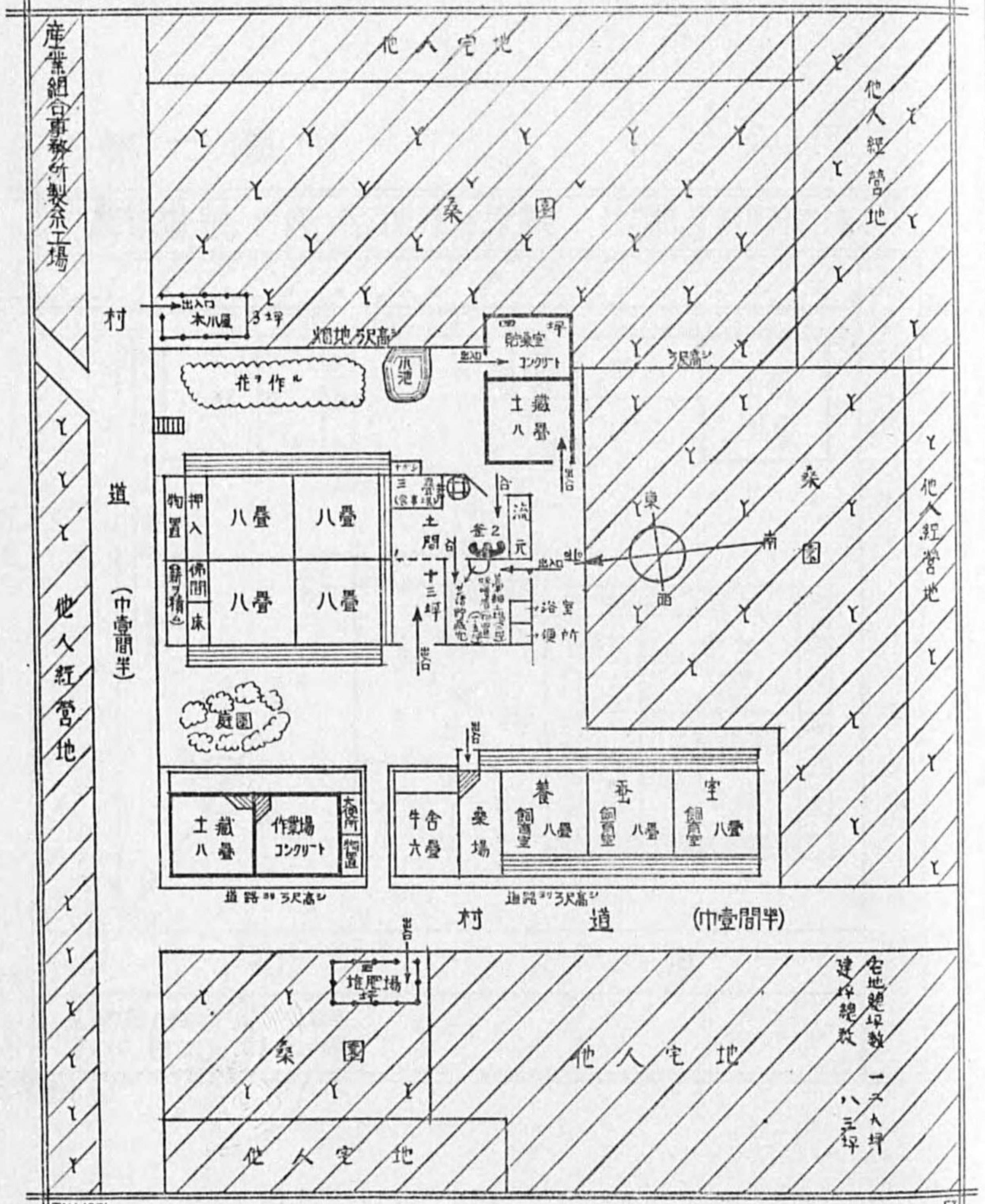
宅地總坪數 176.2坪
 建坪總數 51.6坪

JAN. 1931

E.I.

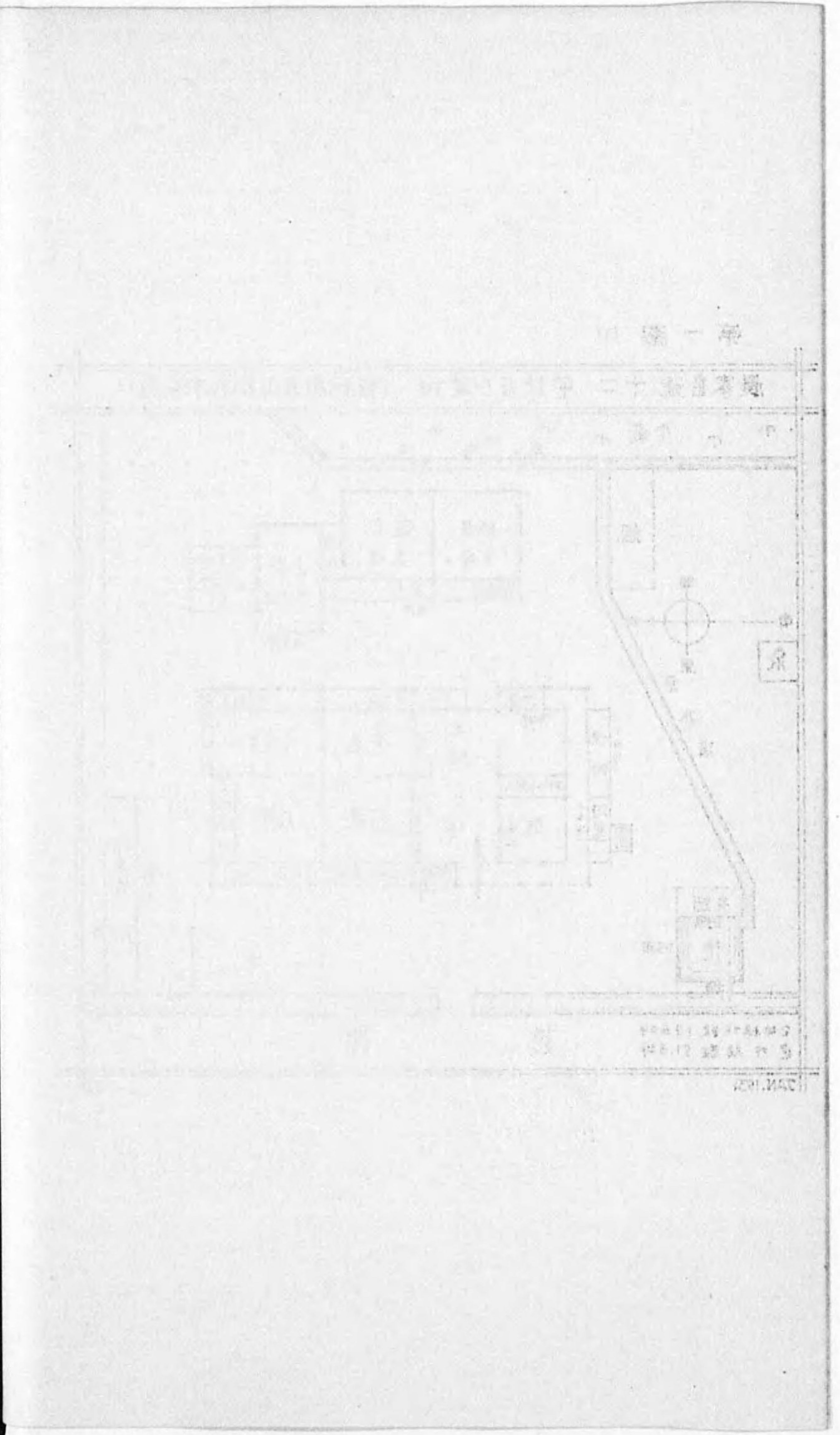
第一圖 (又)

農家番號十三 宅地及び建物 (京都府天田郡庵我村)



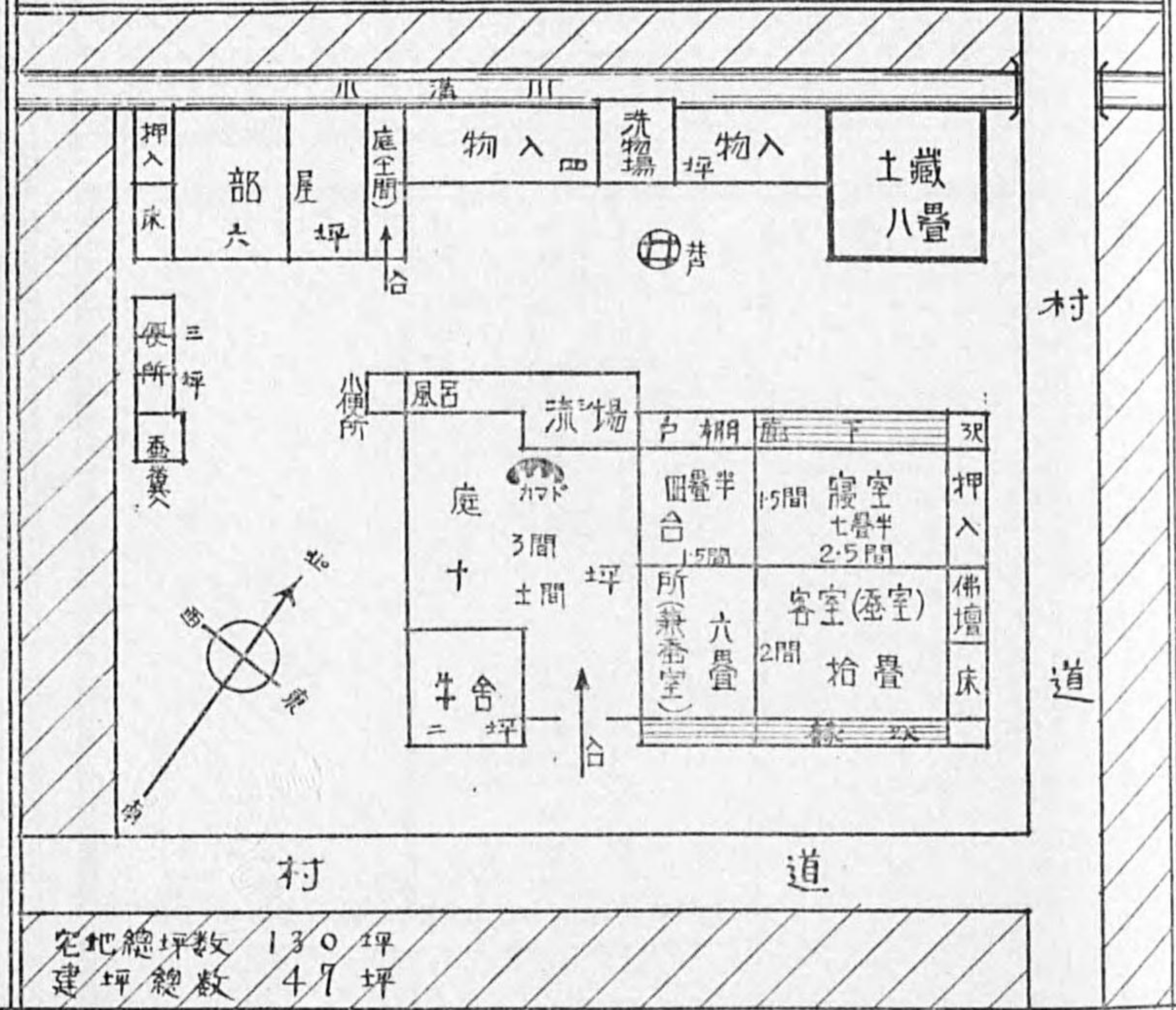
JAN. 1931

ET



第一圖 (ル)

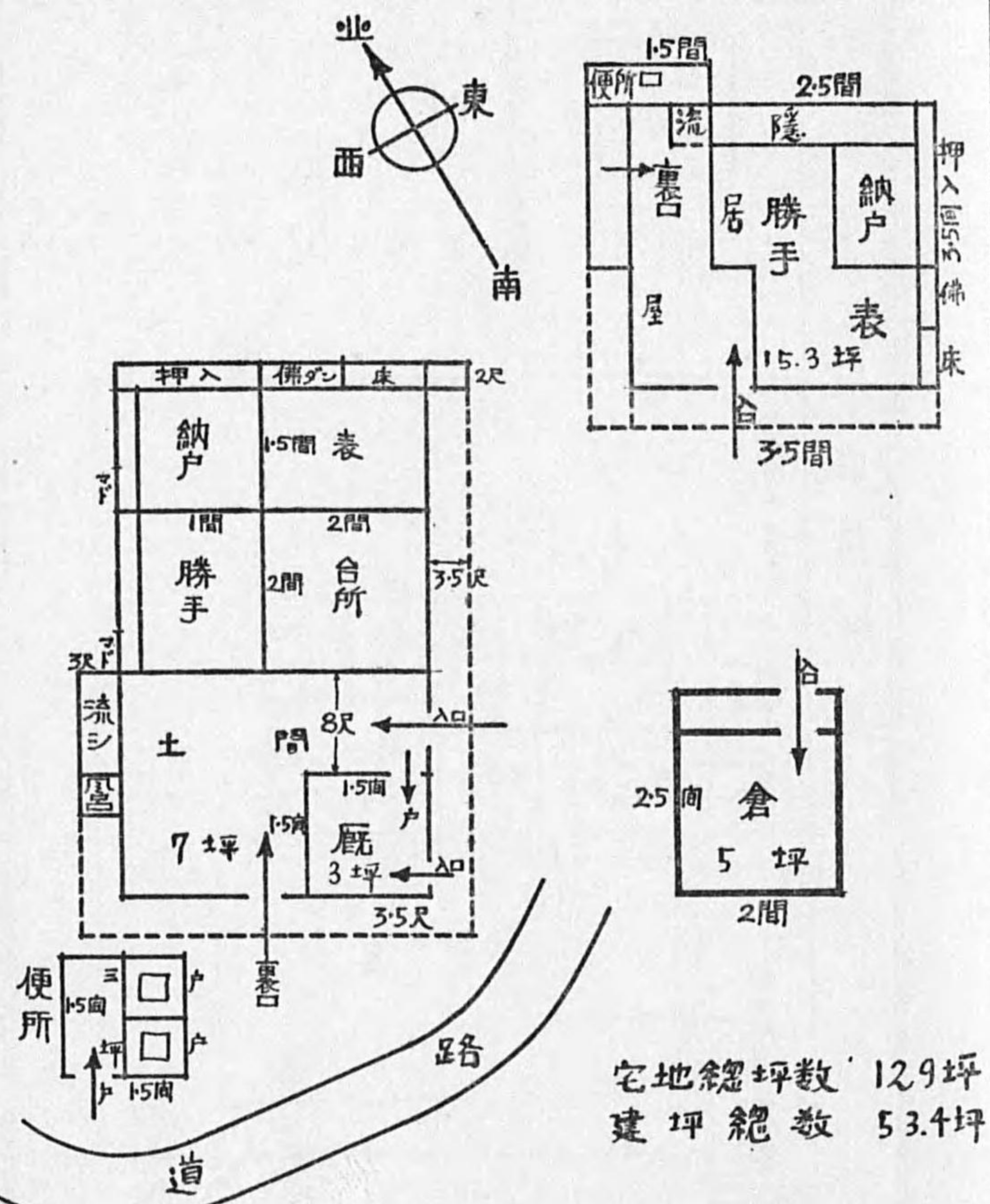
農家番號十四 宅地及び建物 (京都府熊野郡湊村)



宅地總坪數 130 坪
建坪總數 47 坪

第一圖 (17)

農家番號十六宅地及び建物 (京都府與謝郡日ヶ谷村)

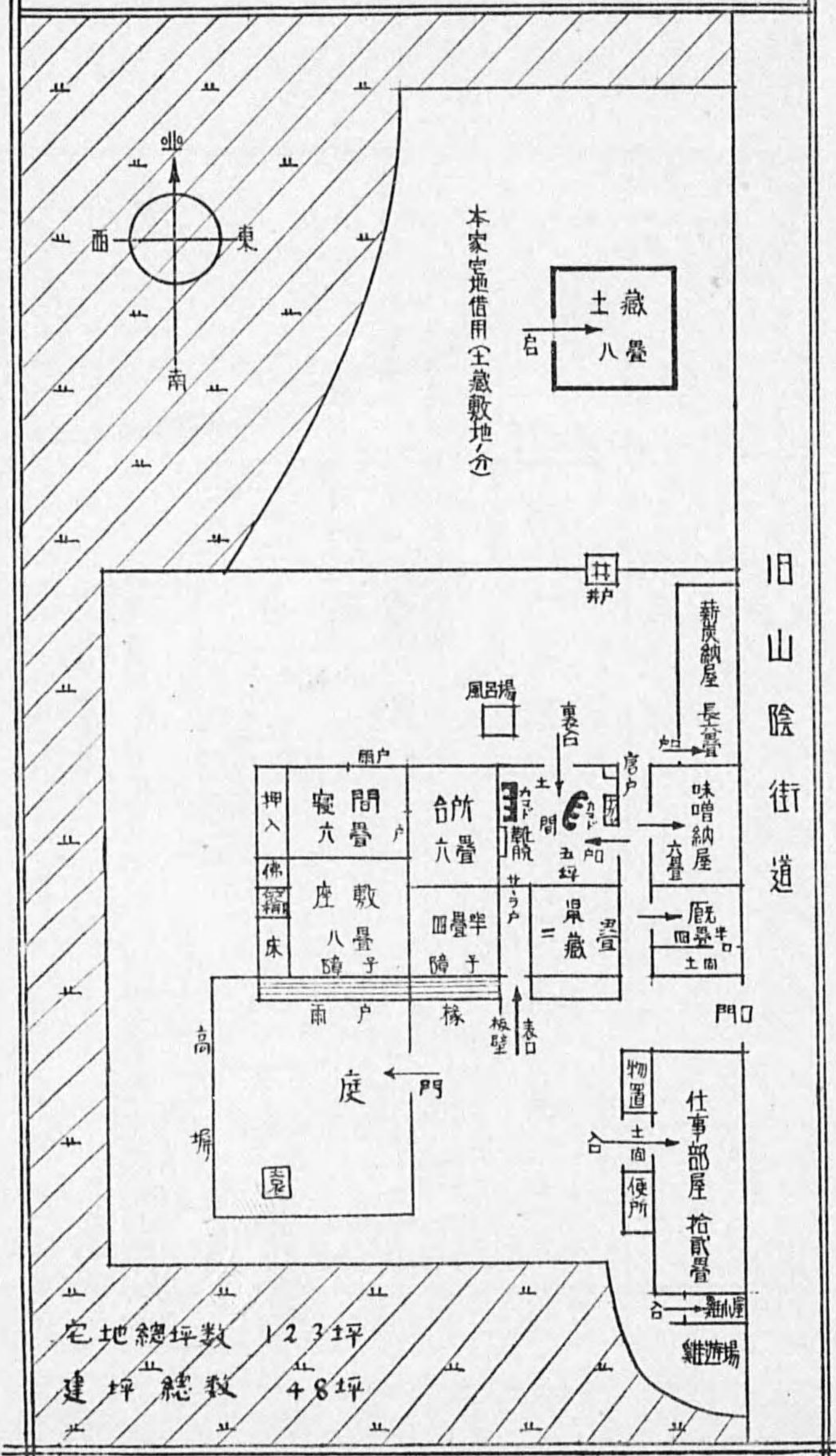


JAN. 1931

E.T.

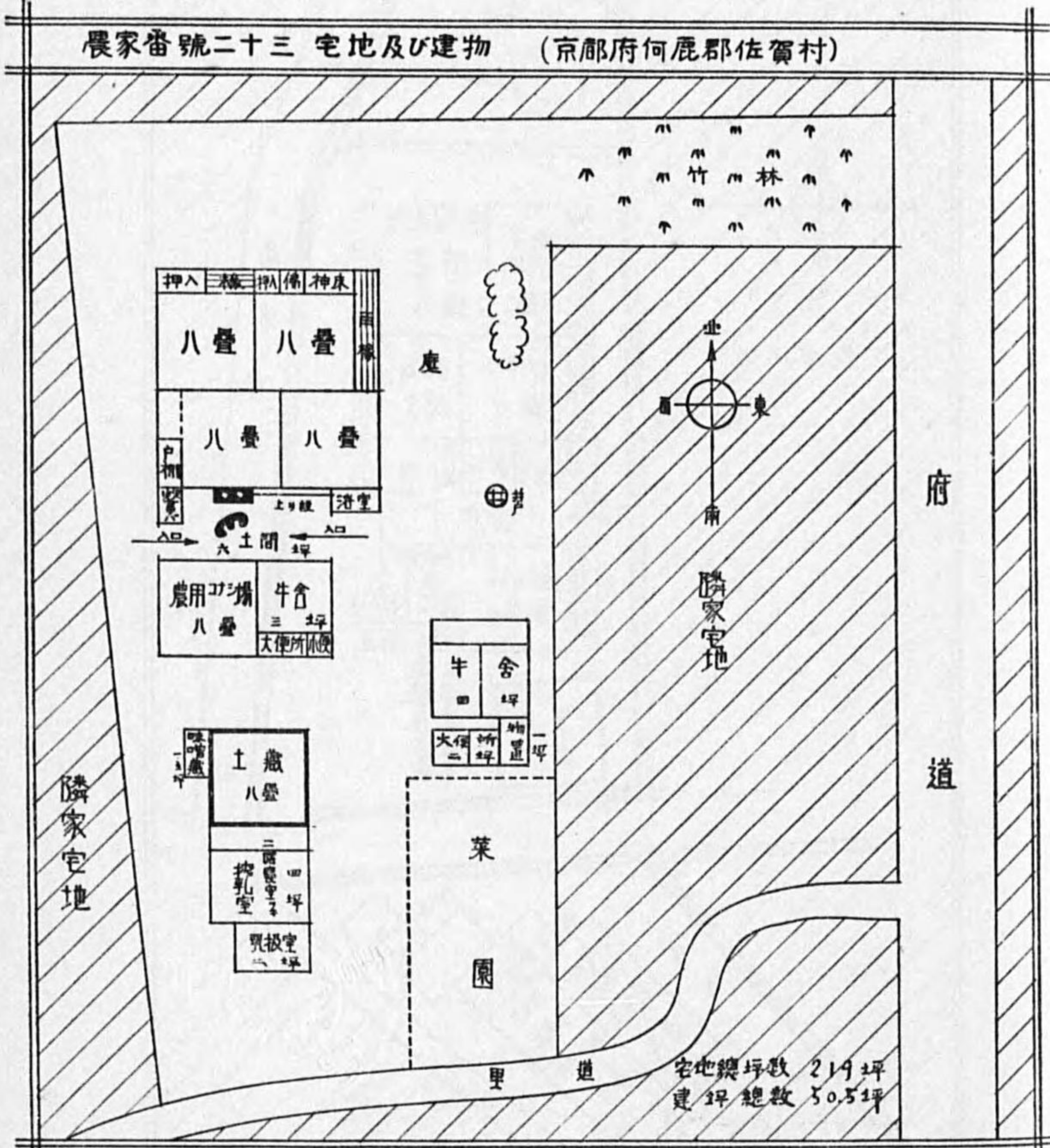
第一圖 (7)

農家番號二十 宅地及び建物 (京都府南桑田郡大井村)



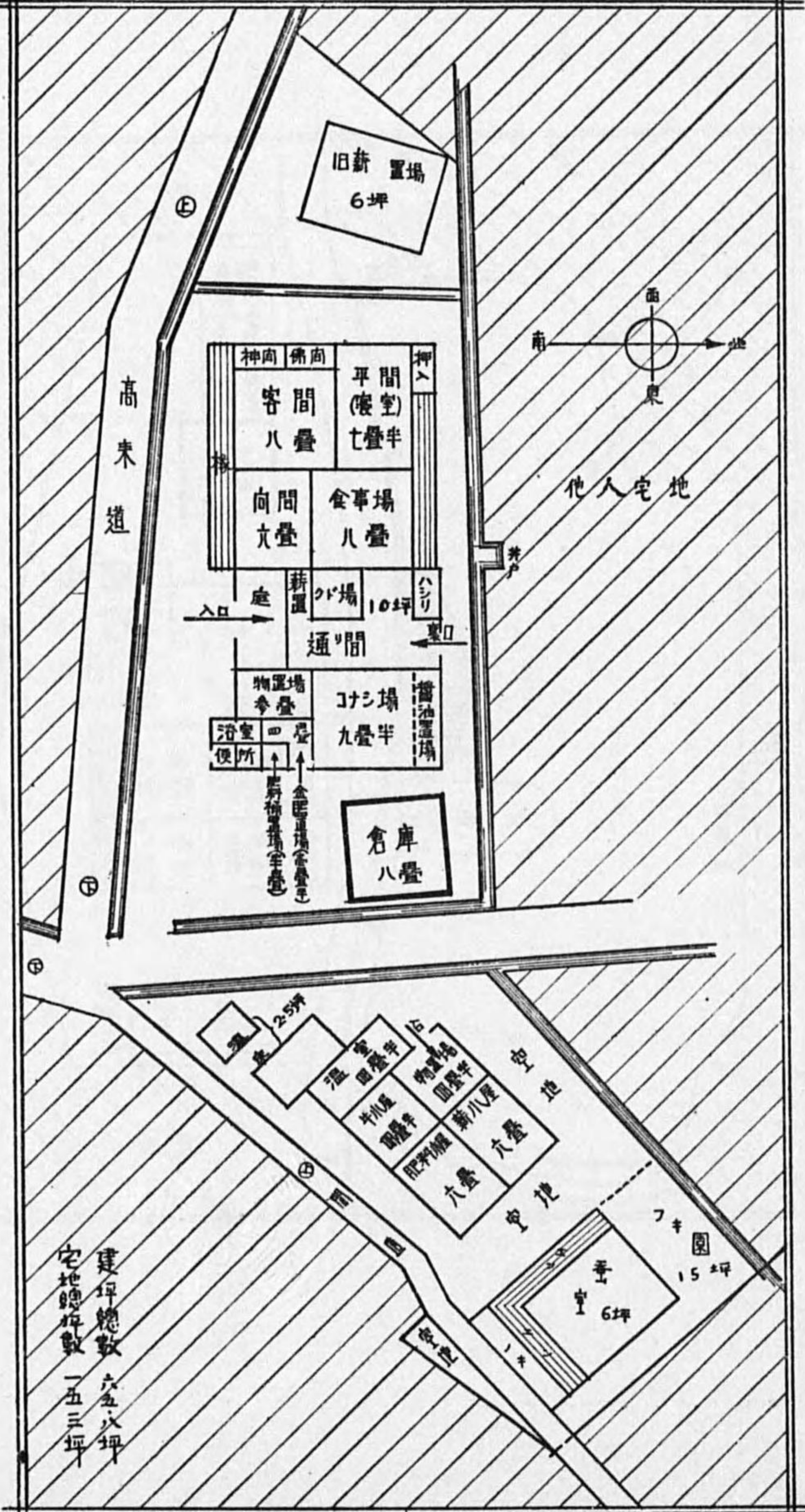
第一圖 (レ)

農家番號二十三 宅地及び建物 (京都府何鹿郡佐賀村)



第一圖 (7)

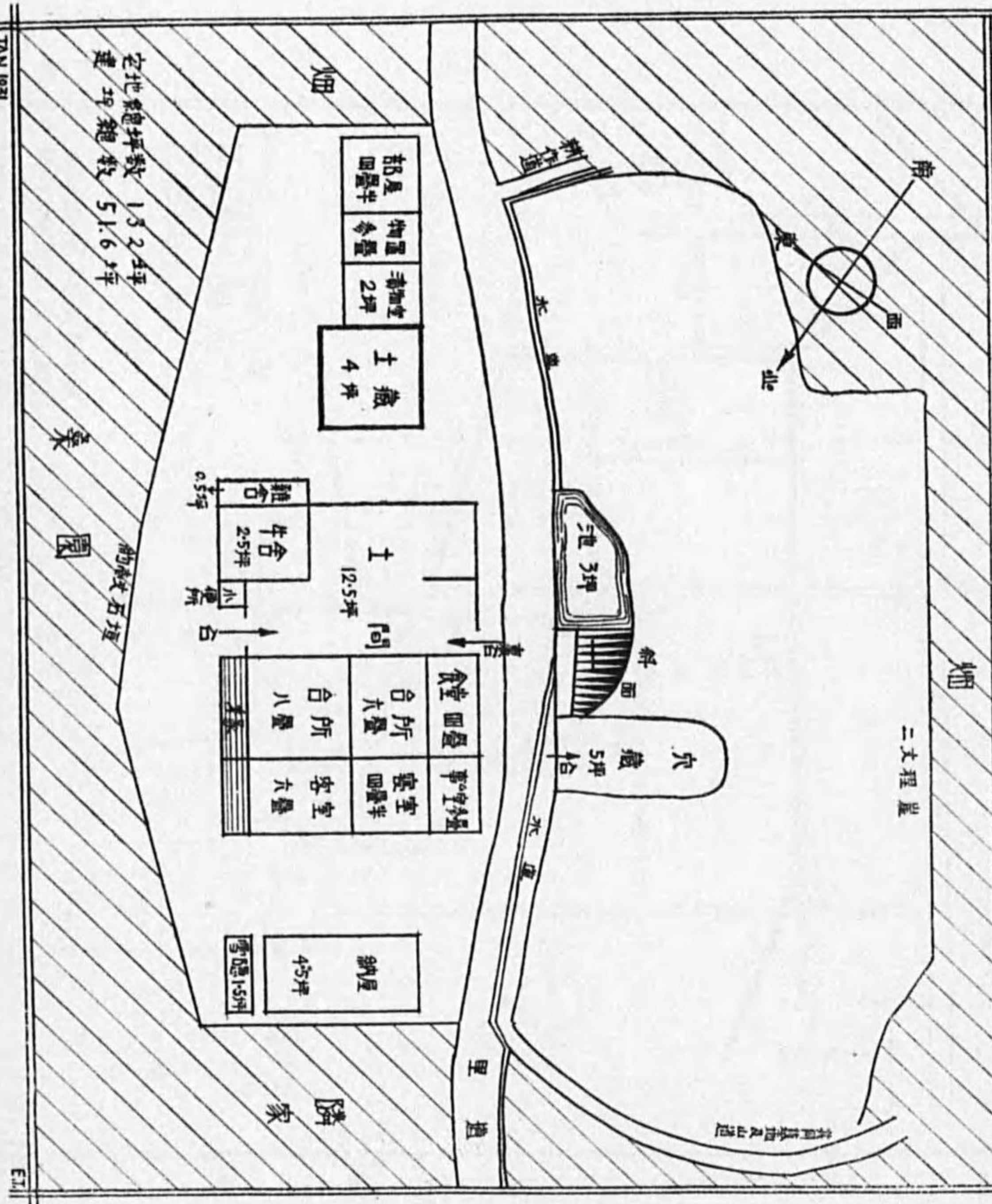
農家番號二十四 宅地及び建物 (京都府天田郡下豊富村)





第一圖 (三)

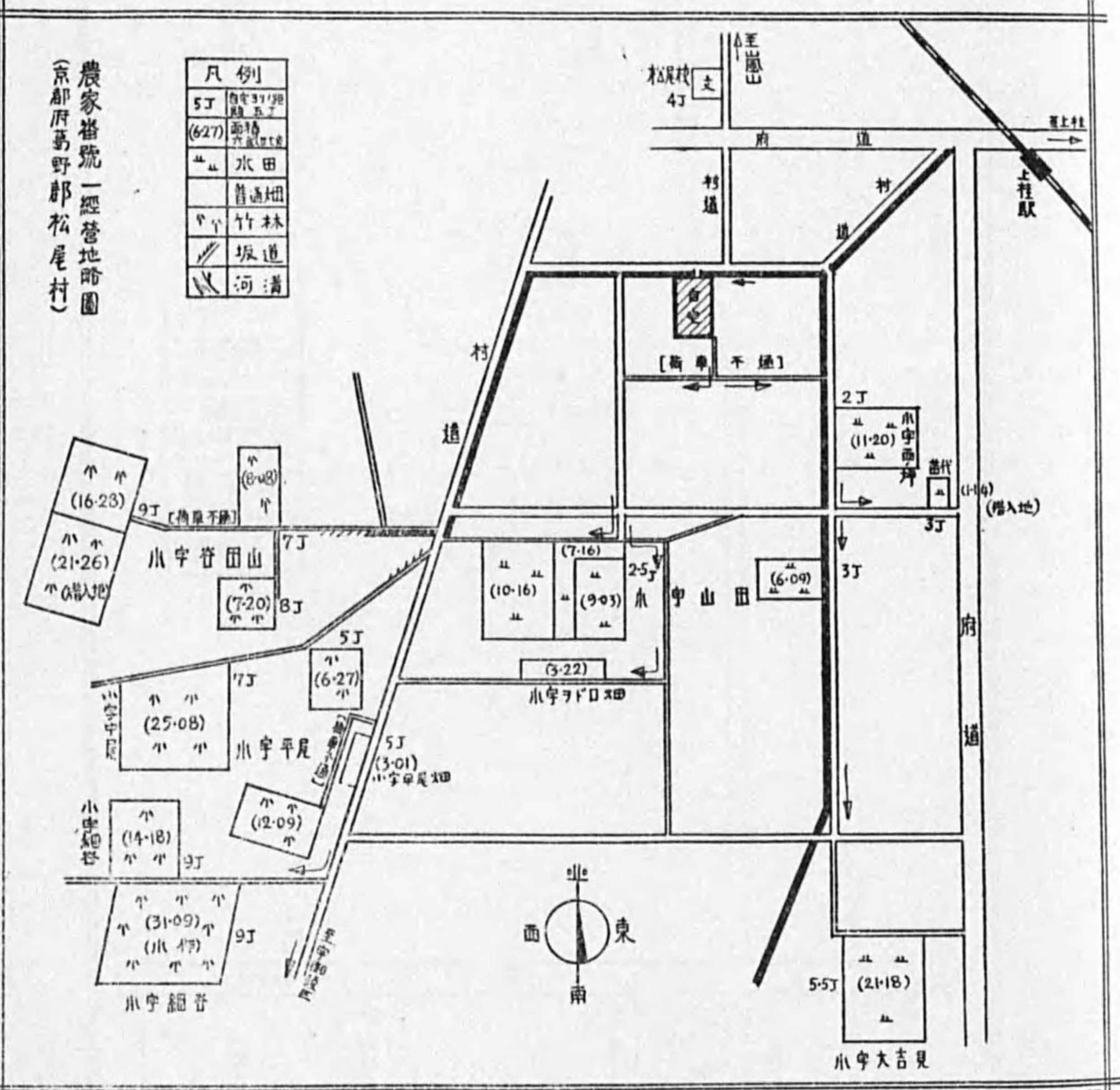
農家番號二十五 宅地及び建物 (京都府熱野郡久美谷村)

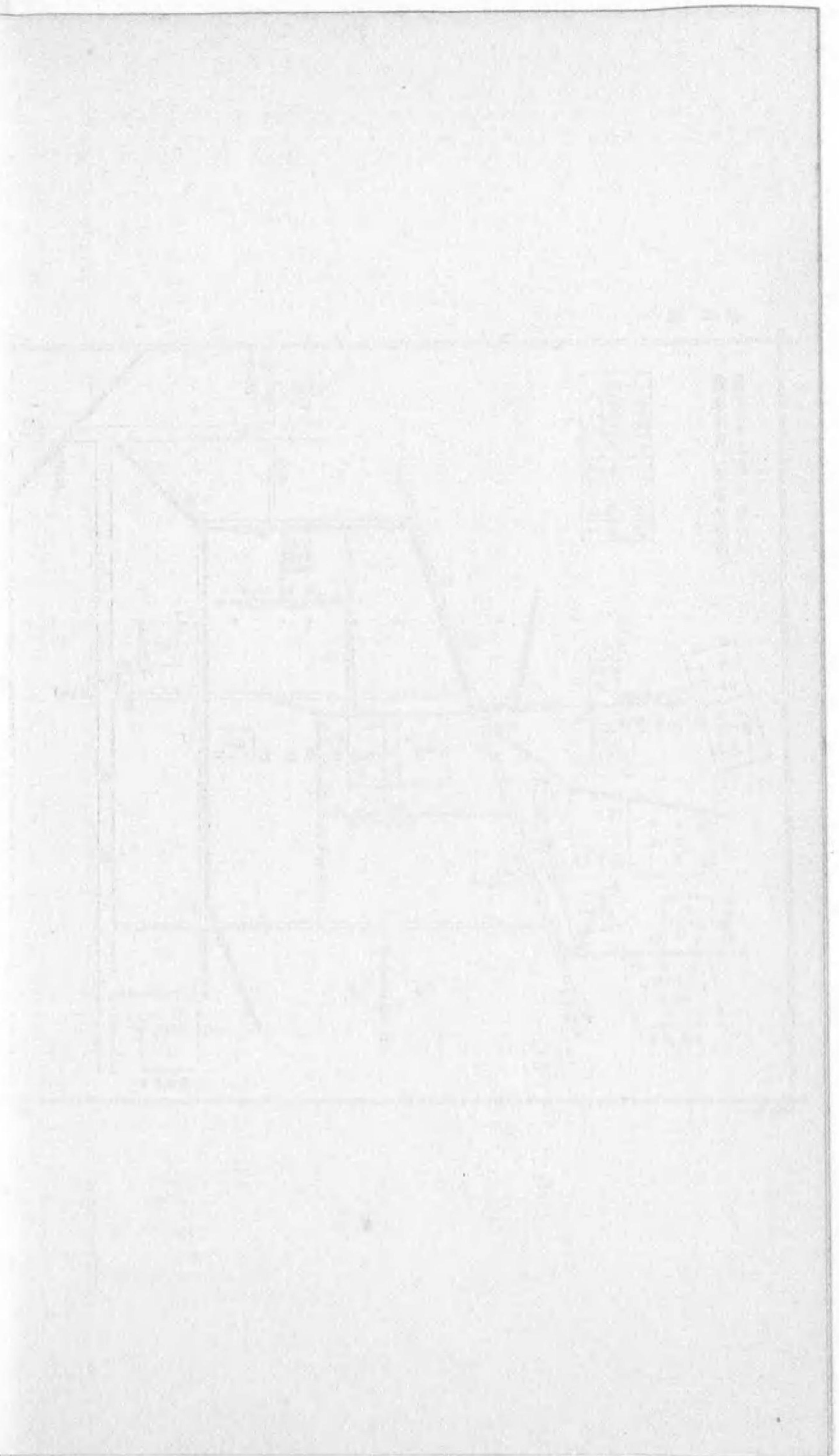


第二圖 (1)

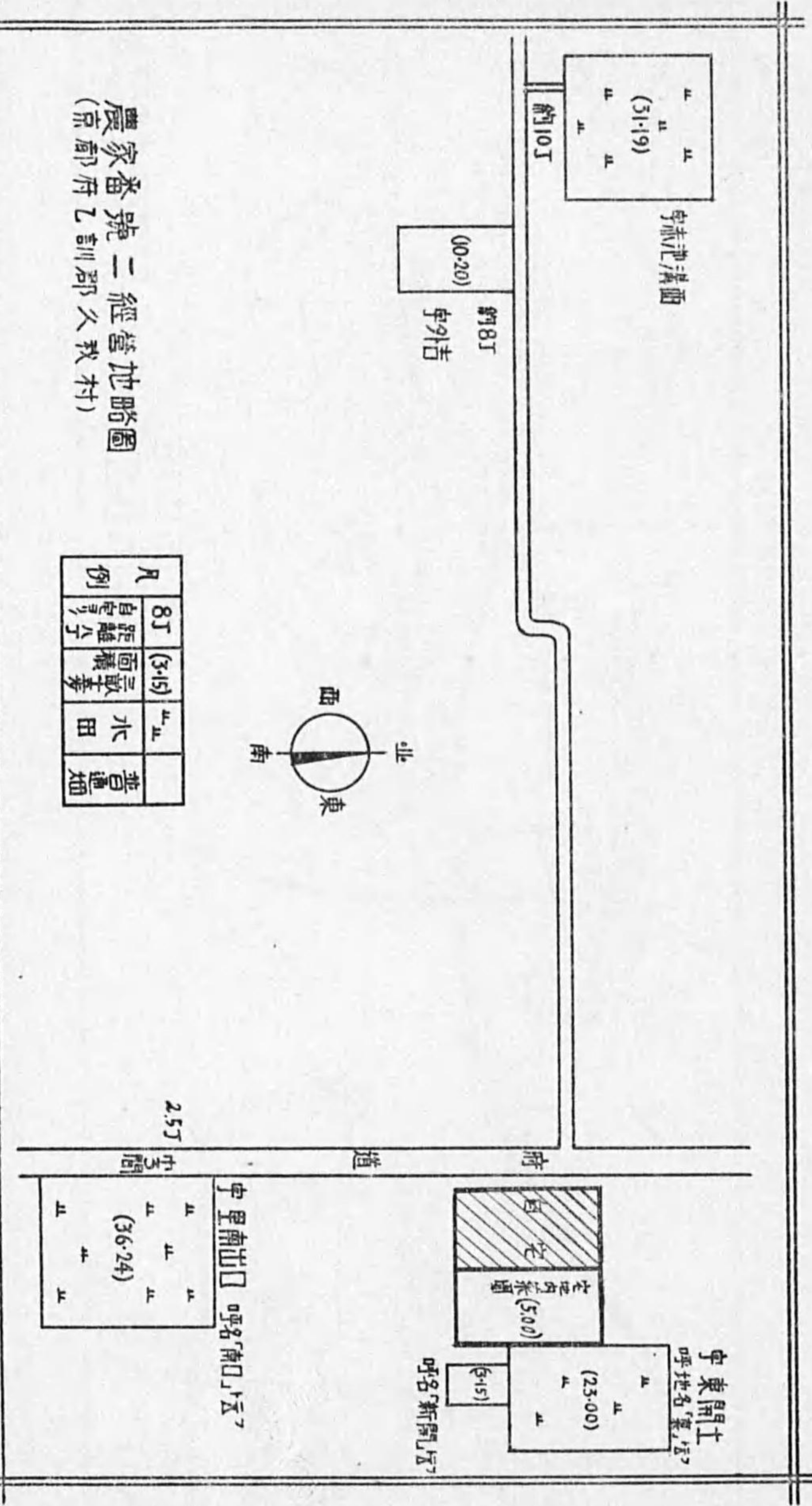
農家省覽一經營地節圖
(京都府葛野郡松尾村)

凡例	
5丁	田舎地
(627)	桑畑
水田	水田
普通畑	普通畑
竹林	竹林
坂道	坂道
河溝	河溝



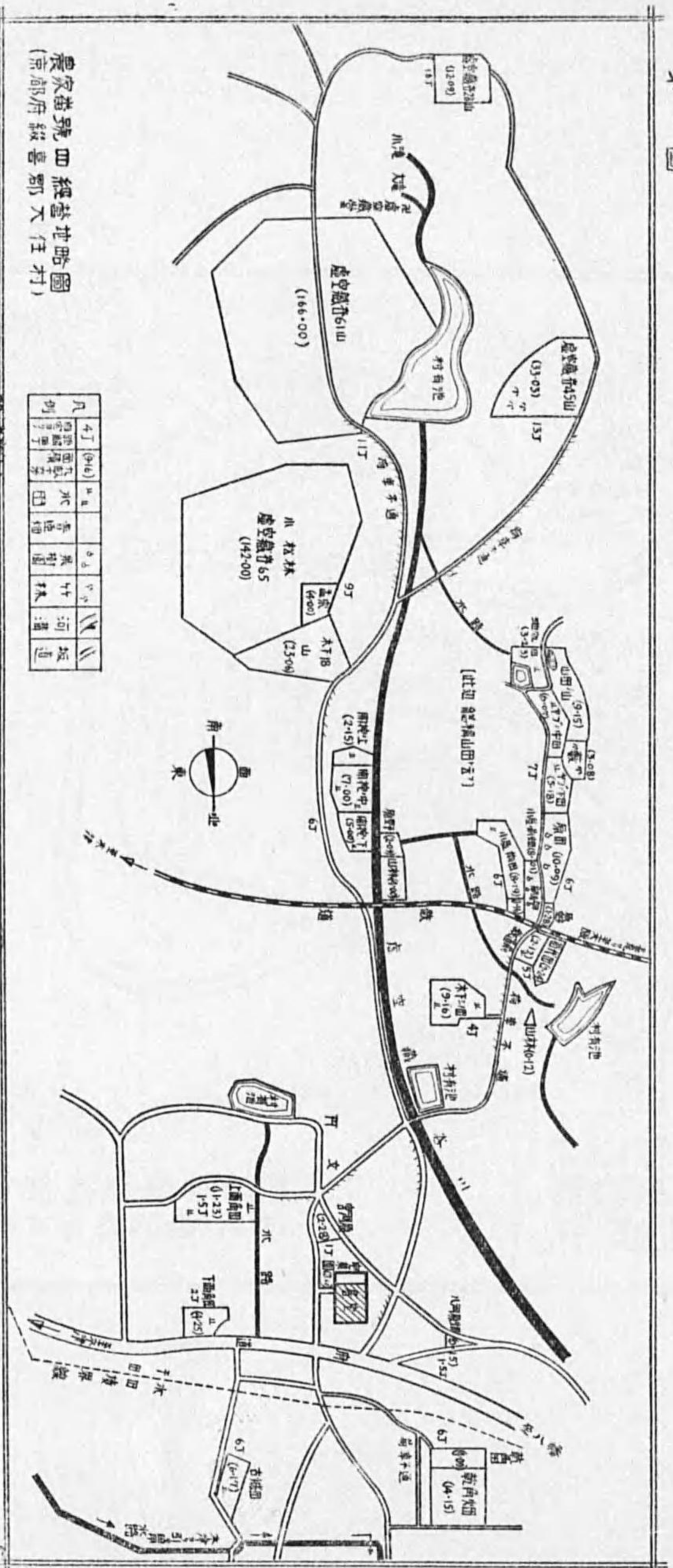


第二圖 (四)



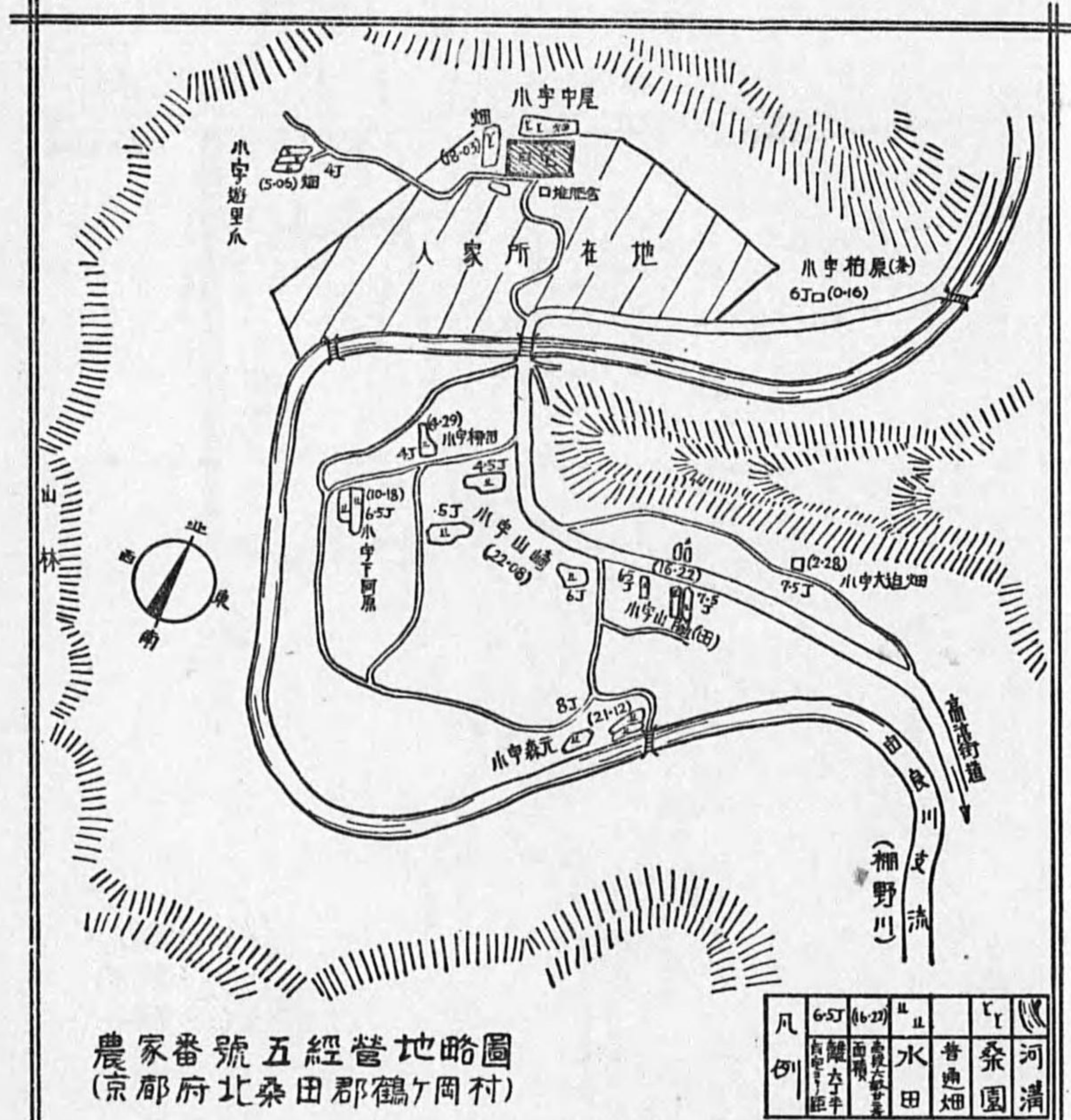
JAN.1931

E.111



景况號四標其略圖
(京府府級喜鄂天任打)

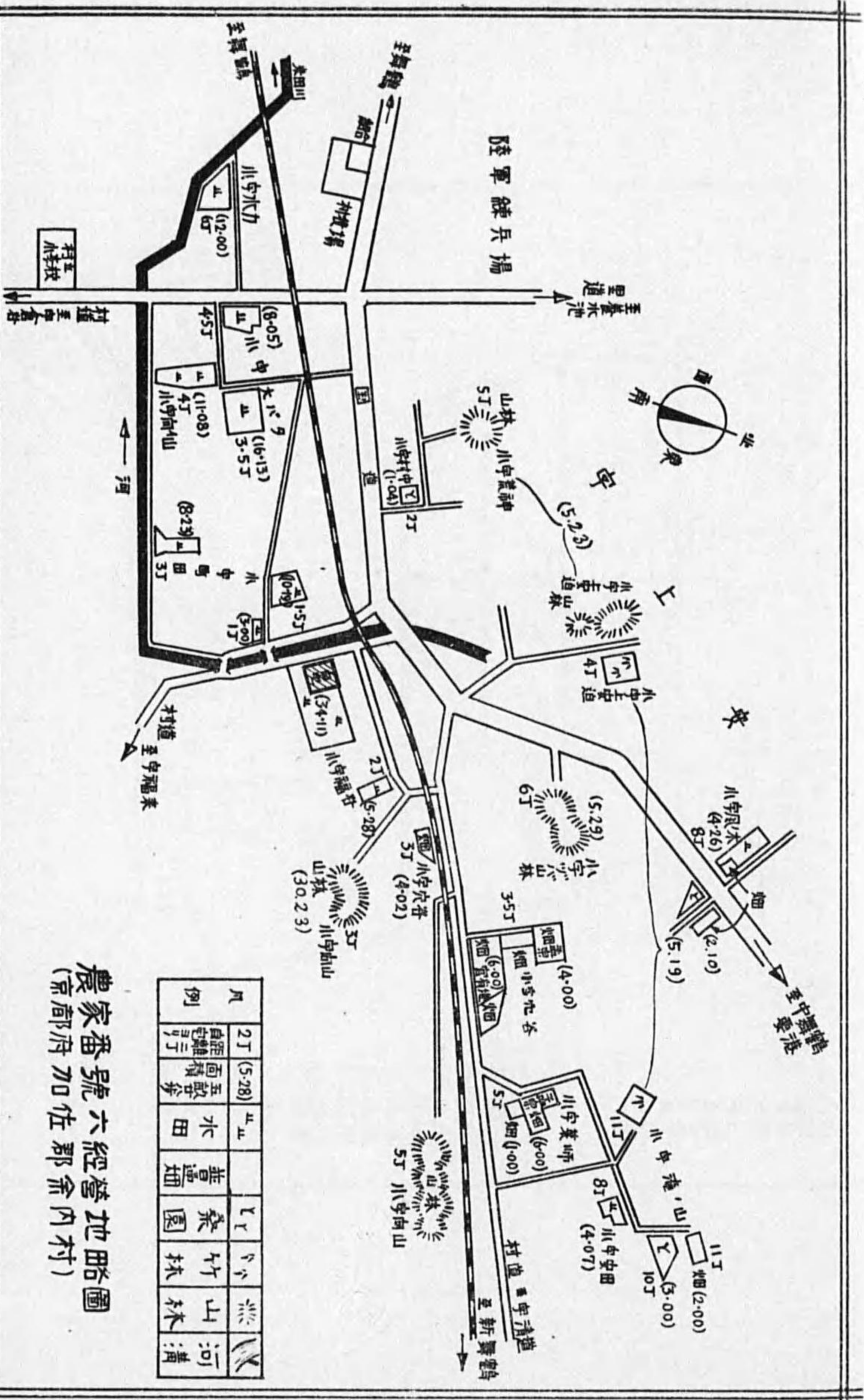
第二圖 (一)



農家番號五經營地略圖
(京郡府北桑田郡鶴ヶ岡村)

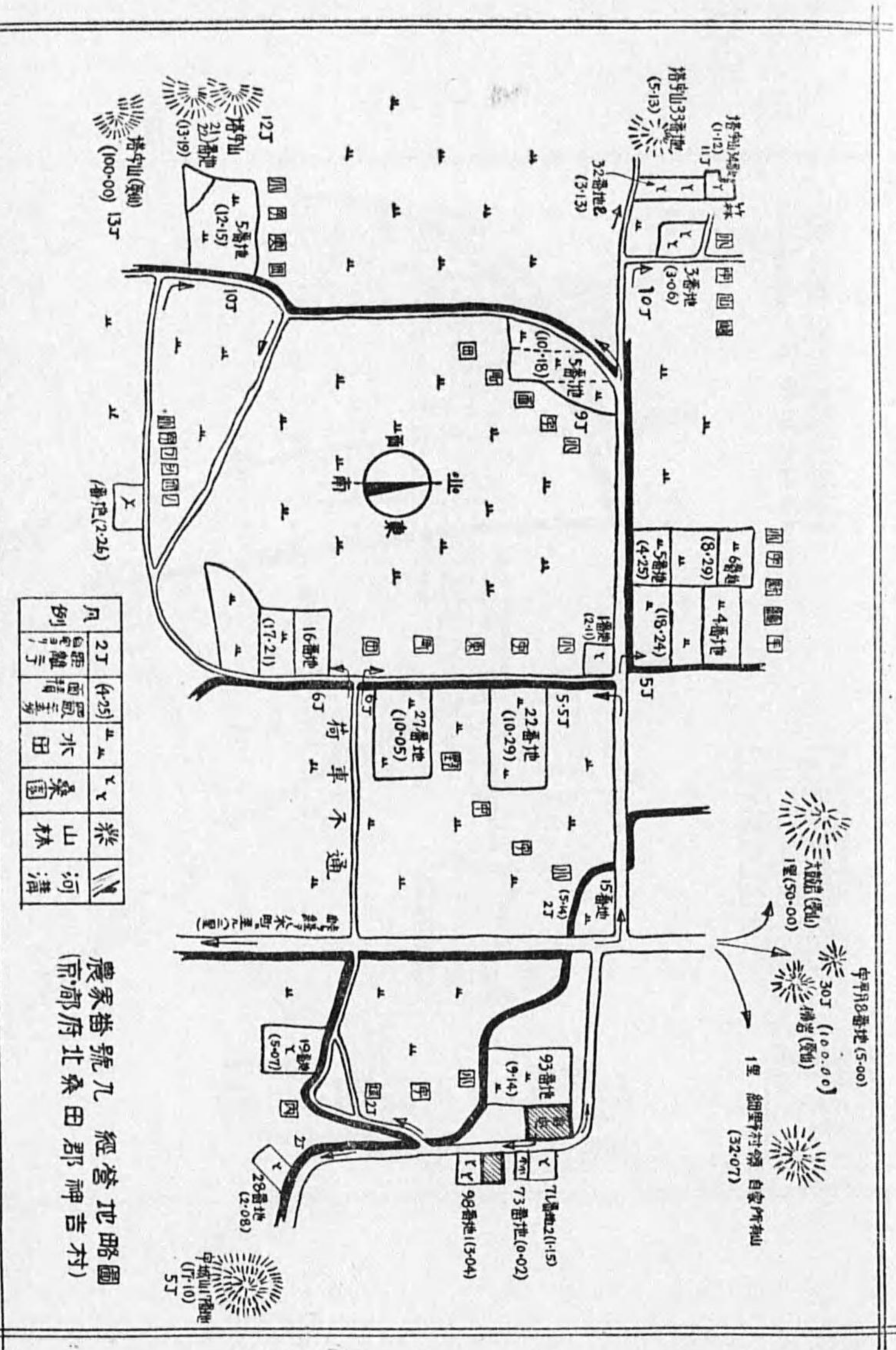


第三圖 (71)



農家番號六經營地略圖
(京都府加佐郡余内村)

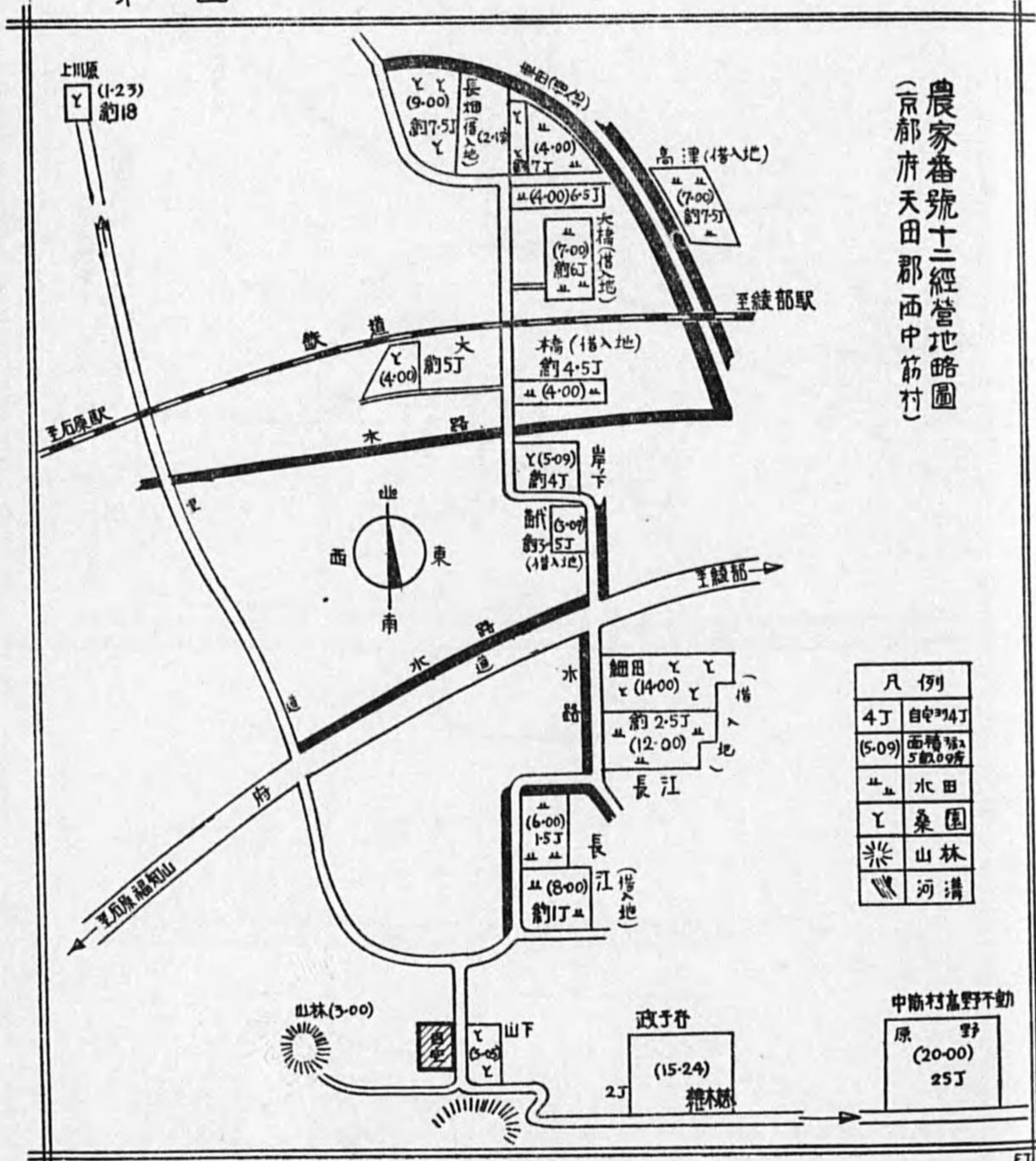
第二圖 (17)



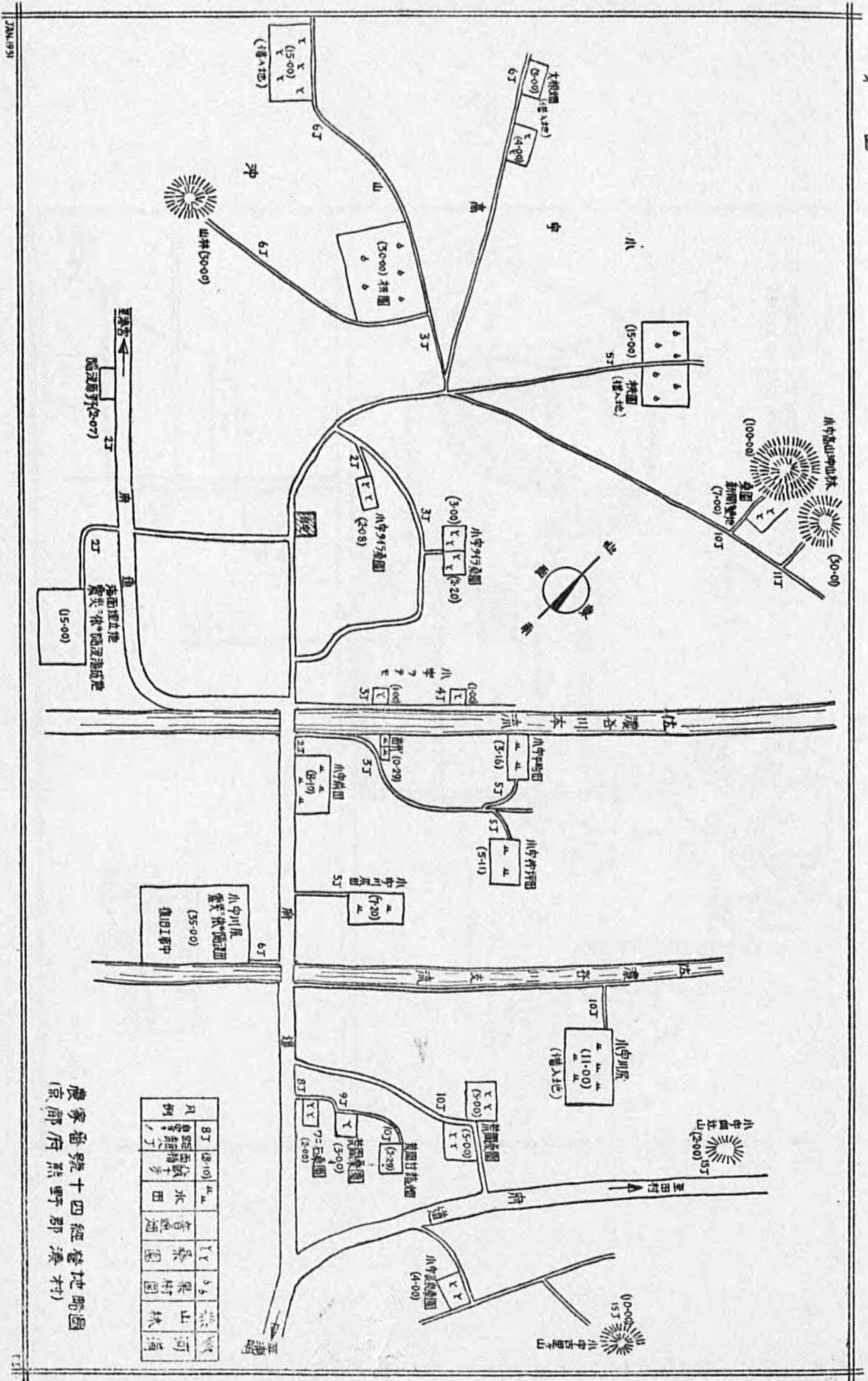
JAN.1931

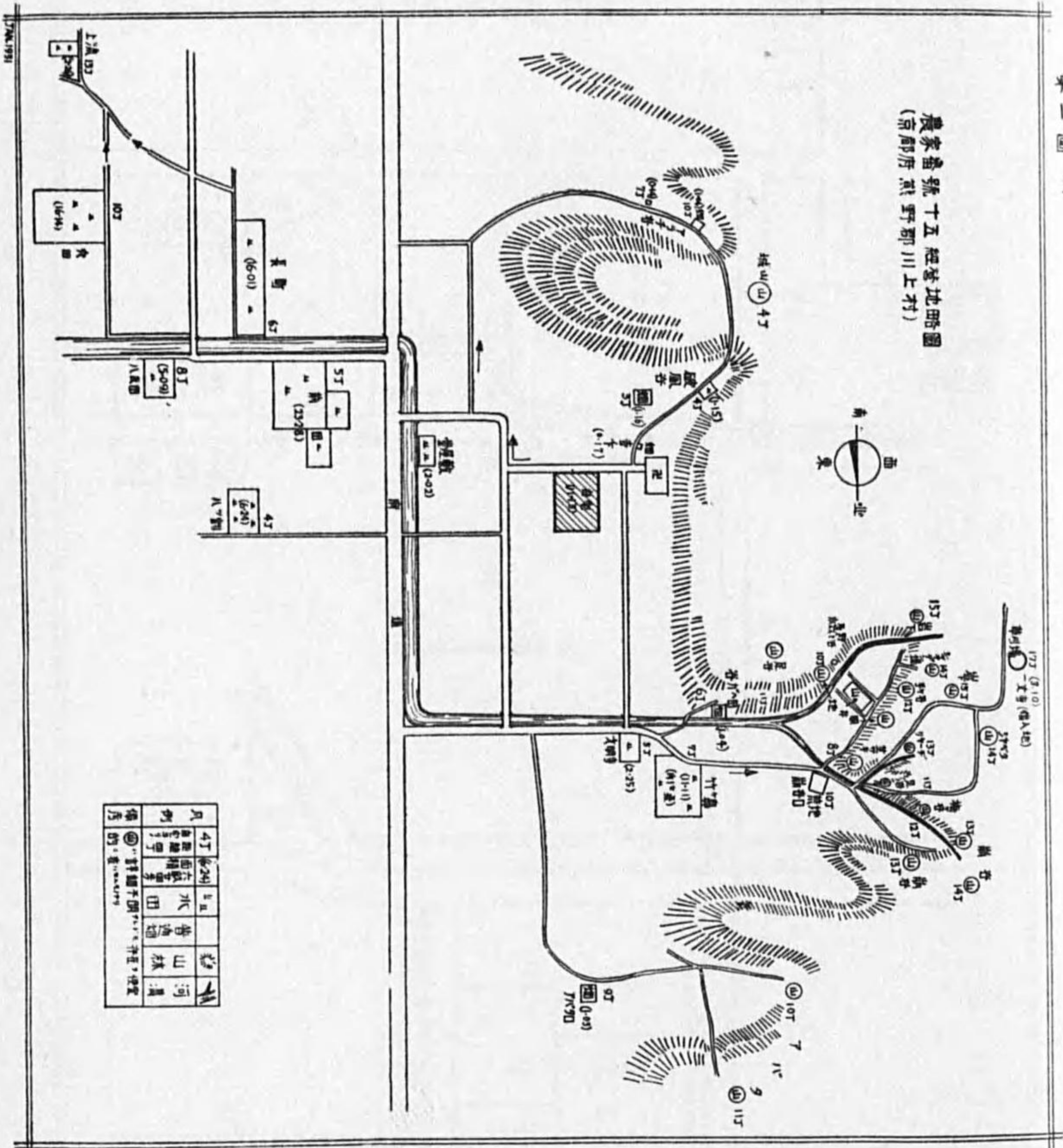
E11

第二圖 (丁)



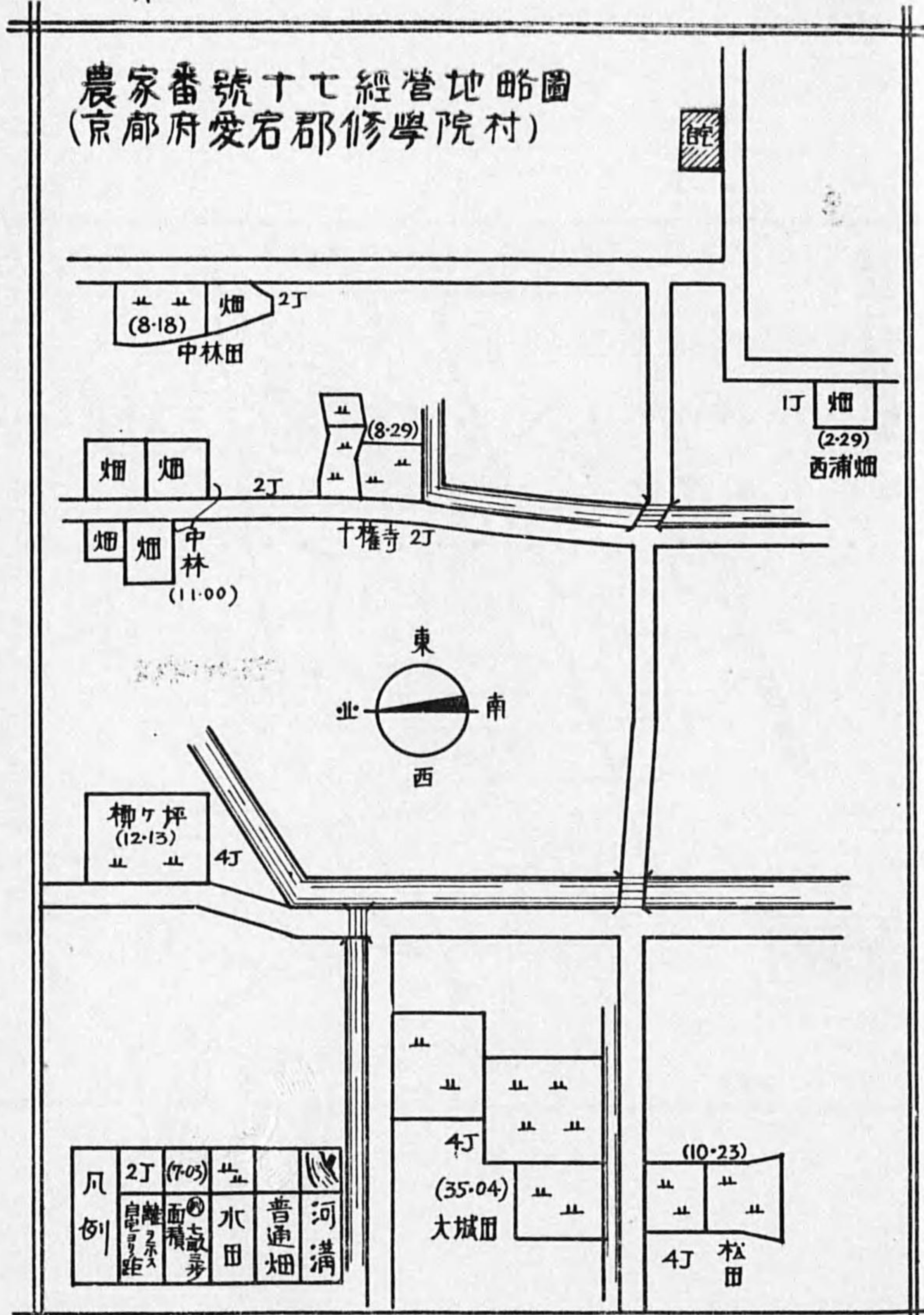
第二圖 (1)



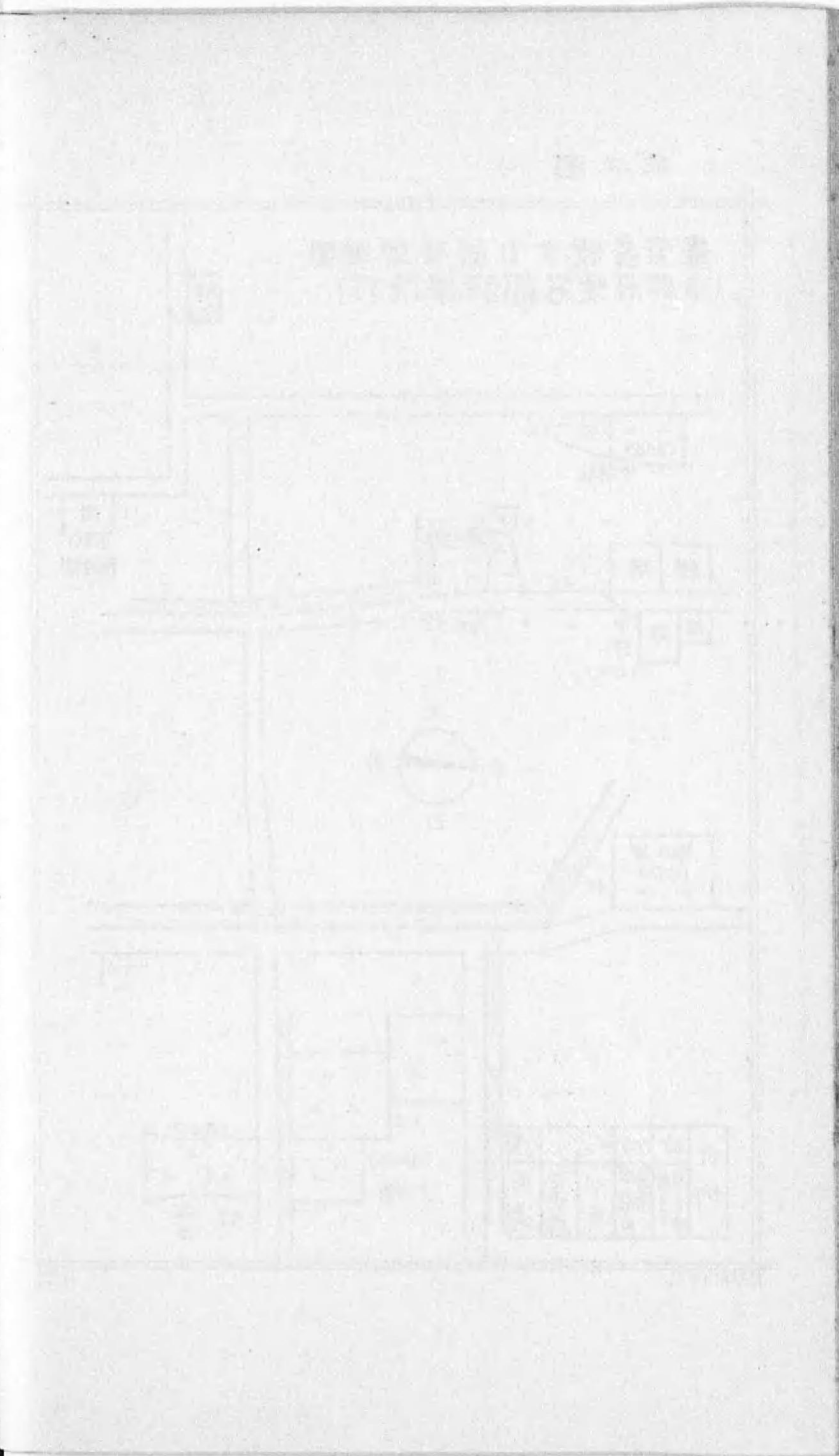
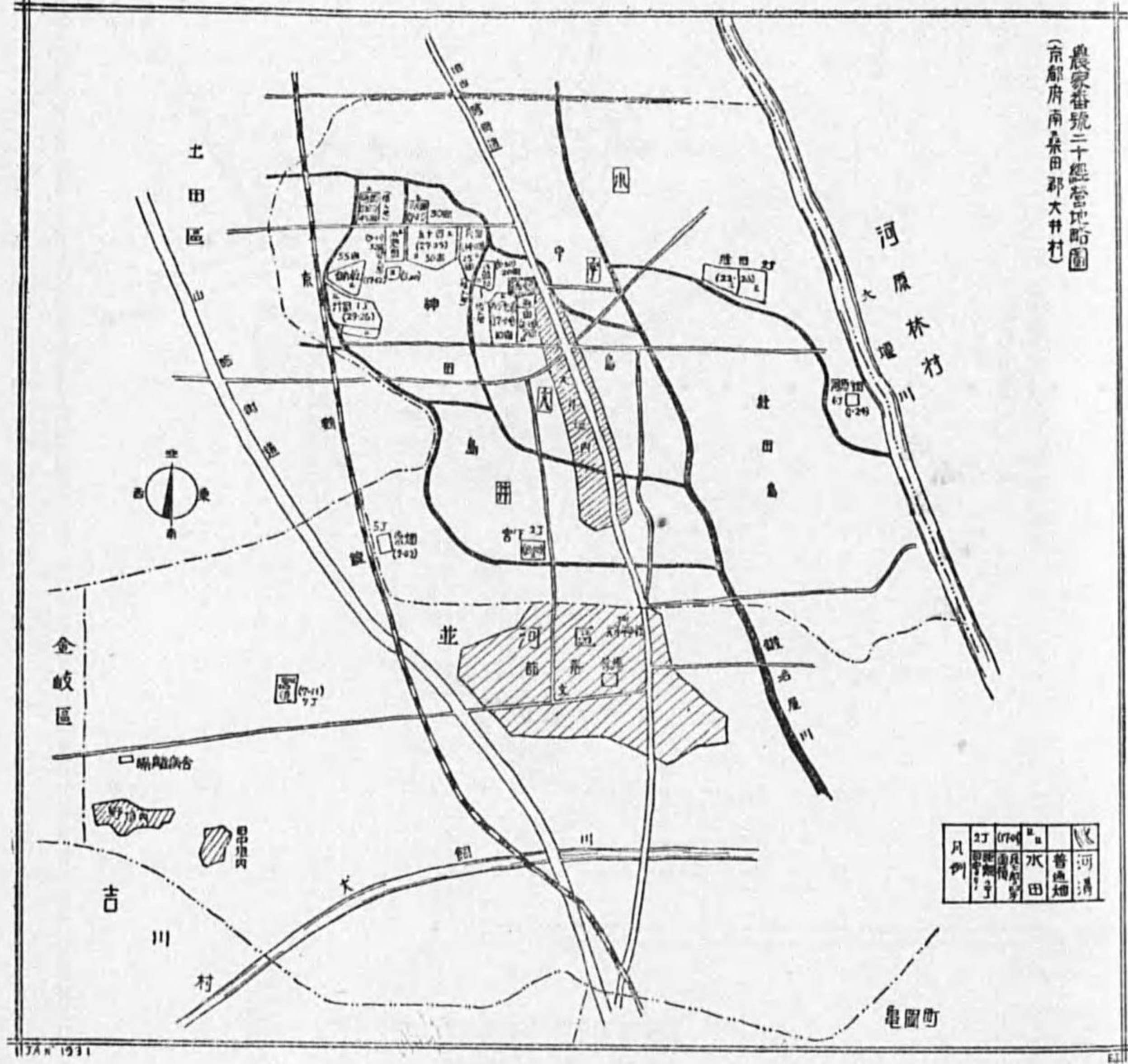


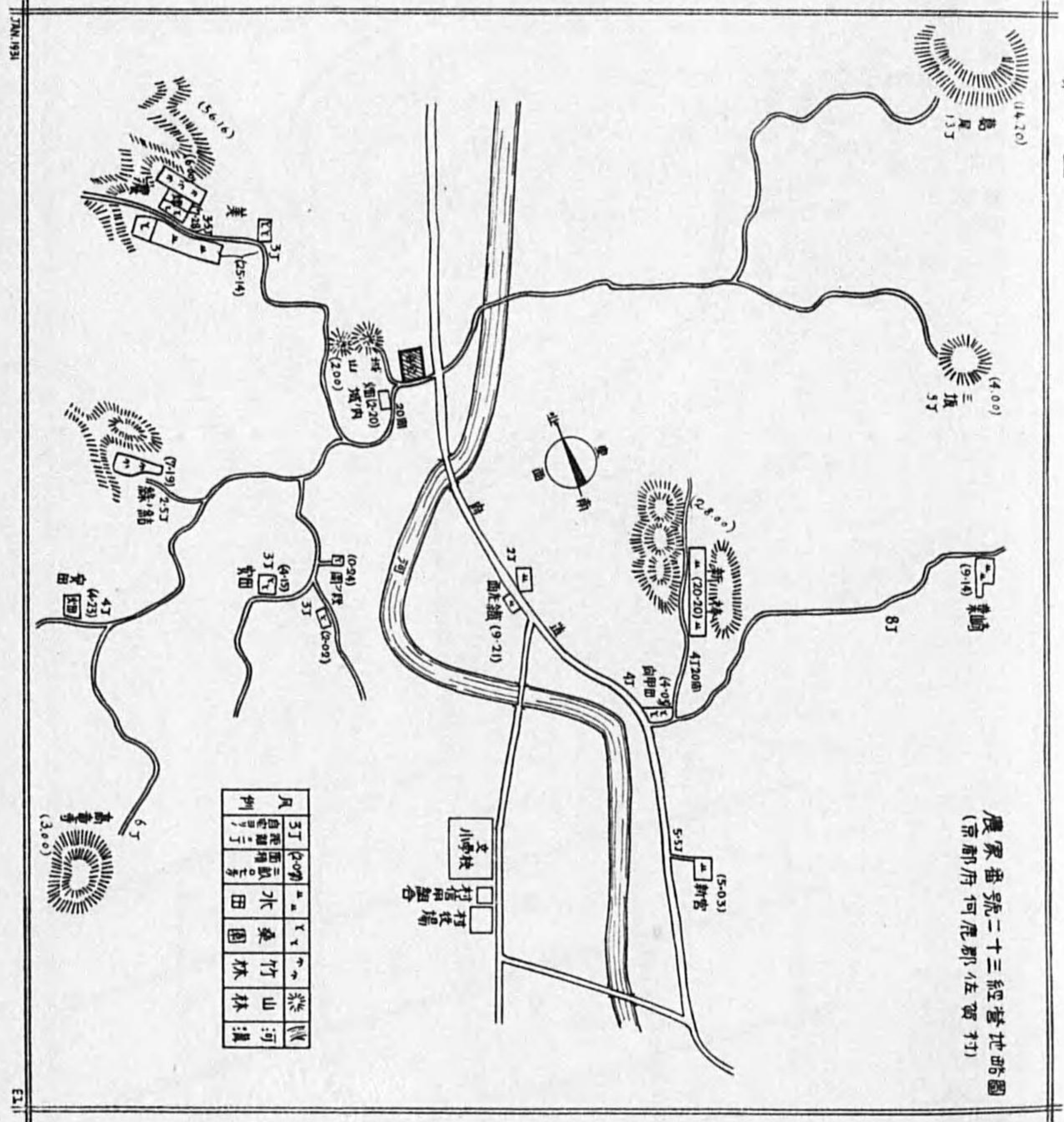
第二圖 (L)

農家番號十七經營地略圖
(京府愛宕郡修學院村)

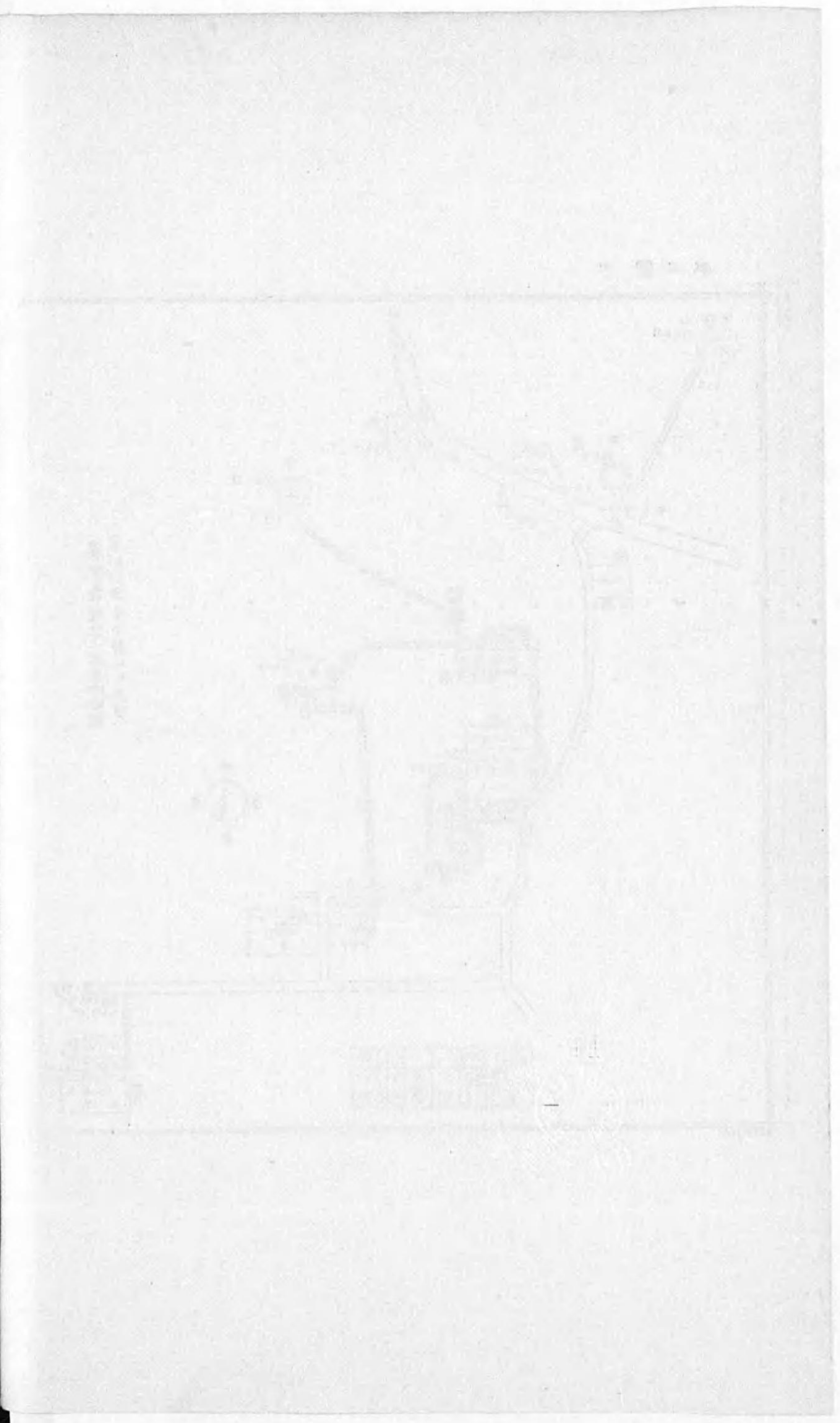


第二圖 (一)

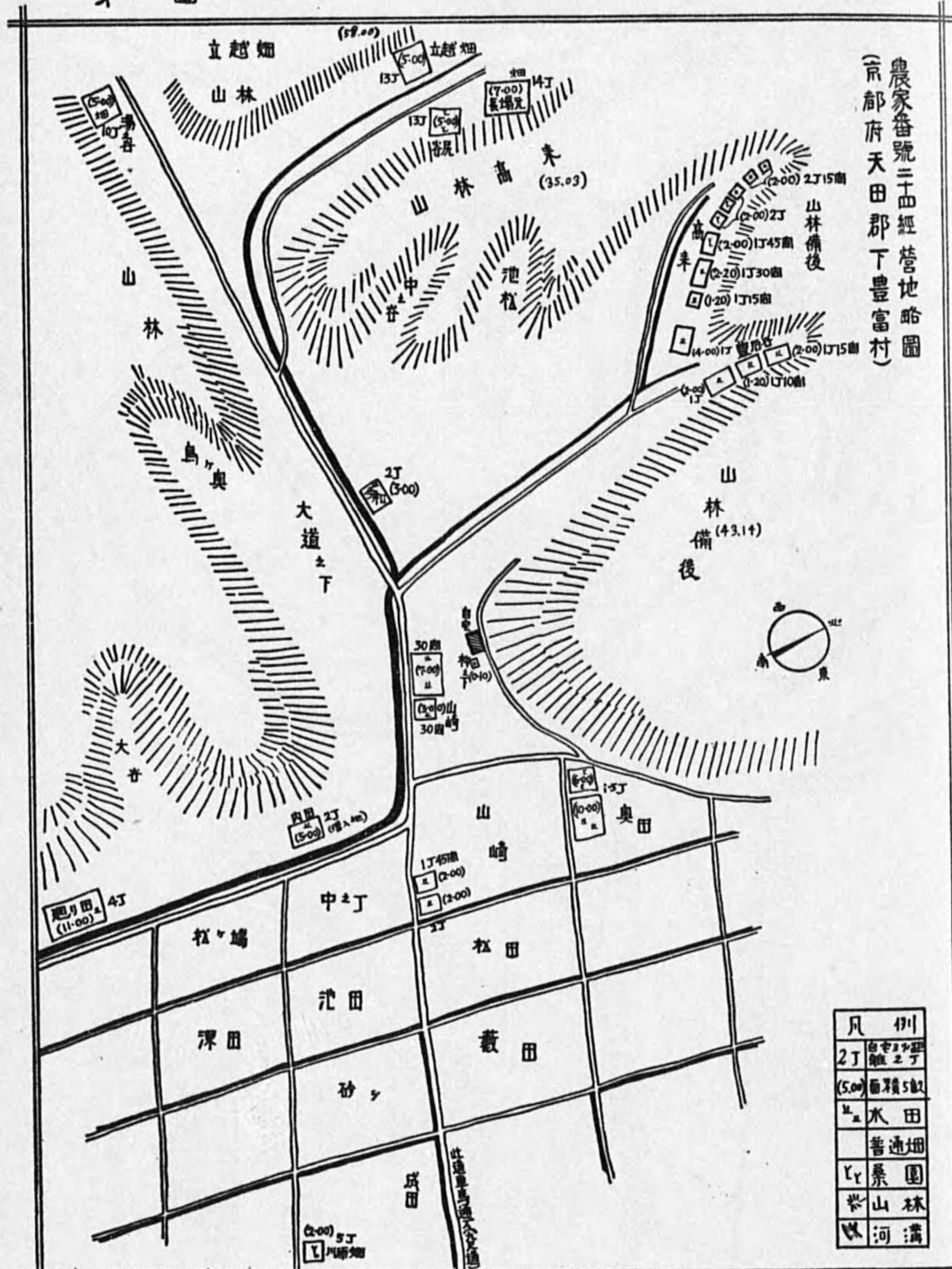




第二圖 (7)



第二圖 (三)



集計農家一覽表 (京都府)

農家番號	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
所在地	葛野郡松尾村	乙訓郡久我村	久世郡寺田村	綴喜郡大住村	北桑田郡鶴ヶ岡村	加佐郡餘内村	久世郡槇島村	相樂郡狛田村	北桑田郡神吉村	船井郡下和知村	何鹿郡口上林村	天田郡西中筋村	天田郡庵我村	熊野郡湊村	熊野郡川上村	與謝郡白ヶ谷村	愛宕郡修學院村	葛野郡嵯峨村	相樂郡祝園村	南桑田郡大井村	南桑田郡千代川村	船井郡園部町	何鹿郡佐賀村	天田郡下豊富村	熊野郡久美谷村	
地勢	平坦部	平坦部	平坦部	平坦部	山間部	海岸部	平坦部	平坦部	山間部	山間部	山間部	山間部	海岸部	山間部	山間部	山間部	山間部	山間部	山間部	山間部	山間部	山間部	山間部	山間部	山間部	
農業經營組織の特徴	米麥作に蔬菜作(筍)を併せ營む	米麥作を主とし蔬菜作を兼ね營む	米麥作に果樹作及び蔬菜作を併せ營む	米麥作に蔬菜作及び山林を加味す	山林(炭焼)米麥作を併せ營む	米麥作に蔬菜作を兼ね營む	米麥作に蔬菜作及び養蠶を兼ね營む	米麥作に養蠶・山林を兼ね營む	米麥作に養蠶・農産加工に蔬菜作及び養畜を加味す	米麥作に養蠶・山林を兼ね營む	養蠶に米麥作及び山林を兼ね營む	養蠶に米麥作を兼ね營む	養蠶に米麥作及び山林を兼ね營む	養蠶に米麥作・蔬菜作・果樹作を兼ね營む	米麥作に養蠶・農産加工・養畜・山林を加味す	蔬菜作を主とし米麥作及び山林を兼ね營む	米麥作、蔬菜作に農産加工(製茶)を併せ營む	米麥作に蔬菜作・桑作・農産加工を加味す	米麥作に農産加工・蔬菜作を兼ね營む	米麥作を主とし蔬菜作・養畜を兼ね營む	米麥作に農産加工・蔬菜作を兼ね營む	養蠶に米麥作・養畜・山林を兼ね營む	米麥作に養蠶を併せ營む	養蠶に米麥作に農産加工・蔬菜作・山林・養畜を加味す	養蠶に米麥作に農産加工・蔬菜作・山林・養畜を加味す	
自作、小作別	自作兼小作	自作	自作兼自作	自作	自作	自作	自作兼小作	自作	自作	自作兼小作	自作	自作兼小作	自作兼小作	自作	自作	自作	自作	自作	自作	自作	自作	自作	自作	自作	自作	自作

備考 農家經濟調査は1-16農家について行ひ、労働調査は1-25全部について行つた

農
家
經
濟
調
查
別
表

